

中小企業の動向及び 中小企業振興施策の実施状況

—平成 27 年度福岡県中小企業振興基本計画年次報告—

福岡県

目次

第1章 福岡県経済の動向

1. 世界各国の国内総生産	1
2. 国内総生産及び県内総生産	1
3. 国民所得及び県民所得	2
4. 鉱工業生産指数	2
5. 業種別鉱工業生産指数	3
6. 設備投資	3
7. 県内企業の海外進出	4
8. 消費	4
9. 企業倒産	4

第2章 中小企業を取り巻く環境

1. 人口減少・少子高齢化	5
(1) 福岡県の人口の推移と将来展望	5
(2) 福岡県の人口構造の推移	6
2. グローバリゼーションの進展	7
(1) 福岡県の貿易額と国・地域別シェアの推移	7
(2) 対外投資の動向	8
(3) 対日投資の動向	9
(4) 交流人口の動向	10
3. ICT化の進展	13
(1) インターネットの普及	13
(2) 電子商取引（EC）市場の拡大	14
(3) IoT（Internet of Things）がもたらす有望な成長市場	15

第3章 中小企業の動向

1. 福岡県の産業構造	16
(1) 県内総生産（名目）及び就業者数から見た福岡県の産業	16
(2) 取引構造から見た福岡県の産業	17
(3) 本県製造業の特徴	17
(4) 本県サービス産業の特徴	18
(5) 本県産業の労働生産性	18
2. 本県中小企業の現状と課題	19
(1) 中小企業の企業数及び従業者数	19
(2) 経営者の高齢化	20
(3) 創業率・廃業率の推移	20
(4) 中小企業の経営基盤の強化	21
(5) 中小企業の新たな挑戦	23
3. 小規模企業の現状と課題	24
(1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高	24
(2) 販路の開拓	26
(3) ICTの活用	27

第4章 推進する施策と平成27年度の実施内容

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策	30
(1) 創業希望者の確保及び育成	30
(2) 創業者による事業計画策定の促進	32
(3) 創業に必要な資金の円滑な供給	33
(4) その他創業の促進を図るために必要な施策	33
2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策	36
(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進	36
(2) 事業活動を担う人材の確保及び育成	37
(3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給	45
(4) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	46
(5) 事業承継の円滑化の促進	48
(6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策	49
3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策	53
(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進	53
(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	54
(3) 技術の高度化の促進	56
(4) 新たな商品及び役務の開発の促進	62
(5) アジアをはじめとする海外展開の促進	66
(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策	69
4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策	74
(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	74
(2) 生産性の向上の促進	75
(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策	76
5. 地域中小企業支援協議会の取り組み	79

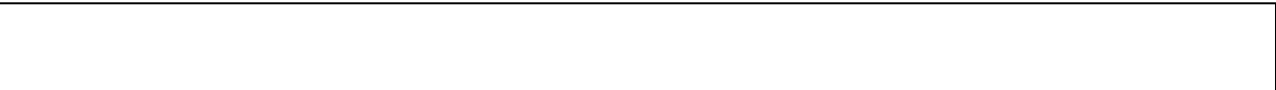
付属資料

【参考資料1】 平成28年 福岡県経済データファイル

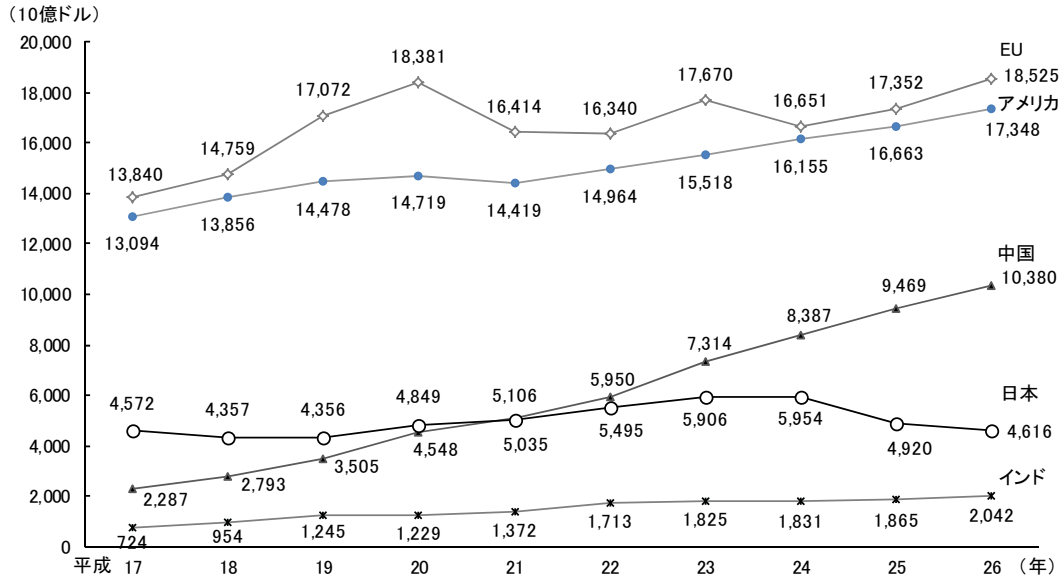
【参考資料2】 福岡県中小企業振興基本条例

第1章 福岡県経済の動向

1. 世界各国の国内総生産



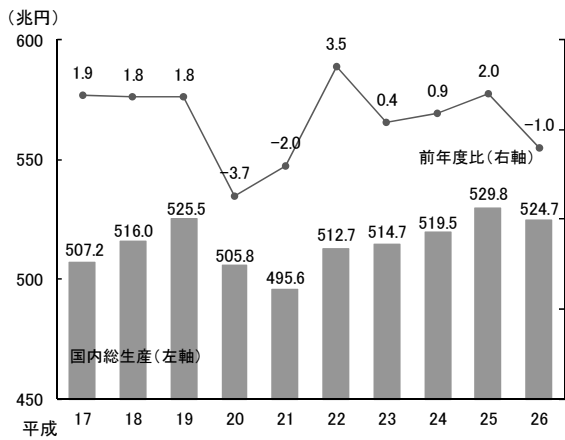
図表 世界各国の国内総生産（名目）の推移



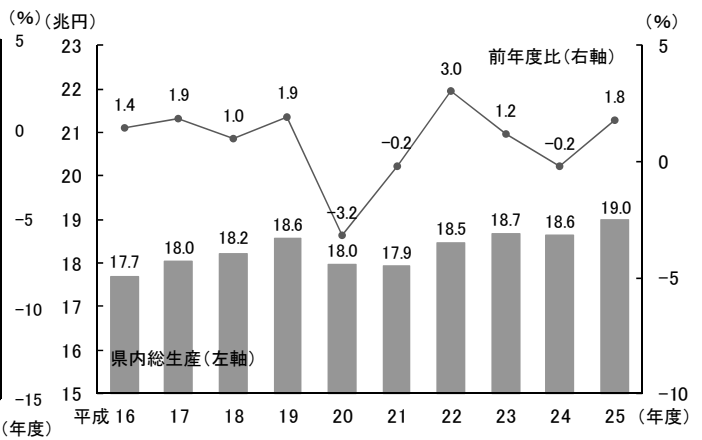
2. 国内総生産及び県内総生産



図表 国内総生産（実質）の推移

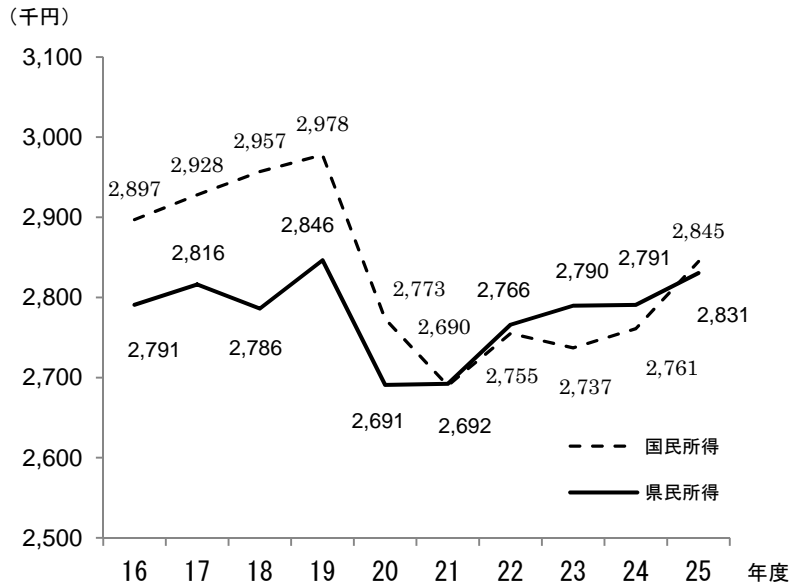


図表 県内総生産（実質）の推移



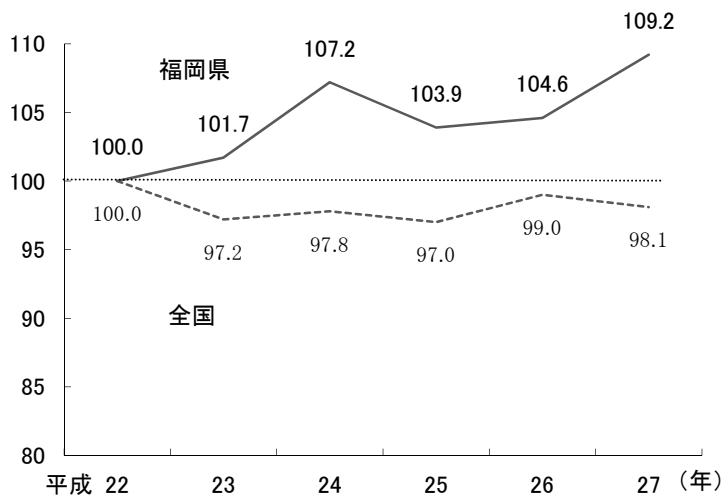
3. 国民所得及び県民所得

図表 1人当たり国民所得及び県民所得の推移



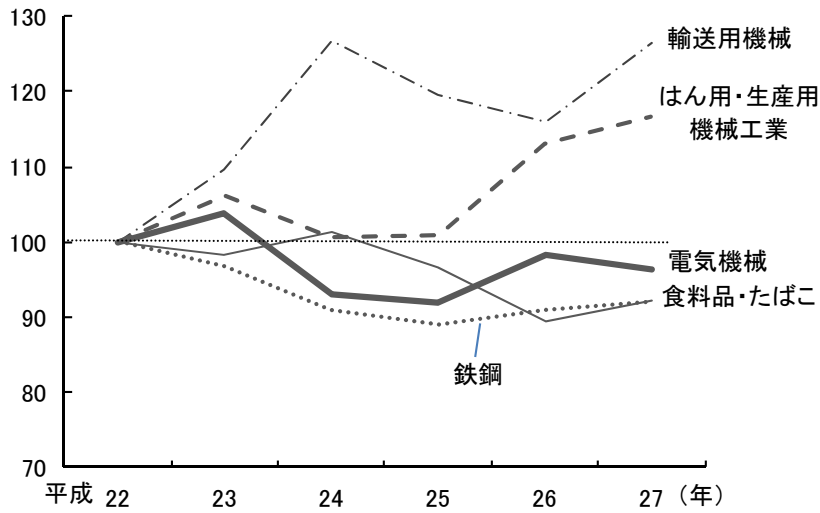
4. 鉱工業生産指数

図表 鉱工業生産指数の推移



5. 業種別鉱工業生産指数

図表 主要業種の鉱工業生産指数の推移

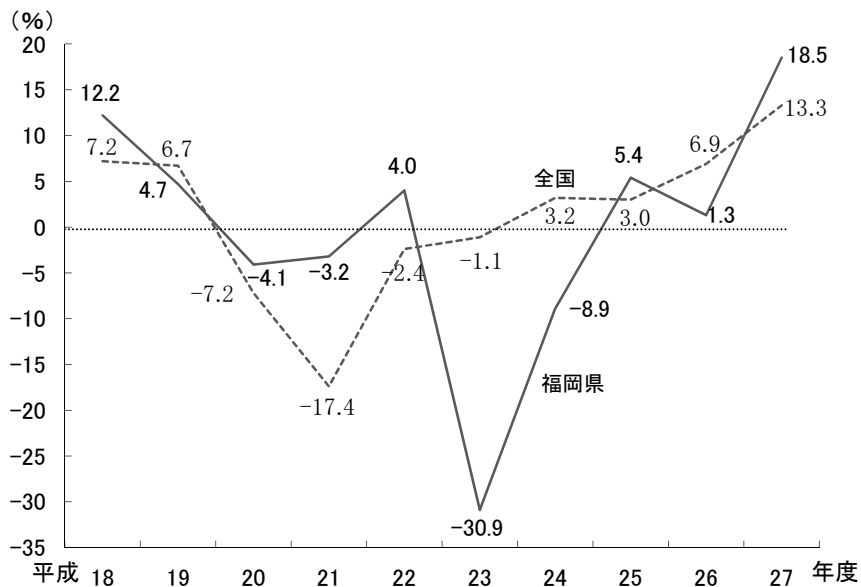


	22年	23年	24年	25年	26年	27年
輸送用機械	100.0	109.7	126.7	119.6	115.9	126.4
鉄鋼	100.0	96.8	91.0	89.1	91.0	92.1
食料品・たばこ	100.0	98.3	101.2	96.5	89.5	92.3
はん用・生産用機械工業	100.0	106.1	100.7	100.9	113.0	116.8
電気機械	100.0	103.8	92.9	91.9	98.3	96.4

6. 設備投資

※

図表 設備投資の対前年度比の推移（全産業）



7. 県内企業の海外進出

図表 福岡県の地場企業における国別海外進出状況

進出先	23年	24年	25年	26年	27年
韓国	2	2		1	
中国	15	9	4	4	1
台湾	2	1	2	3	2
香港	2		2	1	
ベトナム		2	2		2
タイ	2	5	1	2	3
シンガポール	2		2	2	2
マレーシア		2	1		
フィリピン	1		1	1	
インドネシア			1	1	3
カンボジア			1		
ミャンマー		1		2	
インド	4		2		1
バングラデシュ		1			1
サウジアラビア			2		
ドイツ		2			
トルコ			1		
ベルギー		1			
フィンランド				1	
ポーランド			1		1

進出先	23年	24年	25年	26年	27年
ロシア		1	1		
カザフスタン					1
チェコ共和国		1			
カナダ		1			1
アメリカ	4	1	1	3	4
メキシコ		1	1	1	1
ブラジル	1				
南アフリカ		1			
オーストラリア			1		
合計	35	32	27	22	23

進出形態	23年	24年	25年	26年	27年
単独	10	16	9	6	5
支店・事務所	14	10	11	6	9
合併	6	5	7	10	9
その他	5	1	0	0	0
合計	35	32	27	22	23

注)個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない。

注)進出企業については、平成27年12月現在の数。

8. 消費

図表 百貨店販売額の前年比の推移

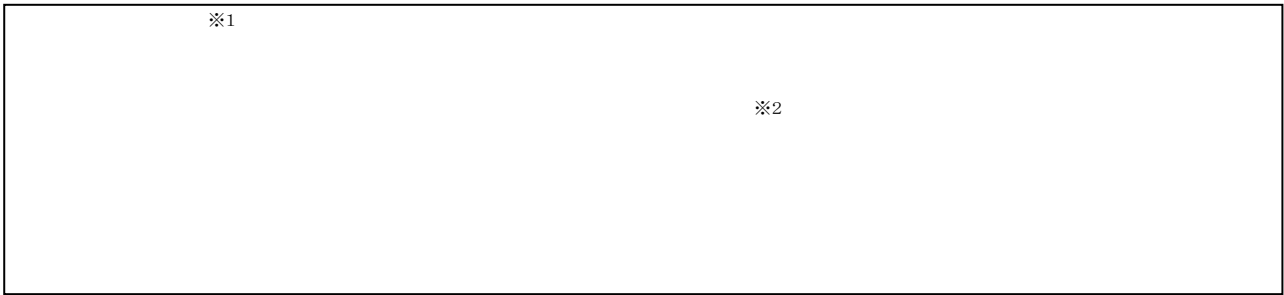
図表 スーパー販売額の前年比の推移

9. 企業倒産

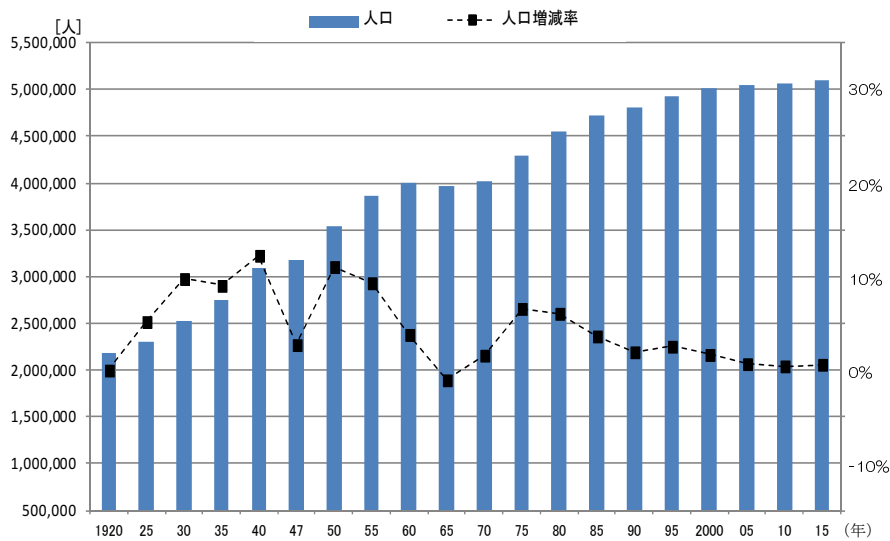
第2章 中小企業を取り巻く環境

1. 人口減少・少子高齢化

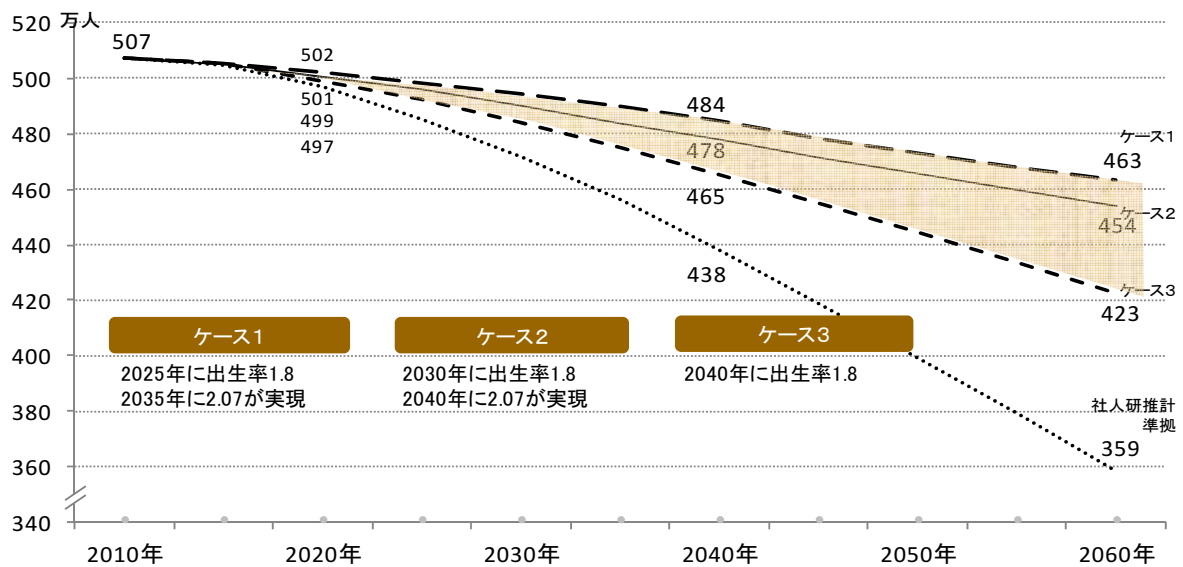
(1) 福岡県の人口の推移と将来展望



図表 福岡県の人口推移



図表 福岡県人口の将来展望



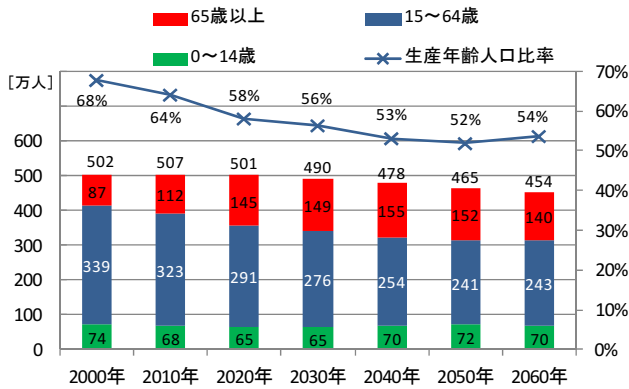
出生率1.80 福岡県「子育て等に関する県民意識調査」(2014年3月)での県民が希望する子ども数に基づく出生率
 出生率2.07 国の長期ビジョンで示された、人口が超長期で均衡する出生率

(2) 福岡県の人口構造の推移

※

団体 営 問題点 会員 ケ ト ろ
 不足 熟練技術者 ど 材獲 難 従 員不足 課題
 者 帯 支 勤 者 帯 帯
 ず 不活発 め 鈍 懸念

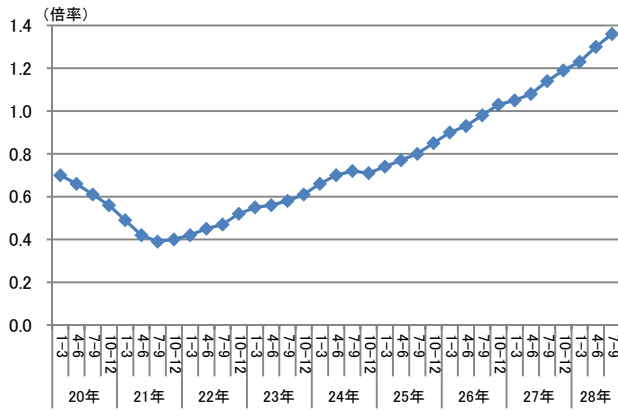
図表 年齢区分別人口の推移



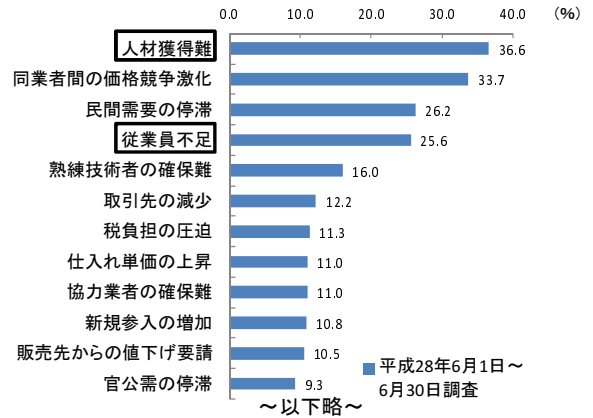
※福岡県人口の将来展望ケース2

2030年に出生率1.80 2040年に出生率2.07が実現
 出生率1.80 福岡県「子育て等に関する県民意識調査」(2014年3月)での県民が希望する子ども数に基づく出生率
 出生率2.07 国の長期ビジョンで示された、人口が超長期で均衡する出生率

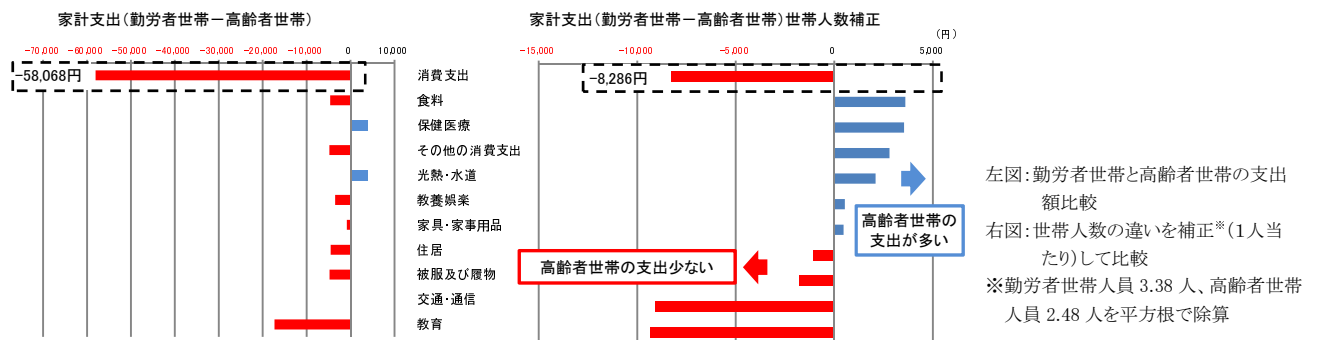
図表 県内有効求人倍率の推移



図表 経営上の問題点



図表 高齢者世帯と勤労者世帯の月平均消費支出額の比較

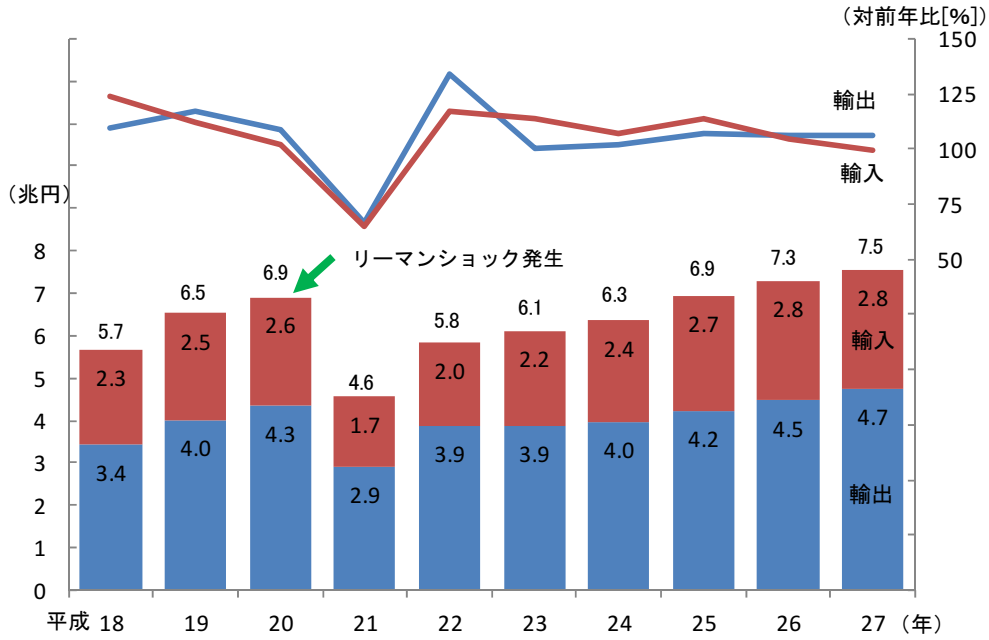


2. グローバリゼーションの進展

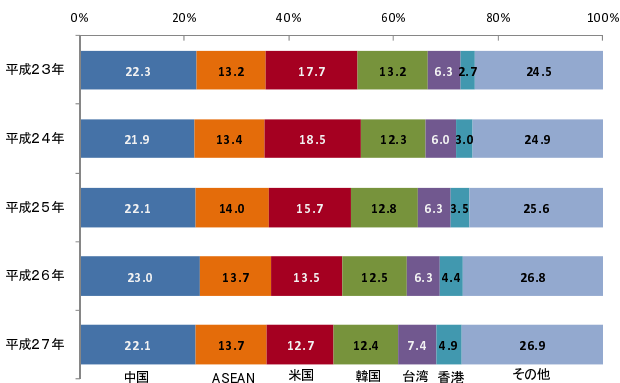
(1) 福岡県の貿易額と国・地域別シェアの推移

貿易 金融危 シッ 引 起
 時不況 幅 元 復 、米 韓
 台湾 、香港 順 、 AS AN 米 ど
 、香港 、台湾 、AS AN 締結推 掲げ お、関税 削 撤廃
 果 見込 、 貿易 発 想

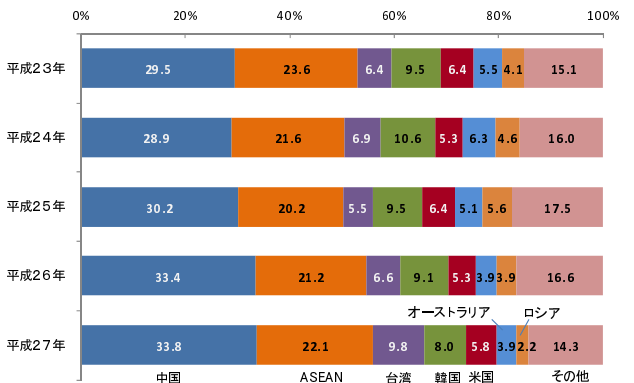
図表 貿易額の推移



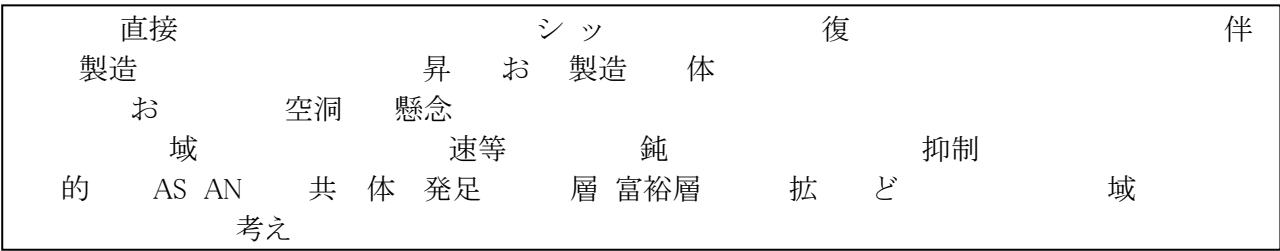
図表 輸出額の国（地域）別シェアの推移



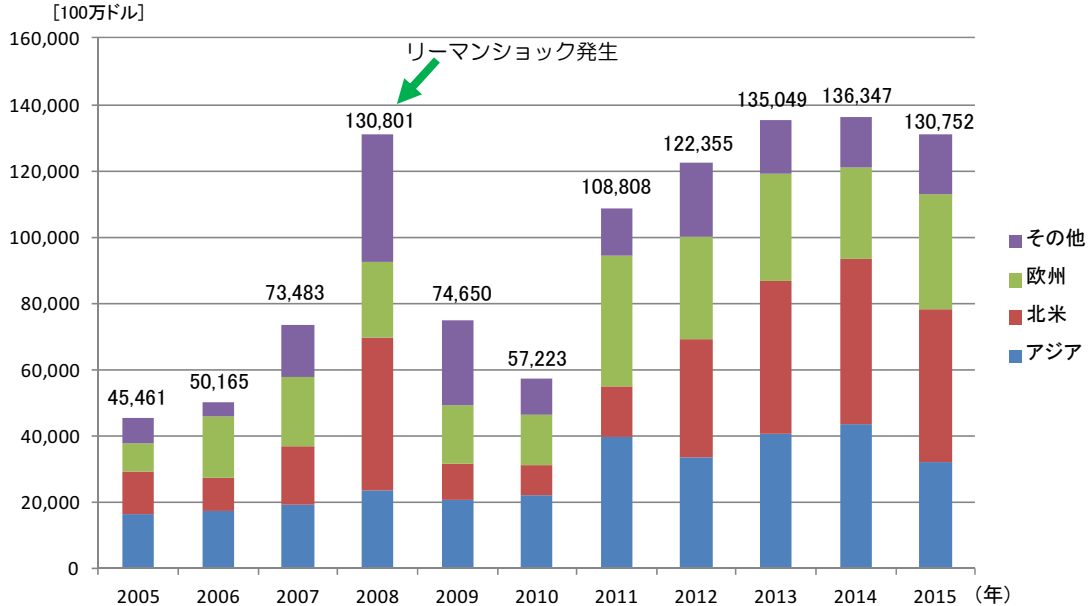
(参考) 輸入額の国（地域）別シェアの推移



(2) 対外投資の動向



図表 地域別の対外直接投資額の推移



図表 製造業（国内全法人ベース）の海外生産比率の推移

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
製造業計	16.7	18.1	19.1	17.0	17.0	18.1	18.0	20.3	22.9	24.3
食料品	4.2	4.2	4.9	3.8	4.7	5.0	4.9	5.7	8.3	11.4
繊維	6.3	9.0	11.1	9.5	6.2	6.2	8.3	11.9	12.3	12.4
木材紙パ	3.0	4.7	4.2	4.2	3.7	4.5	4.3	4.7	5.7	7.8
化学	14.8	17.9	16.6	17.4	15.1	17.4	18.5	19.5	20.5	22.4
石油・石炭	2.6	4.4	2.5	1.3	1.6	2.4	5.2	9.8	12.5	10.1
窯業・土石	6.6	12.0	10.7	11.8	11.6	13.6	10.7	15.2	16.2	14.1
鉄鋼	9.6	10.6	11.7	10.3	10.7	11.2	10.2	11.5	13.6	14.5
非鉄金属	10.2	10.3	12.1	11.0	11.8	14.7	14.8	15.3	17.5	19.1
金属製品	2.2	2.6	3.4	2.5	2.8	3.9	3.7	5.3	6.2	8.1
はん用機械					21.2	28.3	24.8	26.6	27.6	34.2
生産用機械					8.0	11.1	11.5	11.8	13.6	14.6
業務用機械					12.9	13.8	15.0	18.4	18.4	19.6
一般機械	13.1	14.3	14.4	12.8						
電気機械	11.0	11.8	11.5	13.0	13.0	11.8	12.8	14.3	17.7	17.2
情報通信機械	34.9	34.0	32.2	28.1	26.1	28.4	26.7	28.3	30.4	30.7
輸送機械	37.0	37.8	42.0	39.2	39.3	39.2	38.6	40.2	43.7	46.9
精密機械	13.8	8.9	9.4	7.9						
その他の製造業	9.4	9.7	9.3	9.1	8.7	9.1	11.5	12.8	14.8	12.0

注1：国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100.0
 注2：07年度及び08年度の業種別海外生産比率は、法人企業統計が旧分類業種で集計していたために、調査結果を旧分類業種で組み替え、集計・算出した。なお、09年度からは、新分類業種での表章となっている。

(3) 対日投資の動向

社	系	社	社	但	先	京
集	※	お	系	社	社	都
籍	見	系	割	昇	撤	考
事		ケ	ト	退	考	極
拡		現	状	維	持	事
		現	状	維	持	

※特に非製造業の進出が目立ち、製造業は他地域への進出も見られます。

図表 外資系企業進出件数の推移

(単位:社)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
合計	3,142	513	2,629	3,194	555	2,639	2,976	508	2,468	3,151	554	2,597	3,332	594	2,738
東京都	2,139	216	1,923	2,154	238	1,916	1,981	211	1,770	2,131	243	1,888	2,284	255	2,029
神奈川県	300	75	225	316	84	232	293	73	220	299	78	221	319	84	235
大阪府	186	36	150	188	31	157	163	30	133	168	28	140	164	33	131
兵庫県	82	23	59	86	28	58	85	23	62	81	20	61	85	25	60
愛知県	61	17	44	57	16	41	56	18	38	67	20	47	70	21	49
埼玉県	56	21	35	57	23	34	54	18	36	59	21	38	63	26	37
千葉県	67	12	55	61	11	50	61	10	51	66	12	54	61	13	48
静岡県	23	12	11	26	14	12	29	16	13	33	20	13	28	19	9
福岡県	22	9	13	25	9	16	22	8	14	29	6	23	25	4	21
シェア	0.70%	1.75%	0.49%	0.78%	1.62%	0.61%	0.74%	1.57%	0.57%	0.92%	1.08%	0.89%	0.75%	0.67%	0.77%
茨城県	23	14	9	21	12	9	19	12	7	21	14	7	18	11	7

系 向

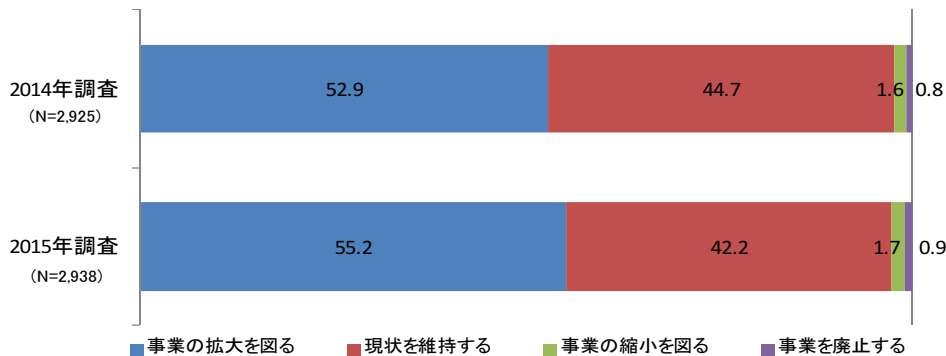
図表 母国籍別及び業種別構成比

(単位:社、%、%ポイント)

	2014年度 集計企業数	2014年度			
		2012 年度	2013 年度	2014 年度	前年度差
世界計／全産業	3,332	100.0	100.0	100.0	-
アメリカ系企業	862	27.7	26.8	25.9	-0.9
アジア系企業	792	21.5	22.2	23.8	1.6
うち中国	279	7.3	8.4	8.4	0.0
ヨーロッパ系企業	1,464	44.1	44.4	43.9	-0.5
その他	214	6.7	6.6	6.4	-0.2
製造業	594	17.1	17.6	17.8	0.2
非製造業	2,738	82.9	82.4	82.2	-0.2

系 向 概

図表 日本での今後の事業展開



系 向 概

図表 全国の海外在留邦人数（民間企業関係者）の推移

(単位:人)

地域名	民間企業関係者(同行家族除く)										
	H23	H24	前年比	H25	前年比	H26	前年比	H27	前年比	シェア	5年間での増減率[%]
総数	240,721	260,003	19,282	257,985	-2,018	264,284	6,299	267,142	2,858	100.0%	11.0%
I アジア	146,073	159,511	13,438	157,820	-1,691	164,531	6,711	165,894	1,363	62.1%	13.6%
II 大洋州	4,860	4,776	-84	4,946	170	4,930	-16	5,136	206	1.9%	5.7%
III 北米	54,173	58,074	3,901	57,037	-1,037	56,120	-917	55,880	-240	20.9%	3.2%
IV 中米	2,281	2,721	440	3,011	290	3,418	407	3,523	105	1.3%	54.4%
V 南米	1,636	1,832	196	2,457	625	2,510	53	2,419	-91	0.9%	47.9%
VI 西欧	24,584	25,864	1,280	25,600	-264	25,518	-82	26,852	1,334	10.1%	9.2%
VII 東欧・旧ソ連	2,210	2,366	156	2,383	17	2,376	-7	2,415	39	0.9%	9.3%
VIII 中東	3,461	3,337	-124	3,370	33	3,444	74	3,608	164	1.4%	4.2%
IX アフリカ	1,443	1,522	79	1,361	-161	1,437	76	1,415	-22	0.5%	-1.9%

在留邦

② 外国人入国者の急増

入者	急増	昇
入者	そ	昇
域	韓	香港
		タイ

図表 外国人入国者数の推移

<全 国>

(単位:人)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	前年対比の増減率	2015/2011年
総数	7,135,407	9,309,062	11,331,599	14,408,058	20,759,971	1.44	2.91
アジア計	5,493,207	7,069,500	8,882,100	11,419,147	16,446,943	1.44	2.99
韓国	1,919,876	2,315,238	2,723,084	3,016,112	4,252,389	1.41	2.21
中国	1,332,700	1,626,265	1,604,621	2,536,571	4,497,238	1.77	3.37
台湾	1,038,934	1,503,183	2,245,543	2,864,287	3,576,210	1.25	3.44
香港	349,738	462,920	725,391	902,480	1,473,141	1.63	4.21
タイ	167,069	283,993	477,794	681,743	822,037	1.21	4.92
ヨーロッパ計	626,520	828,336	957,884	1,106,801	1,312,880	1.19	2.10
アフリカ計	23,969	29,166	31,363	32,737	36,005	1.10	1.50
北アメリカ計	725,967	913,307	1,015,070	1,146,674	1,343,018	1.17	1.85
南アメリカ計	68,120	87,371	83,216	92,819	115,609	1.25	1.70
オセアニア計	196,951	243,844	284,931	351,206	432,825	1.23	2.20
無国籍・その他	673	622	657	801	967	1.21	1.44

管理

船舶観光 陸 含む

<福岡県>

(単位:人)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	前年対比の増減率	2015/2011年
総数	604,358	835,101	936,012	1,212,968	2,086,301	1.72	3.45
アジア計	572,005	744,351	869,172	1,030,854	1,519,551	1.47	2.66
韓国	366,276	485,316	557,584	575,181	880,966	1.53	2.41
中国	81,321	81,605	67,666	116,692	157,601	1.35	1.94
台湾	69,672	106,972	138,923	169,838	231,894	1.37	3.33
香港	16,431	21,543	41,324	72,655	117,381	1.62	7.14
タイ	9,321	16,197	22,427	42,057	60,317	1.43	6.47
ヨーロッパ計	12,315	14,367	18,627	23,924	29,610	1.24	2.40
アフリカ計	548	601	674	706	765	1.08	1.40
北アメリカ計	15,063	20,789	25,060	27,351	26,286	0.96	1.75
南アメリカ計	317	436	437	504	592	1.17	1.87
オセアニア計	4,085	5,252	5,320	6,402	7,507	1.17	1.84
無国籍・その他	25	17	36	21	35	1.67	1.40

観光

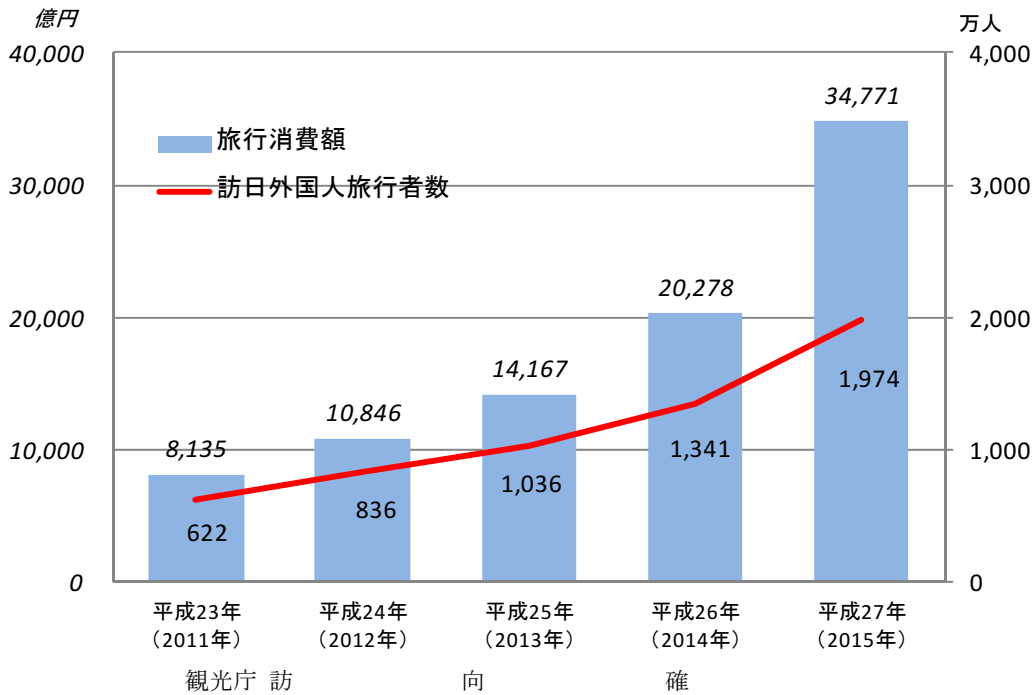
観光 込客推

船舶観光 陸 含む

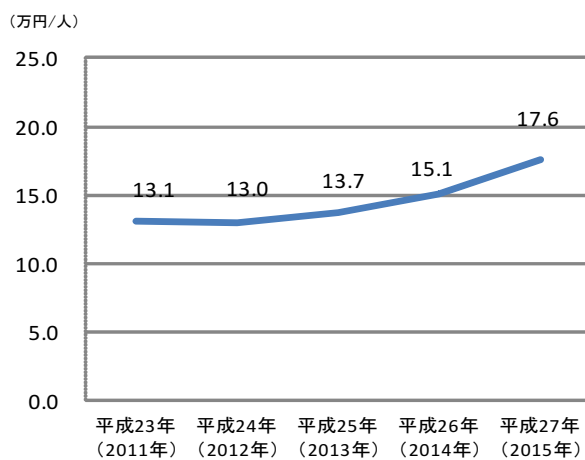
③ 訪日外国人旅行消費額の急拡大

訪 旅行 推
 計 値 初め 突破 訪 旅行者
 伸び 伴 旅行支
 ち 定住 約 務省統計 家計 算
 訪 分 旅行支 ほぼ 域 約 重 課題 算 見込
 誘客促 域 拓 重 課題

図表 旅行消費額と訪日外国人旅行者数の推移



図表 1人当たり旅行支出の推移



図表 主な国・地域別にみる訪日外国人1人当たり旅行支出額

国・地域	平成27年 (確報) 1人当たり旅行支出 (円/人)	前年比
全国籍・地域	176,167	16.5%
韓国	75,169	-0.9%
台湾	141,620	13.1%
香港	172,356	16.5%
中国	283,842	22.5%
米国	175,554	6.2%

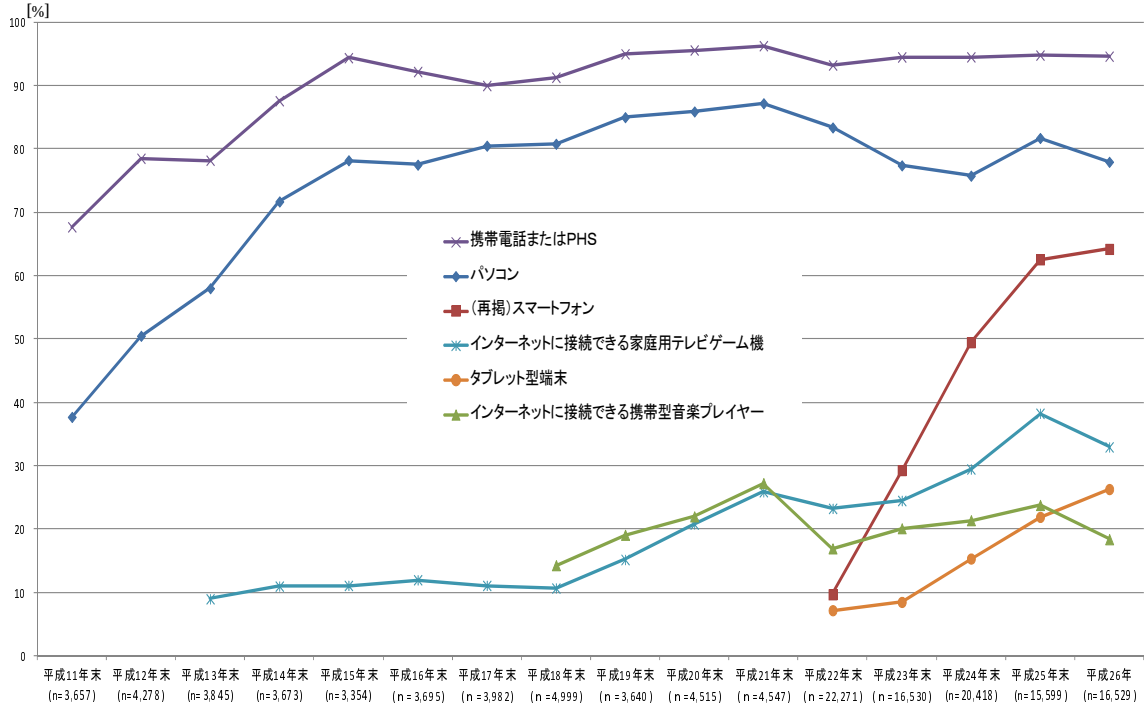
観光庁 訪 向 抜粋
 暫 使

3. ICT化の進展

(1) インターネットの普及

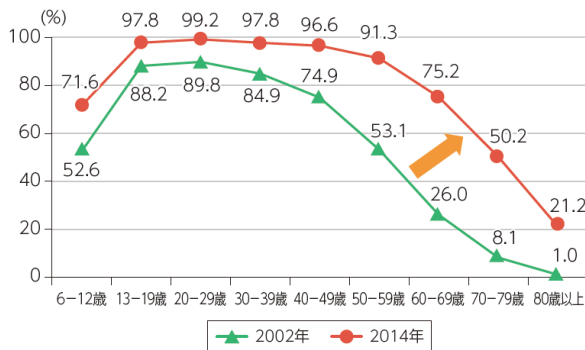
情報通信端末等 トシ	普及 ど	伴 BtoC	タ ちろ	ネット利 BtoB	約 拡	代的 どICT	浸透 利活	ネッ
---------------	---------	-----------	---------	--------------	--------	------------	----------	----

図表 情報通信端末の世帯保有率の推移

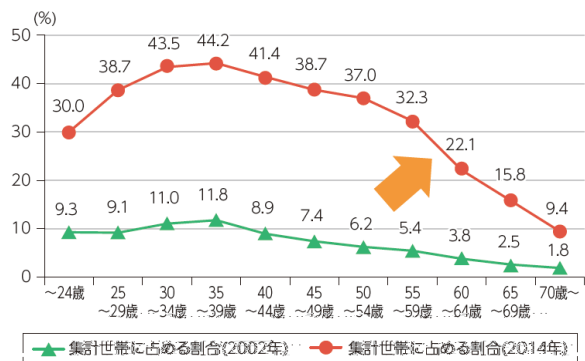


携帯電話 HS マ オ 含む
通信利 向

図表 インターネット利用率の向上 (年代別)



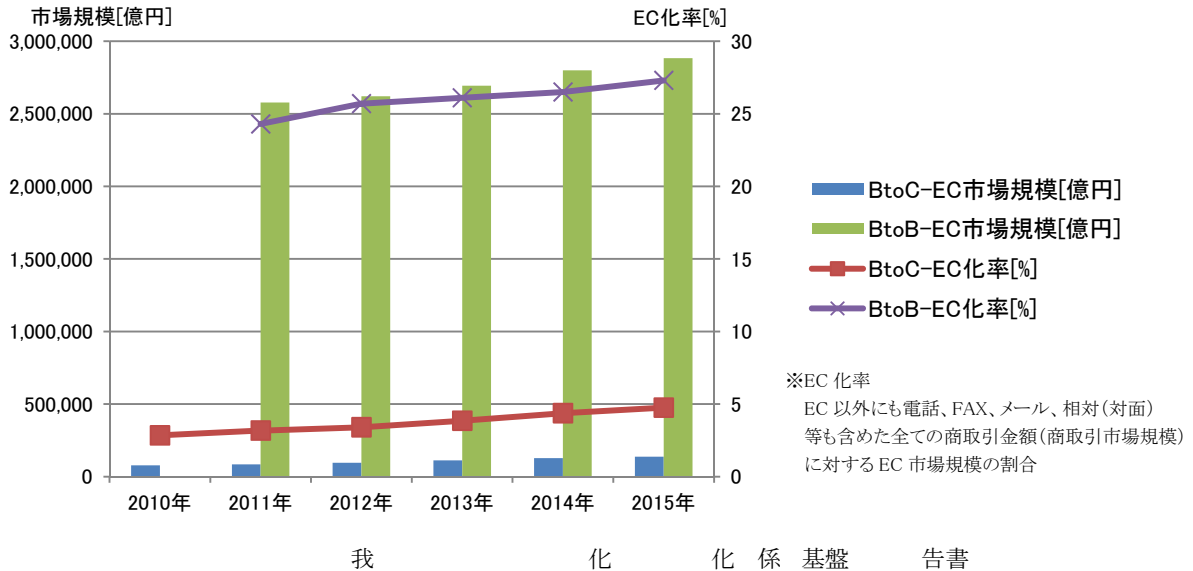
図表 ネットショッピング利用率 (世帯主年代別)



(2) 電子商取引 (EC) 市場の拡大

ICT BtoC	等 物 サ	伴 系 分	C サ 規	BtoC: 系 伸	データ 系 び	BtoB: 分 示	野 BtoB	お 「	規模 「	拡大 織	「	卸
-------------	-------------	-------------	-------------	-----------------	---------------	-----------------	-----------	--------	---------	---------	---	---

図表 ECの市場規模及びEC化率の推移



図表 分野別 BtoC - EC市場規模及び構成比率の推移

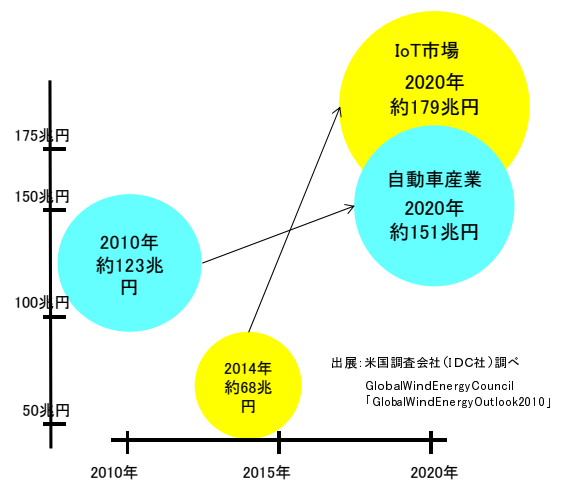
	2014年	2015年	伸び率
A. 物販系分野	6兆8,042億円 (EC化率 4.37%)	7兆2,398億円 (EC化率 4.75%)	6.4%
B. サービス系分野	4兆4,816億円	4兆9,014億円	9.4%
C. デジタル系分野	1兆5,111億円	1兆6,334億円	8.1%
総計	12兆7,970億円	13兆7,746億円	7.6%

図表 業種別 BtoB - EC市場規模の推移

大分類	中分類	2013年		2014年		2015年		
		EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	EC化率 (%)	EC市場規模 (億円)	対前年比(%)	EC化率 (%)
建設	建設・不動産業	109,410	8.4	129,360	9.1	141,390	9.3	9.6
	食品	209,210	46.4	204,200	47.1	205,120	0.5	49.0
製造	繊維・日用品・化学	310,750	34.8	314,820	35.2	300,060	-4.7	36.3
	鉄・非鉄金属	159,970	29.5	175,060	30.2	177,690	1.5	31.5
	産業関連機器・精密機器	117,620	27.7	118,820	28.4	122,800	3.3	29.5
	電気・情報関連機器	271,910	46.0	299,360	46.7	323,850	8.2	48.3
	輸送用機械	359,790	53.8	374,680	54.6	409,300	9.2	56.4
情報通信	情報通信	96,620	15.9	91,350	16.4	104,470	14.4	17.0
運輸	運輸	76,420	13.6	84,470	14.0	88,270	4.5	14.5
卸売	卸売	789,750	24.2	845,400	24.6	835,940	-1.1	25.4
金融	金融	121,200	18.7	127,700	19.1	136,540	6.9	19.7
サービス	広告・物品賃貸	18,280	10.3	20,220	11.1	21,810	7.9	11.7
その他	小売	10,590	-	12,020	-	12,980	8.0	-
	その他サービス業	2,230	-	2,450	-	2,730	11.4	-
合計		2,653,750	-	2,799,910	-	2,882,950	3.0	-
合計(その他を除く)		2,640,930	26.1	2,785,440	26.5	2,867,240	2.9	27.3

(3) IoT (Internet of Things) がもたらす有望な成長市場

セサ等デバ 低廉 等背景 ソコ トフォ 従型 ICT
端末だ 自車家電ロボット 製造装置ど ゆモノ



第3章 中小企業の動向

1. 福岡県の産業構造

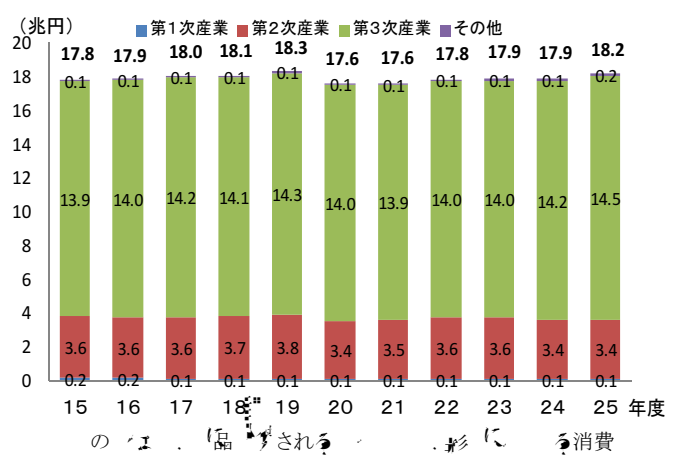
(1) 県内総生産（名目）及び就業者数から見た福岡県の産業

計 位 都道府 昇 昇 都道府
 推 見 第 第 停 含 だ 都道府
 移 復 第 次 次 滞 め だ 落ち込
 ※ お 分 活 就 者 見 サ 卸 製造 順
 業の 業に 業 されい いらの 業 れる。 業にせい。

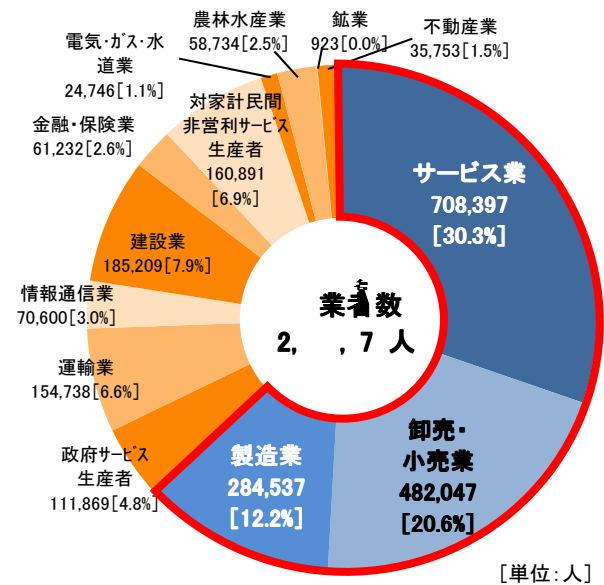
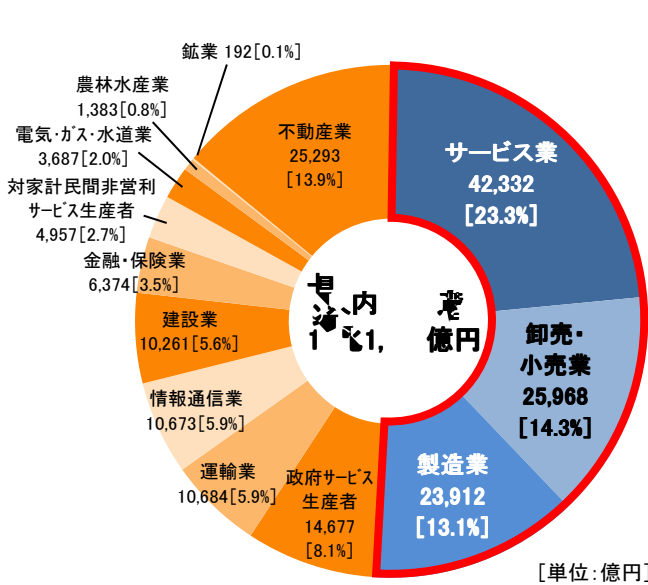
図表 主要都道府県別総生産

全国順位	都道府県	平成15年度	平成25年度	増減額	増減率
1	東京都	948,286	931,283	-17,004	-1.8%
2	大阪府	389,266	373,150	-16,116	-4.1%
3	愛知県	337,742	354,475	16,733	5.0%
4	神奈川県	307,399	302,185	-5,214	-1.7%
5	埼玉県	199,107	206,782	7,675	3.9%
6	千葉県	195,922	198,112	2,190	1.1%
7	兵庫県	193,943	192,325	-1,617	-0.8%
8	北海道	198,058	182,688	-15,371	-7.8%
9	福岡県	177,773	181,899	4,126	2.3%
10	静岡県	164,082	158,763	-5,319	-3.2%
	都道府県合計	5,166,634	5,086,456	-80,177	-1.6%

図表 産業別県内総生産（名目）の推移



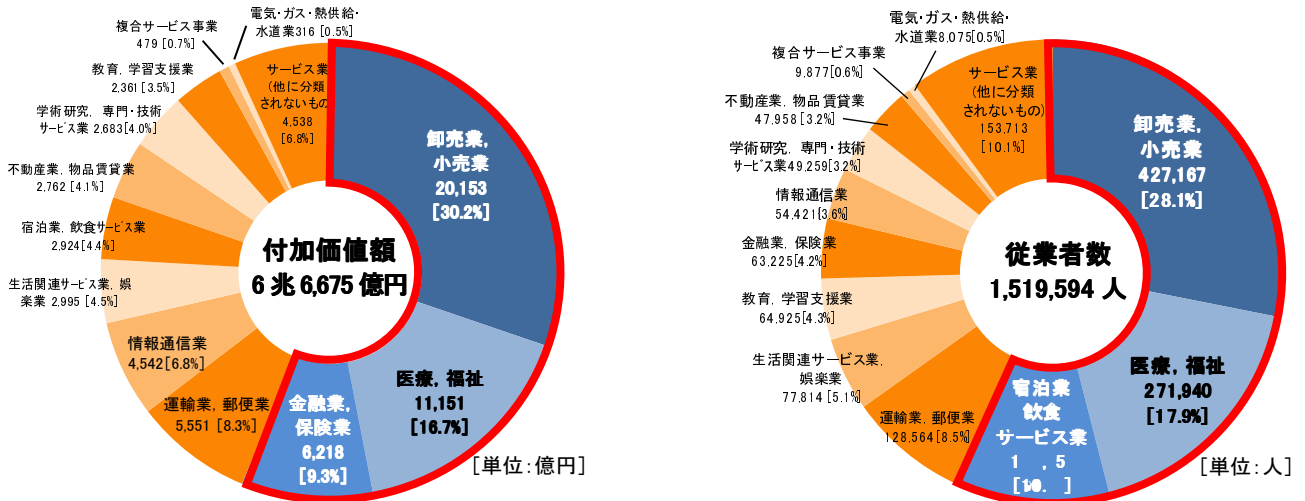
図表 経済活動別県内総生産と就業者数



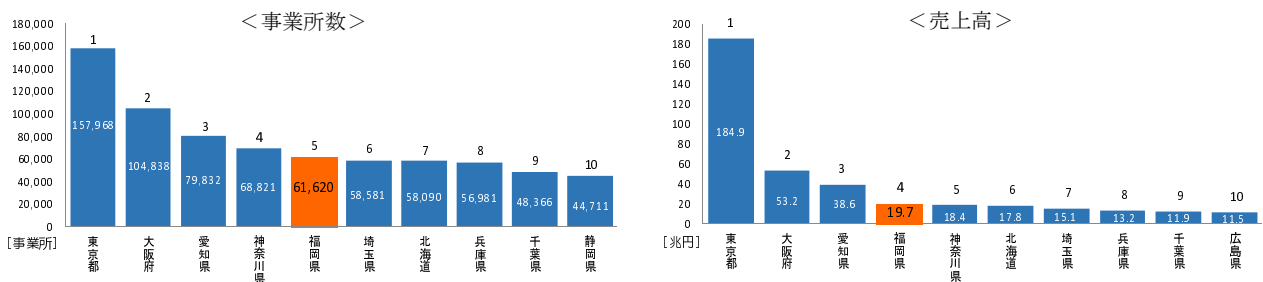
(4) 本県サービス産業の特徴

卸、小売業、医療、福祉、金融、保険、宿泊、飲食サービス業、複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業、卸売業、小売業、医療、福祉、金融、保険、宿泊、飲食サービス業、複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業、卸売業、小売業

図表 サービス産業の産業別付加価値額と従業者数



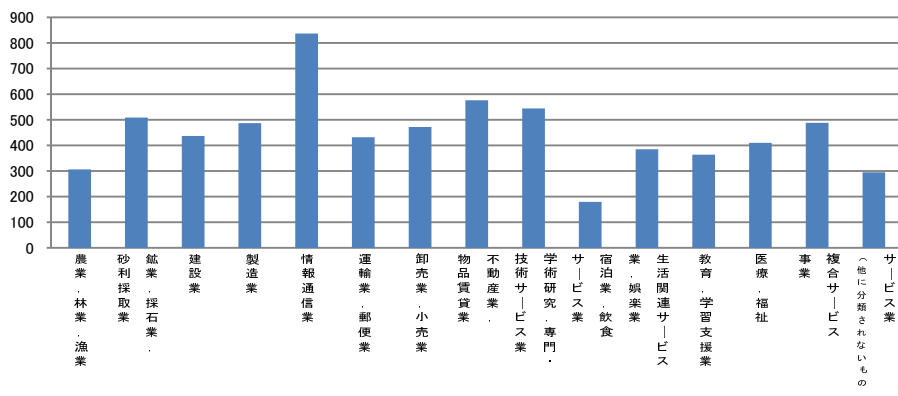
図表 卸売、小売業の事業所数及び売上高



(5) 本県産業の労働生産性

情報通信、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、卸売業、小売業、製造業、建設業、鉱業・採石業、砂利採取業、農業・林業・漁業

図表 産業別労働生産性

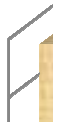


2. 本県
(1) 中小

模
従
占め
規模

図表 本

図表 全



注)



(2) 経営者の高齢化

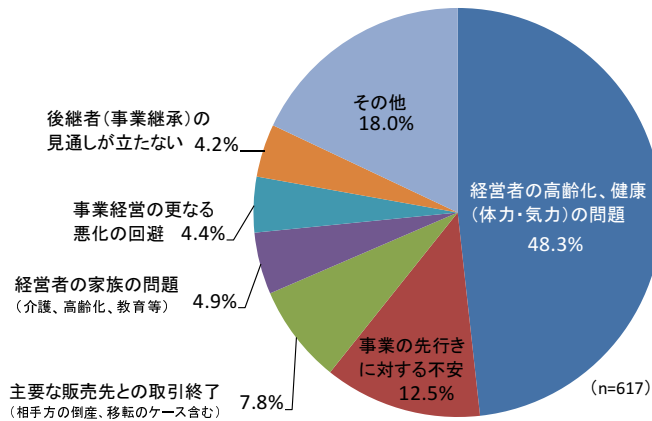
継者難等	理由	営
者	健康問題	廃
	滑事承継向	支援適切行
		理由
		白書
		ケト
		重

図表 県内企業経営者の平均年齢

1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	対90年	福岡県の平均年齢
53.5	54.8	56.1	57.1	57.5	58.5	+5.0	44.5

(株) 帝バク 長析

図表 廃業を決定した理由

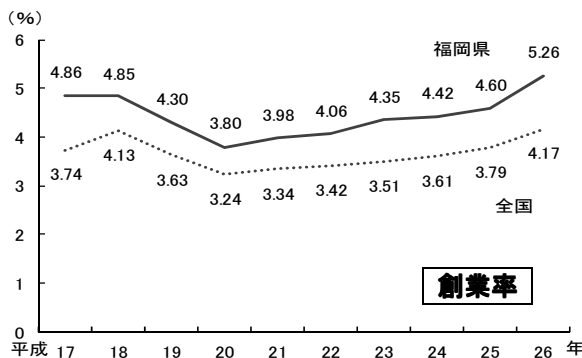


庁 白書 版

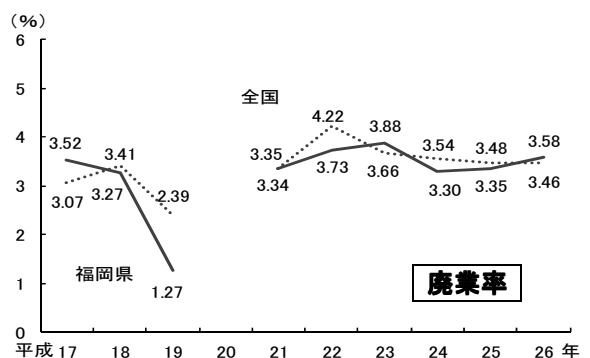
(3) 創業率・廃業率の推移

果 見込め	雇	果 え 既存	競争	向
果 見込め	わず	見 情報通信	宿泊 飲	廃
廃	陳代謝 活発	伺え ぼ	医療 社	
	お 重	促 め	運 醸 ノウハウ 習 等 支援 取	
組 行				

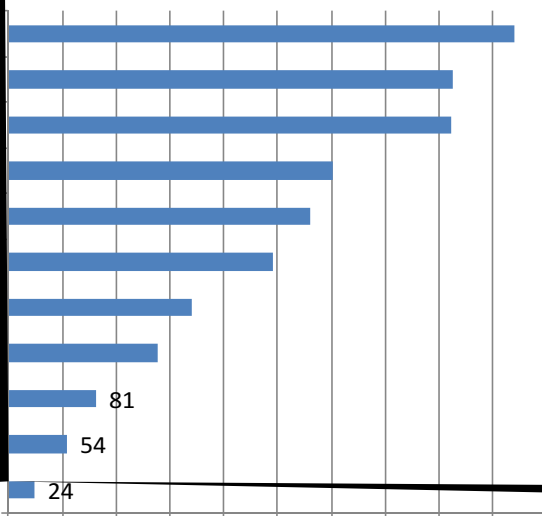
図表 創業率の推移

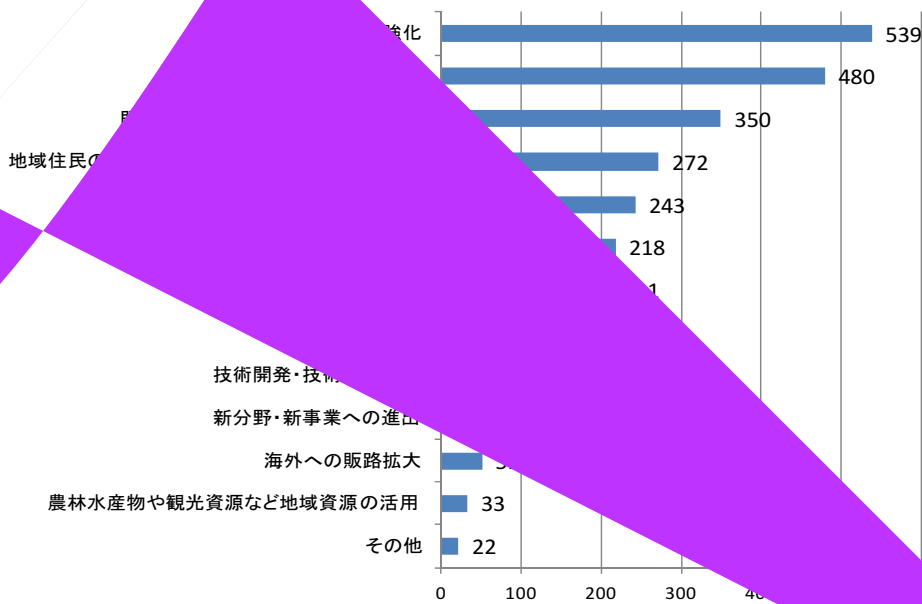
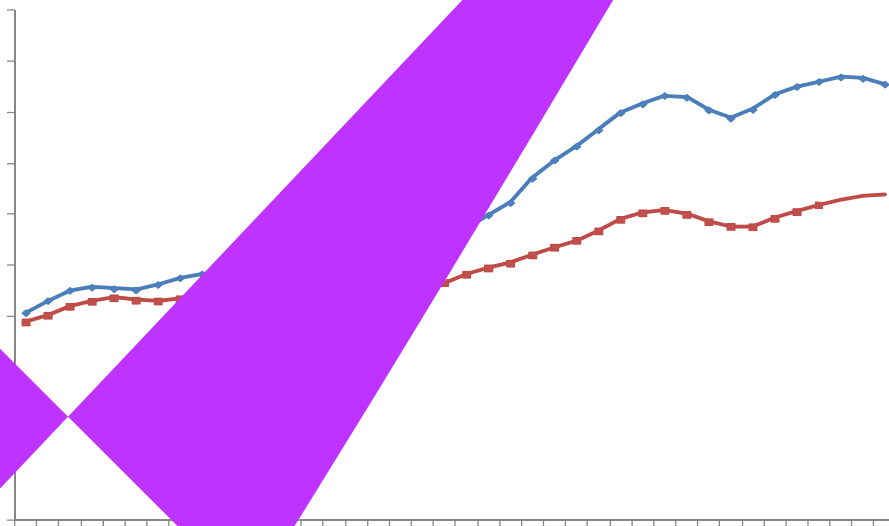
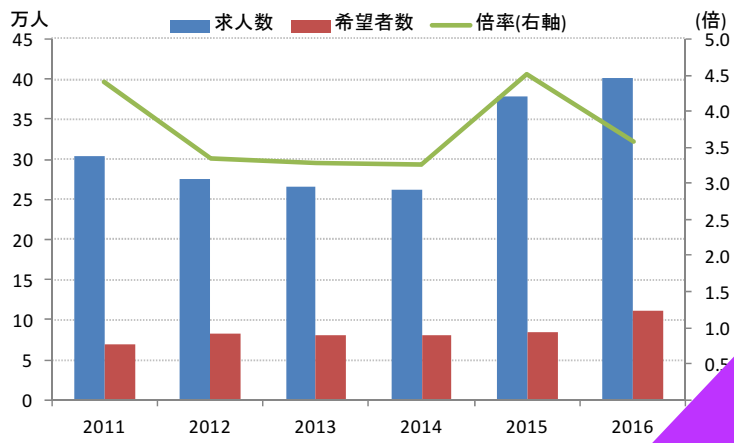


図表 廃業率の推移

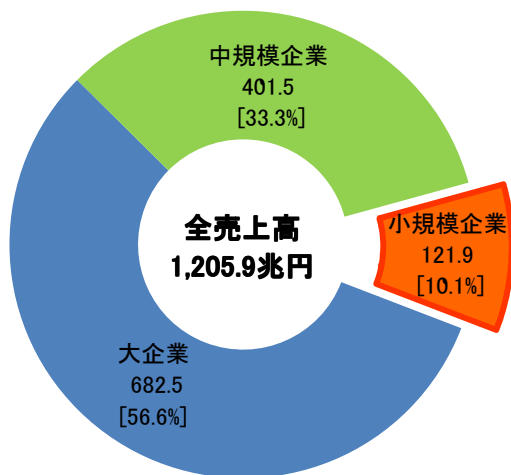
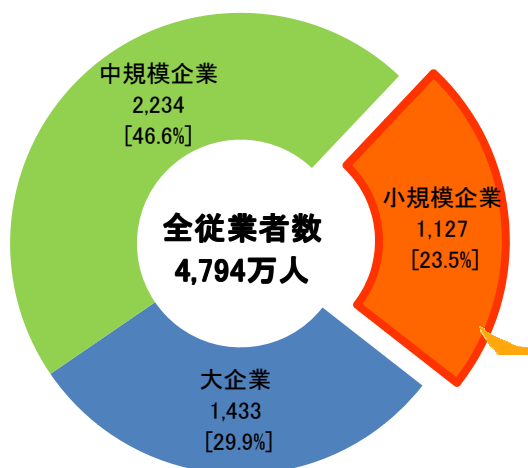
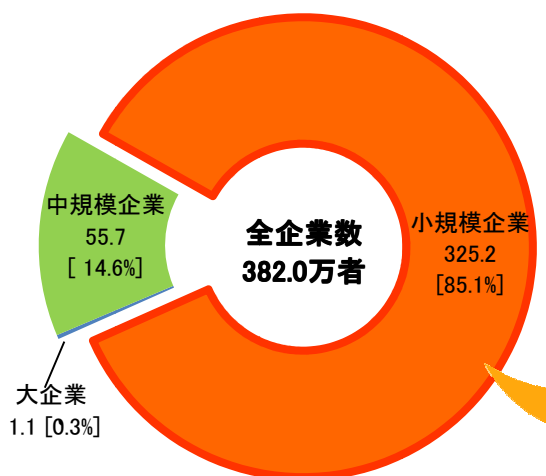


率 廃 率 1 の 業 の 業 の 数 1 の の 法 数 の 変更され、 業 の 業 の 数 業 の 業 の 法 数 の





図表 企業規模別の事業者数及

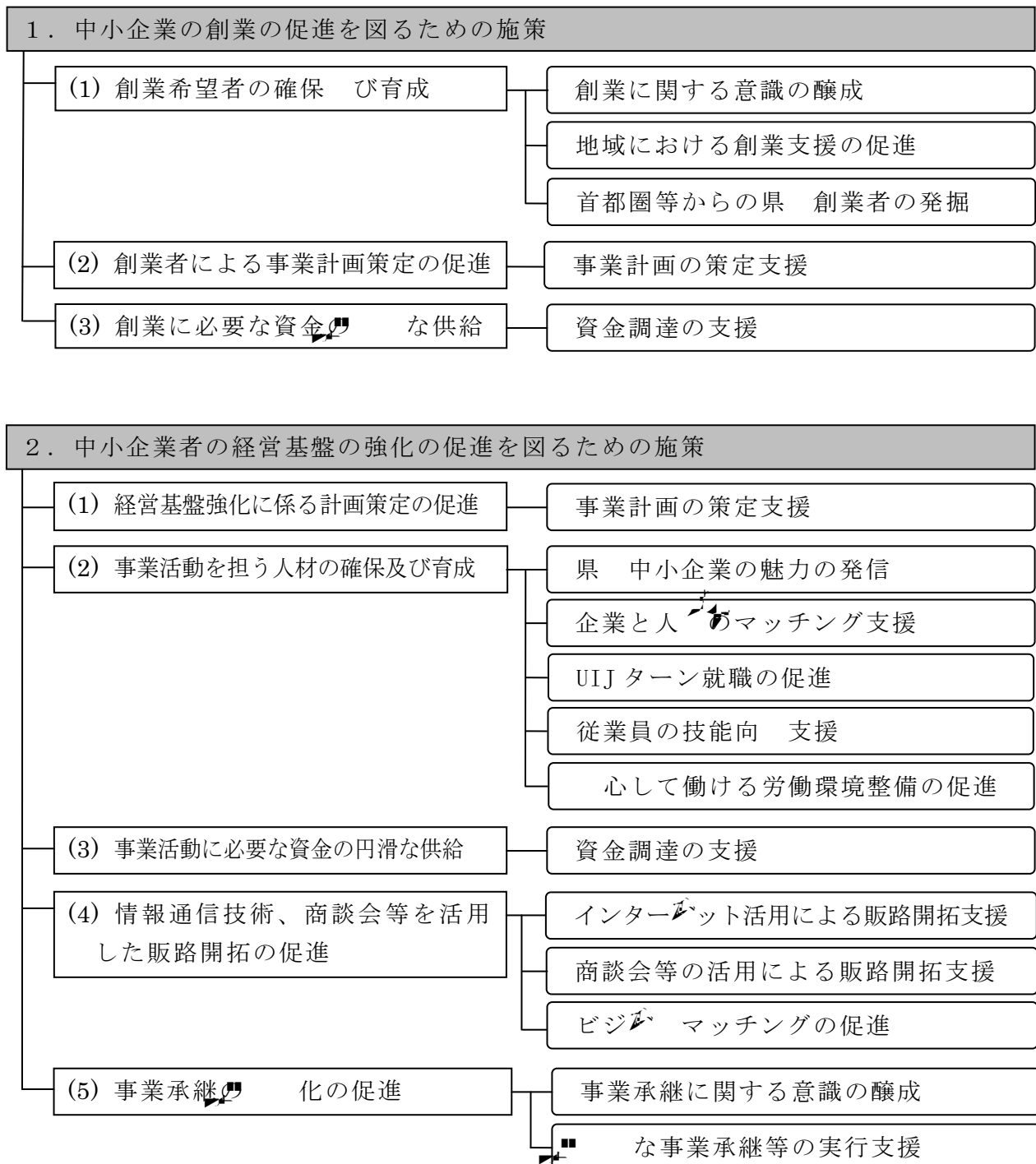


第4章 推進する施策と平成27年度の実施内容

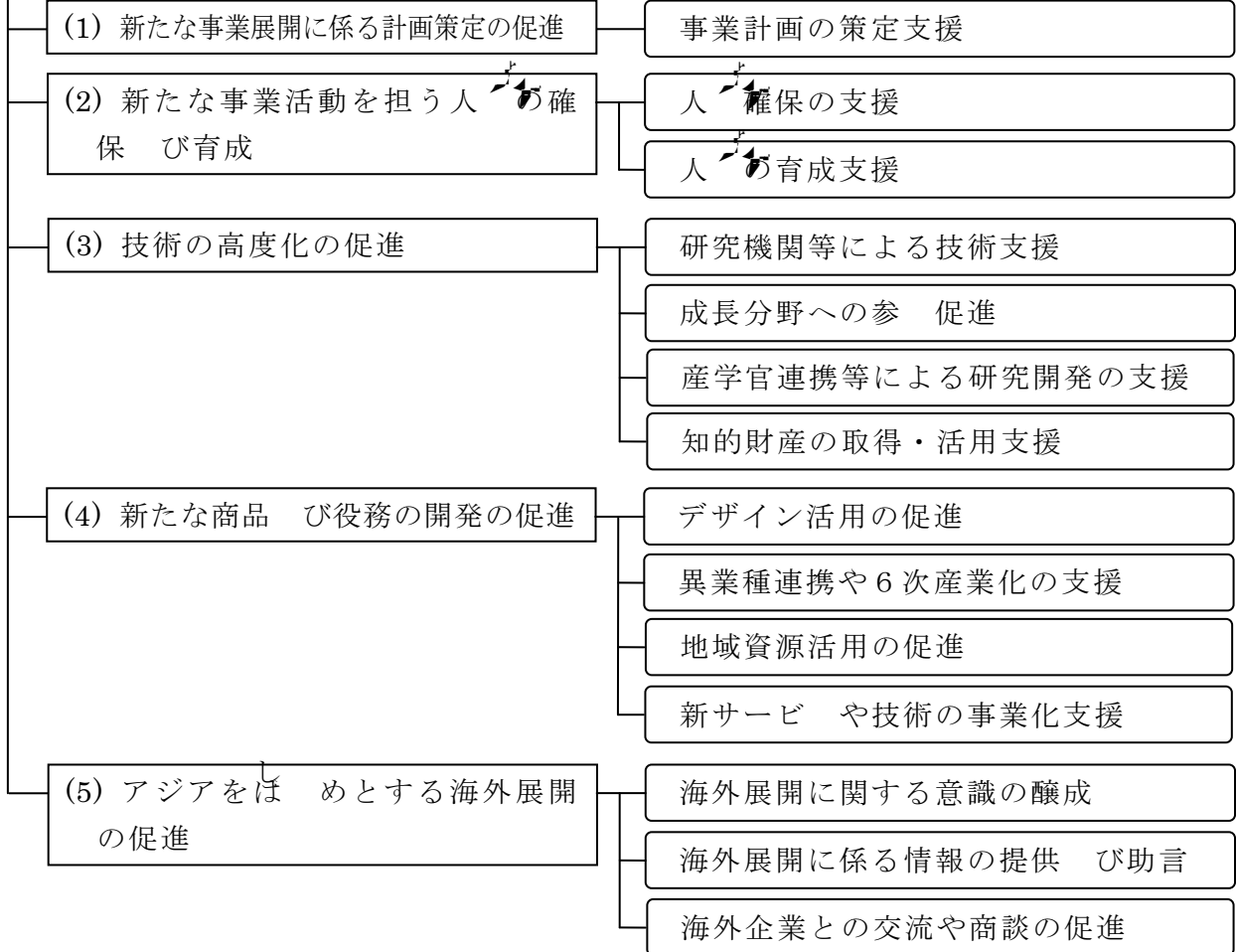
福岡県中小企業振興基本計画では、平成30年度までに推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係するすべての者が連携、協力して計画を推進していくとしています。

平成27年度は、基本計画に基づき推進する施策について、以下の取組を展開しました。

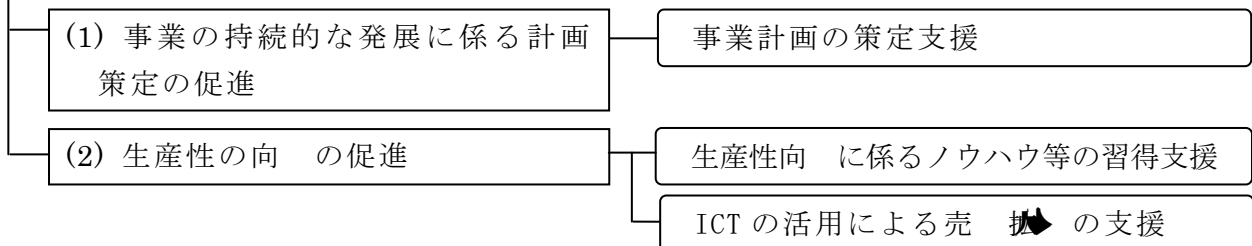
<基本計画> 施策体系



3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策



4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策



1 . 中小企業 創業 促進を図るため 施策

県経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。このため、本県では、潜在的な創業希望者の掘り起こしや創業意欲を持った人材の育成、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画の策定、資金調達の支援など創業の促進を図るための施策を展開しています。

平成 27 年度は、創業セミナーや創業塾を通じた創業希望者の支援、県内 4 か所の中小企業振興事務所を中心に地域の支援機関などで構成する地域中小企業支援協議会が核となった地域ぐるみでの創業支援、首都圏の移住創業希望者の掘り起こし、専門家を活用した創業計画の策定支援、制度融資による資金調達の支援などに取り組みました。

1 業 者 保 び 育 成

(業 に関する意識 醸成 業 ミ ー 業 を 開 し 間 1,894 が 加)

○ 県では、地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を県内各地域で延べ 124 回開催しました。

参加者からは、「客観的な意見や助言を聞くことができ、今後、創業を検討するうえで参考になった。」などの声がありました。また、参加者の中には、レストラン&バー形式の飲食店などの創業を実現した方もいました。

○ 引き続き、県内各地域で創業セミナー等を開催することで創業に向けた意識醸成に取り組めます。



起業の基礎を学ぶ起業塾

(業を志す 性 関 もな 性を対象に 業 談会等を開)

- 創業を志す女性または創業して間もない女性を対象とした女性起業家フォーラム（1回）、女性起業家育成塾（7回）、創業相談会（20回）を開催しました。

女性起業家に見られる「思いが先行し、採算の取れる事業になっていない。」などの特徴を踏まえた支援内容に対し、参加者からは、「プレゼンやビジネスプランのブラッシュアップの参考になるきめ細かなアドバイスがもらえた。」などの声がありました。

- ますます活躍が期待される女性の創業意欲を高めるため、新たに、地域中小企業支援協議会において県内4地域ごとに女性向け創業相談会の開催などに取り組みます。



女性起業家育成塾

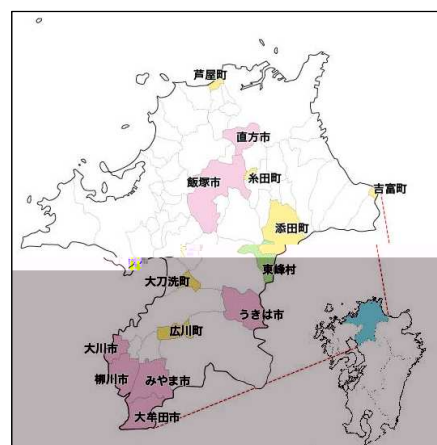
地域における 業支援 促進

(4地域 地域中小企業支援 協議会が 地域ぐるみ 業支援を)

- 地域中小企業支援協議会の支援を通じ、県内14の市町村が地域での創業の魅力を県内外に発信する「創業支援プログラム」を作成しました。

- 福岡県ベンチャービジネス支援協議会、地域中小企業支援協議会、日本政策金融公庫と連携しながら、地域での創業を促進するため、創業希望者が地域の資源活用や地域の課題解決をテーマにビジネスプランを競う「福岡よかところビジネスプランコンテスト」を開催しました。県内外から27件の応募があり、応募者は専門家や地域の支援機関からアドバイスを受けビジネスプランのブラッシュアップを図りました。

- 引き続き、市町村の「創業支援プログラム」の作成を支援し、地域の魅力の情報発信を図るとともに、今後は、地域での創業支援の主体である市町村、商工会議所、商工会職員の創業支援スキルの向上に取り組みます。



創業支援プログラム作成市町村(平成27年度)



福岡よかところビジネスプランコンテスト

首都圏等から福岡県へ移住する起業家
(地域発起業家によるアイデアソンを実施し、首都圏移住起業家9が加)

- 首都圏在住者に福岡県への移住創業の魅力をPRするため、「地域発ビジネス」を展開する移住起業家によるトークセッションや柳川市、みやま市、飯塚市の3市が地域の移住創業の魅力をPRするイベントを開催しました。
- また、イベントに参加した創業希望者39人が地域資源をテーマとしたビジネスについてアイデアを出し合うアイデアソンを開催しました。
- 引き続き、首都圏等でのPRイベントの開催やSNSの活用等により、県内の移住及び創業の魅力を発信し、首都圏等からの県内起業家の発掘に取り組みます。



アイデアソンの様子

2 起業家による事業画策助促進

事業画策策定支援

(創業セミナーやワークショップ等の開催を通じ、創業計画策定を支援)

- 商工会議所、商工会と連携し開催した創業セミナーやワークショップを通じ、事業計画策定の重要性の理解促進を図りました。
- 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、税理士や中小企業診断士などの専門家を通じ、創業計画策定を支援しました。
- 中小・ベンチャー企業がビジネスパートナーに向けてビジネスプランを発表する「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、登壇企業を対象にコーディネーターがプランのブラッシュアップ支援を行いました。



創業セミナー



フクオカベンチャーマーケット

- 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーターが「福岡よかこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者11人に対して、事業計画書の作成方法や効果的なプレゼンテーションについてアドバイスをを行いました。
- 引き続き、創業セミナー等の開催を通じた支援を行い、県内創業者に広く支援が行き渡るよう取り組みます。



福岡よかこビジネスプランコンテスト

3 創業に必要な供給

調達支援

（「新規創業」にて1、4 調達を支援）

- 県内創業者の資金繰りを支援するため、制度融資「新規創業資金」により、103件、約4億円の低利の資金調達を支援しました。
- また、「フクオカベンチャーマーケット」を開催し、中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。
- 引き続き、県制度融資や「フクオカベンチャーマーケット」などにより、創業に必要な資金の円滑な供給を支援します。

新規創業資金概要(平成27年度)

制度名	新規創業資金	
融資対象	新規創業する個人又は会社(創業後1年未満の者を含む) ・勤務した企業と同一の業種の事業を新たに開始しようとする者 ・特許等の技術、法律に基づく資格を生かし、創業する者	シニア創業型 55歳以上の者
用途	運転資金、設備資金	
融資条件	限度額	1,500万円以内 ①創業前の個人は自己資金の範囲内 ②上記範囲内に該当する者は、必要資金の2/3以内
	年率	1.60%
	期間	運転7年以内、設備10年以内(措置2年以内)
	保証料率	1.01%以内

4 創業促進を図るための施策

（第1回九州・山口ベンチャーマーケットを開催）

- 県では、九州・山口各県、経済団体と連携し、各県イチオシのベンチャー企業と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。
開催後5か月間で出展企業57社のうち、13社の商談が成約しました。
今後は、経済界と連携した取組に加え、大学の特許シーズの活用など産学官連携による施策も実施します。



第1回九州・山口ベンチャーマーケット

(スタートアップ支援 ため インキュベーションルーム 8基を提供)

- 県、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団において、バイオやロボット・システム分野でのベンチャー創出、育成を図るため、研究開発環境が整備されたインキュベーションルームを提供し、ベンチャー企業のスタートアップを支援しました。

[入居状況]

- ・ ロボット・システム開発センター42室/46室
- ・ 三次元半導体研究センター3室/3室
- ・ バイオインキュベーションセンター16室/17室
- ・ バイオフィクトリー12室/15室

引き続き、インキュベーションルームを提供することで、ベンチャー企業の創出、育成に取り組めます。



ロボット・システム開発センター



福岡バイオインキュベーションセンター

(開 もな 企業 れた新商品を 定し 、 等 支援を実施)

- 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により創業間もない企業（フクオカベンチャーマーケット登壇企業）等が生産する優れた新商品を認定（6件）し、県ホームページ等で広くPRするなど販路の開拓を支援しました。

引き続き、事業者、県民に対しパンフレット、ホームページ等でのPRを行うとともに、認定回数を増やすことで認定商品の拡大を図り、創業者の販路開拓を支援します。



「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」認定商品の例

進

指標	目標値 (平成 30 年度)	当初値	平成 27 年度 実績	進捗状況
創業セミナー、創業塾の参加人数	2,200 人 (単年度実績)	1,564 人 (平成 26 年度)	1,894 人	県内全市町村において、平成 27 年 5 月までに産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画が策定され、多くの市町村が創業セミナー等を開催したことにより、330 人増と順調に進捗。
開業数	7,500 件 (単年度実績)	4,793 件 (平成 25 年度)	5,216 件	創業までには、一定の時間を要することから、当初値から 423 件の増加となっている。 県内 4 地域に設置した地域中小企業支援協議会において、女性向け創業相談会を開催するなど、きめ細かく支援を行っていくことにより開業数のさらなる増加を図る。

2. 中小企業者 経営基盤 強化 促進を図るため 施策

本県では、中小企業の経営の改善、安定を図っていくため、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、事業活動に必要な人材確保の支援、企業ニーズに応じた職業能力開発などの人材育成支援、事業活動に必要な資金調達の支援、新たな販路開拓の支援、地域において雇用や技術・ノウハウが維持されるよう後継者の確保及び円滑な事業承継の支援など経営基盤の強化の促進を図るための施策を展開しています。

平成 27 年度は、地域中小企業支援協議会による計画策定の支援、学校に対する中小企業の魅力発信の支援、九州・山口 8 県共同での UIJ ターン就職の促進、求職者等が中小企業の即戦力となる技能を取得する支援、正規雇用の促進、資金調達の支援、4 地域の地域中小企業支援協議会合同の商談会開催、事業承継の早期取り組みを促すセミナー実施などに取り組みました。

1 経営基盤強化に係る 画 策 促 進

事業 画 策 定 支 援

(専 門 家 を 活 用 し 、 画 策 定 を 支 援)

- 県では、金融機関と信用保証協会で構成する中小企業経営改善・金融サポート会議（ふくおかサポート会議）を通じ、経営改善が必要な中小企業に対し、税理士や中小企業診断士等の専門家を活用して延べ 371 社の経営改善計画の策定・実行を支援しました。
- 商工会議所、商工会では、経営指導員による巡回指導や窓口相談、税理士や中小企業診断士などの専門家の派遣（109 回）により、事業計画策定を支援しました。
- 引き続き、商工会議所、商工会の経営指導員やふくおかサポート会議などを通じて事業計画の策定を支援します。



経営指導員による窓口相談

(地域中小企業支援 議会によるセミナー等により 画 策定を支援)

○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、事業計画作成の重要性を理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を 59 回開催し、延べ 764 人を支援しました。

参加者からは、「事業計画の作成により、客観的に事業を見つめ直すことができました。」などの声がありました。また、参加者の中には、事業計画を作成する過程で経営課題を発見し、飲食店の改装を行うことで新規顧客を獲得した方もいました。

○ 地域中小企業支援協議会の構成機関が連携し、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、事業計画の策定とその着実な実行を支援しました。

○ 引き続き、地域中小企業支援協議会や商工会議所、商工会などを通じて事業計画の重要性について中小企業経営者の理解促進を図るとともに、その策定を支援します。



地域中小企業支援協議会による
事業計画作成支援



経営計画作成セミナー

2 事業活 を ン樹 保 び育成

興 中小企業 魅力 信

(交流会セミ 一て学 生 志興 企業 魅 を 信)

○ 県では、若者しごとサポートセンターを通じ、大学生、短大生、専修学校生や高校1・2年生を対象に地元企業の経営者が講師として学校に出向いて地元企業の魅力を伝える出張授業を実施しました。

○ また、県内の大学・短期大学・専修学校等の就職指導担当者や高校教員を対象に、学生・生徒と地元企業のマッチングの促進を目的とした情報交換会を開催しました。

高校生、大学生等と企業の交流

	加 企業数	加生 学 数
高校生への地元 企業 PR	43 社	1,341 人
大学生等への地 元企業 PR	15 社	253 人
高校教員と地元 企業の情報交換	145 社	153 校
大学等と地元企 業の情報交換	60 社	56 校
ものづくりフェア		160 人
計	263 社	1,754 人 209 校

- 県内の中学校において、生徒の職業観や就労観の育成を図るために、職場体験を実施しました。
- 「ものづくりフェア2015」において、北部九州の自動車メーカーから講師を招き、学生を対象にものづくり魅力発信セミナーを開催し、自動車業界の魅力を伝えました。
- 学校と地元企業の交流会の参加者からは、「一つの会場で多くの企業と話すことができよかった。」などの声がありました。引き続き、幅広い年代に対して県内中小企業の魅力を発信するとともに、県内企業の魅力を体験してもらうため、ものづくり企業へのインターンシップにも取り組みます。

中学校における職場体験の実施率

年度	実施率
平成 25 年度	96.7%
平成 26 年度	97.1%
平成 27 年度	95.6%

企業と 樹 マッチング支援

(若し と ー セ ン タ ー 等 支 援 て 9,998 が)

- 若者しごとサポートセンターでは、大学、短大、高専、専修学校等の卒業予定者及び3年以内の既卒者等を対象に、個別就職相談に加え、合同会社説明会、就職応援フェア、学内での会社説明会を開催しました。
- また、30代チャレンジ応援センターでも、おおむね30歳～39歳までの求職者を対象に、個別就職相談に加え、合同会社説明会等を開催しました。
- さらに、中高年就職支援センターにおいても、おおむね40歳からの中高年求職者を対象とした個別就職相談や出前相談に加え、個別企業面接会や、事業主向け個別相談を実施しました。
- 企業からは、「興味を持ち選考を受けたいという学生に会えたことは、大変有意義な機会だった。」などの声がありました。引き続き、就職希望者と県内中小企業のマッチングに取り組みます。

若者しごとサポートセンター等の実績

	就職者数 (平成 27 年度)
若者しごとサポートセンター	6,015 人
30代チャレンジ応援センター	913 人
中高年就職支援センター	3,070 人
計	9,998 人

(子育て支援センター等 支援 4 が)

- 県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談から求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナーの実施、求人開拓・就職斡旋などきめ細かな支援を実施しました。
また、時間的制約の多い子育て女性の就職をより身近な地域で支援するため、県内8か所で合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を16か所から18か所に拡大しました。
- 引き続き、子育て女性に対するきめ細かな就職支援に取り組むとともに、平成28年5月に開所したウーマンワークカフェ北九州において、国や北九州市と連携しながら再就職やキャリアアップ、創業など女性の幅広いニーズに対応し、女性活躍応援の成功モデルの構築を目指します。

子育て女性就職支援センターの実績

年度	就職者数
平成23年度	545人
平成24年度	468人
平成25年度	605人
平成26年度	619人
平成27年度	624人



ウーマンワークカフェ北九州開所式

(仕事と子育ての両立を支援する企業と求職者のマッチングを支援)

- 仕事と子育ての両立を応援する企業と求職者のマッチングの場として、「子育て応援宣言企業合同会社説明会」を開催しました。説明会では、参加企業が自社の両立支援の取組等について説明した他、就職支援セミナーや子育て女性就職支援センターの就職準備相談コーナーの設置などにより、学生や子育て女性など求職者の就職を支援しました。
- 今後も、「子育て応援宣言企業」の拡大に努めるとともに、両立支援に積極的な宣言企業への就職促進、人材確保支援に取り組めます。



子育て応援宣言企業合同会社説明会

(障害者就業・生活支援センター等 支援 5 が)

- 求職障害者と障害者を雇用しようとする企業の面談会を開催しました。また、求職、雇用の検討・準備の段階から採用後の定着までを一連で支援するため、ノウハウを持つ民間職業紹介事業者を活用したマッチングによる職業紹介などを実施しました。

障害者就業・生活支援センター等の支援実績

	就職者数
障害者就業・生活支援センター	535人
障害者雇用促進面談会	132人
マッチングによる職業紹介	89人
計	756人

- 県内 13 か所に設置している障害者就業・生活支援センターにおいて、求職中及び在職中の障害者を対象に、就業面及び生活面における一体的な支援を実施しました。
- 県では、県内で障害者の雇用促進に貢献している障害者雇用優良事業所 4 社及び模範的な職業人として業績をあげている優秀勤労障害者 3 人に対して知事表彰を行いました。
- 県では、障害者の雇用を促進するため、県内 4 か所で障害者の雇用を促進するためのセミナー（4 回）、県内特別支援学校生徒が企業人事担当者に向けて就職意欲や技能をアピールする「合同技能発表会」、企業と教職員の意見交換、ネットワークづくりのための交流会を開催し、延べ 546 団体・企業が参加しました。
- 企業の立場も踏まえた情報提供、障害に応じた仕事の出しや環境整備等の準備の支援により、初めて障害者を雇用し、定着、雇用の拡大につながった企業もありました。引き続き、障害者就業・生活支援センターにおける在職中及び求職中の障害者に対する就業面及び生活面の一体的な支援等に取り組みます。



就職準備支援



知事表彰

障害者の雇用促進の取組

	参加団体数
雇用促進セミナー (県内4地区 各1回)	447 団体
「合同技能発表会」・企業と教職員の交流会	99 団体

(支援センター) 支援で 1, 4) 等が実)

- 70 歳現役応援センターに 7 人のコーディネーターを配置し、企業訪問による 462 社 1, 135 件の求人開拓、高齢者の相談に対応した多様な選択肢の提案、就業や社会参加のマッチング支援を実施しました。
- マッチング支援により、地元靴メーカーで定年・再雇用を経て 35 年勤務した方が、製造機械の保守・メンテナンスのキャリアを企業側に高く評価され採用に至る例などもあり、引き続き、70 歳現役応援センターのコーディネーターを中心に高齢者の求人の開拓や就業の支援に取り組みます。



70 歳現役応援センター

UIJターン 促進

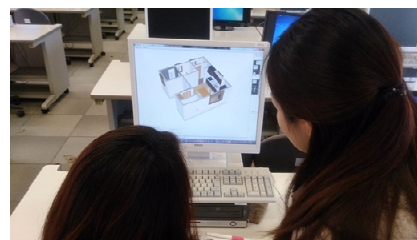
(九州・山口県が同県で、就職会を開し各職を魅を)

- 九州・山口8県及び経済界が一体となって、東京圏の2017年卒業予定の新卒者及び転職希望者を対象に九州・山口UIJターン就職応援フェアを開催しました。
九州・山口の企業約120社による就職説明会・面談会のほか、就職、就農や移住定住などの総合相談会も併せて実施し、約330名が参加しました。
- 平成28年度は、新たに九州・山口の企業へのインターンシップを実施し、九州・山口への若者の人材還流と地域定着を促進します。

業 支援

(業、者 中小企業 即 なる 習 得を支援)

- 企業内の人材育成を図るため、技能検定試験を前期後期の年2回実施しました(4,490人受検)。また、認定職業訓練を実施している中小企業事業主の団体等に対して、運営費や施設設備費の一部を助成しました(14団体)。
認定職業訓練の実施団体からは、「従業員に対する職業訓練への投資が厳しい中、運営費の補助を受けることで、人材育成が図られた。」などの声がありました。
- 求職者の技能習得を図るため、高等技術専門学校(7校)及び障害者職業能力開発校における施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しており、合計324コース・延べ5,937人が受講しています。
職業訓練生を採用した企業からは、「基本的な技能・技術を身に付けており、一から教える必要がないため、非常に助かっている。」などの声がありました。
- 引き続き、福岡県技能評価認定制度の周知、認定職業訓練の支援など、企業内の人材育成の取組を支援します。



高等技術専門学校における訓練の様子

高等技術専門学校における訓練の様子

(化する ニーズに対応 する知識・ 取得を支援)

- 商工会議所、商工会において、中小企業の若手従業員を育成するため、「社員スキルアップ研修」などのセミナーを計 44 回開催しました。

延べ 1,584 人が受講し、「概要の説明だけではなく、実務的な内容だったので、とても参考になった。」などの声がありました。



社員スキルアップ研修

- 省エネルギーに関する知識や技術の習得を支援するため、設備の運用改善手法や優良な省エネ事例の紹介を行うセミナー等を 17 回開催しました。

延べ 957 人が受講し、「会社で省エネを進めるうえで大変参考になった。」などの声がありました。



省エネ・節電講座

- 多様化する住宅建設技術、新制度や法改正など住宅関連事業者に求められる技術や知識を習得できる中古住宅の流通、住宅の省エネ化に関するセミナー等を 7 回開催しました。

延べ 513 人が受講し、「時代は変わってきていると再認識した。」などの声がありました。

- 引き続き、社会のニーズに対応できる中小企業の従業員の育成に取り組むとともに、新たに、再生可能エネルギーの導入や導入済み設備のメンテナンス等の検討を行う県内の民間事業者等に専門家を派遣し、技術的な助言・指導等を行います。

住宅関連事業の研修

⑤ 安心して働ける労働環境整備 促進

(正規雇 促進企業支援 センター 支援て 正規雇 が実)

- 正規雇用促進企業支援センターを通じ、正規雇用の拡大を図るため、374 社に対し助言や指導を行い、262 人の正規雇用につながりました。

また、経営指導員研修、人材確保支援セミナー、人材定着支援セミナーを開催し、延べ 408 人が参加しました。参加者からは、「正規雇用のメリット面について理解が深まった。」などの声がありました。



人材定着支援セミナー

- 造園業等から林業への参入を促進し雇用の安定が図られるよう、新規参入希望業者と高度な技術を持つ森林組合のマッチングを行い、木材生産現場でのノウハウ取得について支援しました。
- 引き続き、事業主のニーズに応じた人材確保や定着、採用ノウハウの研修会の回数を増加させるなど、人材の定着、雇用の安定に取り組めます。

異業種から林業への参入状況(平成 27 年度)

	事業者数
北九州地域	0
福岡地域	3
筑後地域	1
筑豊地域	3
計	7

(**女性登壇 男性育児参加を促進**)

- 企業や団体が女性従業員の活躍を進めるために実施する研修会に、アドバイザーとして福岡県男女共同参画センターあすばるのホームページに掲載しているロールモデルを9回延べ10人派遣しました。



男性管理職向けセミナー

- ダイバーシティと女性活躍推進の意義・重要性への理解を促進するため、男性管理職等を対象としたセミナー（3回）を開催し、延べ131人が参加しました。

また、女性リーダーを育成するための講座「ふくおか女性いきいき塾」（10回）を開催し、30人が卒塾しました。



ふくおか女性いきいき塾

- 企業自らが女性の管理職比率等の将来目標を定め、積極的に取り組むことを評価し、県の競争入札参加資格審査の地域貢献活動として加点の対象としています。

- 「子育て応援宣言企業」のホームページでの紹介、経済団体等と連携した登録への働きかけ、未宣言企業に対する直接訪問による登録推奨などにより、「子育て応援宣言企業」の登録を5,050社から5,545社に拡大しました。

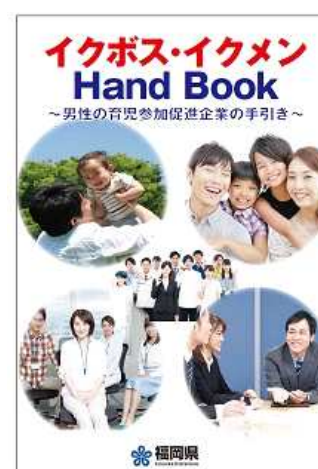
子育て応援宣言企業登録数実績(累計) [社]

H23	H24	H25	H26	H27
3,780	4,338	4,748	5,050	5,545

- 仕事と子育ての両立支援の取組が特に優秀な企業に対して行う「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」の表彰基準に、新たに「男性の育児参加促進の取組」を追加し、受賞企業5社のうち、1社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。
- 「仕事と子育ての両立応援企業 就活ガイド」を20,000部作成し、県内外の大学生に配布することで、学生の本県への還流・定着、宣言企業への就職を促進するとともに、「イクボス・イクメン Hand Boo」を7,000部作成し、県内企業等へ配布することで、男性の育児参加を促進する企業の拡大に努めました。
- 引き続き、企業のニーズを把握し、経済団体や業界団体と連携して、個々の中小企業の課題に応じ、女性の登用や職域拡大、働きやすい環境整備等の支援を行います。また、様々な機会を捉え、男性の育児参加の優れた取組を周知、普及させ、男性の育児参加を促進する企業の拡大に努めます。



仕事と子育ての両立応援企業就活ガイド



イクボス・イクメン Hand Book

(企業 健康づくり 取り組みを促進)

- 健康職場づくりアドバイザーを中小事業所に派遣し、健診受診勧奨や生活習慣改善等の課題抽出、健康教育等を実施し、自主的健康づくりを継続的に取り組めるよう支援しました。

23事業所に31回派遣し、支援事業所では、健診受診率や保健指導実施率が向上し、健康づくりの取組の継続割合が82.8%になっています。



健康職場づくりアドバイザー派遣

- また、従業員やその家庭に対するがん検診の普及啓発や受診勧奨に取り組む事業所を募集・登録し、登録事業所名を県のホームページにするとともに、がんに関する情報や啓発グッズの提供などがん検診の啓発を行いました。
- さらに、事業所の経営者等が集まる場において、職場における健康づくりの必要性についての講話（27回）や「働く世代をがんから守る事業所フォーラム」を開催し、フォーラムにおいて、がん検診の受診率向上に顕著な取り組みを行った事業所に対する知事表彰を行いました。

講話やフォーラムには2,573人が参加し、フォーラム参加者からは、「がんになった時の会社としての支援を日頃から用意しておきたいと思った。」などの声がありました。

- 今後は、健康職場づくりアドバイザー派遣事業所数や、がん検診の普及啓発に取り組む事業所数の更なる拡大等により、事業所における健康づくりの推進を図ります。



がん検診の普及啓発や受診勧奨に取り組む事業所の募集

3 事業活にながな供給

調達支援

（「長期経営安定」にて4,9、45）

- 県内中小企業者の一時的な事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、制度融資「長期経営安定資金」により4,290件、約452億円の低利の資金調達を支援しました。
- 再生可能エネルギーや省エネルギー設備を導入・整備する県内中小企業者を対象に、18件約3億円の低利融資を実行しました。
- 企業がグリーンアジア国（ASEAN）総合特区事業の実施に必要な設備投資を行うにあたり、国が行う利子補給制度を活用した低利融資による支援を行いました。

調達を支援)

長期経営安定資金概要(平成27年度)

制度名	長期経営安定資金
融資対象	県内に事業所を有し、現に事業を営む中小企業者等
使途	運転資金、設備資金
限度額	1億円以内
年率	5年以内:1.70%、5年超:1.90%(設備5年超:1.80%)
期間	10年以内(据置2年以内)
保証料率	0.25%~1.77%

- グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト参加企業が実施する雇用をう設備投資に対し、国が行う利子補給制度を活用した低利融資による支援を行いました。
- 今後も、県制度融資により、中小企業の一時的な事業活動に必要な資金の円滑な供給を支援するとともに、エネルギー関連、環境関連等の融資制度についても中小企業が利用しやすいよう取り組みます。

4 情報通信 術 商談会等を活 した販路開拓 促進

インターネット活 による販路開拓支援 (「フクオカビジネス マッチング サイト」で企業 と マッチングを支援)

- (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、受発 企業情報を した 。 サイト「フクオカビジネス マッチング サイト」により、インターネットを活用した企業間取引を促進しました。

登録企業 2,787 社 (平成 27 年度 現在) のデータを日々更新し、検 機能向上を行い、企業とのマッチングを実現しました。

- また、SNS を中心とするインターネットの効率的な活用につなげるため、自社の強みや顧客ター ッティング等の分 とその手法を学び実 するセミナー・研修会を実施しました。

- さらに、安全・安心、低コストで出店できるインターネット通販サイト「よかもん市場」の運営により、中小企業の販路開拓を支援しました。

- 引き続き、「フクオカビジネス マッチング サイト」や「よかもん市場」の利用の拡大に努めます。

- 県では、新たに、県内 IT 企業と連携したワークショップの開催や個別訪問指導により、中小企業者のニーズに応じたネット通販の導入の支援に取り組みます。



フクオカビジネスマッチングサイト



よかもん市場

商談会等 活 による販路開拓支援

(4地域 地域中小企業支援 議が 同商談会を開 し、 商談が成)

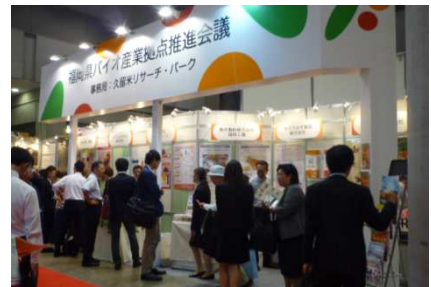
- 地域中小企業支援協議会を通じ、県内4地域の事業者の販路開拓のため、合同で産展・商談会を県内2か所で開催し、商談会では33件の商談が成約しました。
- 商工会議所、商工会、(公財)福岡県中小企業振興センター、福岡県R・コンテンツビジネス振興会議と連携し、県内外のメーカーや商社等の発 企業を招 した商談会、関連産業のメーカーや一次部品メーカーとの商談会、企業集積地での商談会など、県内中小企業の受 機会を提供するための展示会・商談会を開催しました。
- また、県内中小企業の技術・製品のPR、ビジネスマッチングの支援のため、展示会や商談会への出展費用の一部助成など出展支援を行いました。
- 「福岡県新商品生産による新事業分野开拓者認定制度」により県内の中小企業事業者が生産する優れた新商品6件を認定し、県ホームページ等で紹介し、官公 や事業者等へPRを行いました。
- 県が発 する公共工事及び県の 品調達において、認定されたリサイクル製品を全 的に率先して利用、調達するよう取り組みました。また、県ホームページやパンフレット等で認定したリサイクル製品を紹介し、市町村や事業者等における利用を促進しました。
- 引き続き、県内中小企業の受 機会を増加 するため、産展等のPRや新たな商談先の開拓、出展者とバイ の事前マッチングによる成約率の向上などに取り組みます。

地域中小企業支援協議合同商談会

会場	参加事業者数
福岡	89 業者
北九州	55 業者

開催した主な展示会・商談会

	参加企業数
Ruby 東京 プレゼンテーション	8社
九州自動車部品現調化 促進商談会	56社
九州新技術・新工法 展示商談会	53社
九州カーエレクトロニクス 展示商談会	39社
エコテクノ2015 エネルギー先端技術展	99社



食品開発展 2015(出展支援)



福岡県県産認定リサイクル製品

ビジネス マッチング 促進
(取引条件) 企業を互に紹介し、8、1千(取引が成)

- (公財)福岡県中京企業振興センターを通じ、県内外の企業 330 社を訪問するなどして発 開拓を行い、取引条件の合う発 企業と受 企業相互の紹介と 1,245 件の取引あっ ンを行い 78 件の取引が成立しました。
- 地元自動車関連企業の取引拡大を図るため、生産技術アドバイザーによる現場改善支援や、取引推進アドバイザーによるマッチング支援を行い、支援企業の取引が 36 件成立しました。
- また、自動車部品に める割合が高まっている電子・電装系分野への地元企業の参入促進や取引拡大のため、中京地区と福岡地区にカーエレクトロモーターを各 1 人配置し、中京地区では大手電子・電装系企業の動向や発 情報の収集、福岡地区では電子・電装系分野への参入企業の発 掘や新規参入、取引拡大のための助言を行いました。
- 引き続き、発 企業、受 企業の発 掘、取引あっ んに必要な情報収集に努め、県内企業の取引拡大に取り組みます。



久留米広域商談会



生産技術アドバイザーによる
現場改善支援

5 事業承継 促進

事業承継に関する意識 醸成

(事業承継 早期取り組みを促せミ 一等を開 し 19 が 加)

- 県では、商工会議所、商工会を通じ、経営指導員の巡回指導や窓口相談により、経営者の事業承継に対する意識の醸成を図りました。
- また、事業承継の重要性などの理解を促す後継者育成セミナー等を 11 回開催し、延べ 193 人を支援しました。
 参加者からは、「講習会の 初に体験談を聞か てもらえたことで、 体的なイメージをつかむことができた。」などの声がありました。
- 引き続き、商工会議所、商工会の経営指導員等による巡回指導や窓口相談、講習会等により、経営者の事業承継に対する意識の醸成や早期対策の促進に取り組みます。

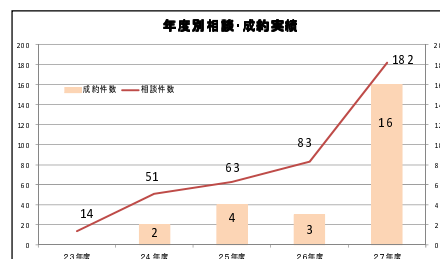


後継者育成セミナー

な事業承継等 実行支援

(事業承継 課題解決に けた 導を実施)

- 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導、税理士や中小企業診断士などの専門家の派遣により、中小企業の事業承継の課題解決に向けて指導を行うとともに、福岡商工会議所が国から受託して設置している「福岡県事業引継 支援センター」へ必要に応じてつなぐなど連携を図り、円滑な事業承継を支援しました。
- 引き続き、商工会議所、商工会、(公財)福岡県中小企業振興センターにおいて専門家や福岡県事業引継 支援センターと連携し、事業承継や 業が円滑に進むよう支援します。



福岡県事業引継ぎ支援センターの
相談実績

りそ 経営基礎 強化 促進を図るために なる施策

(経営 導 による巡 回 導 専門 派 遣により経営全般にわたり支援)

- 県では、商工会議所、商工会を通じ、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による、金融、税務、労務、社会保 、経営・技術の改善、事業承継等の経営全 にわたる支援を行いました。

商品 発行に関する法律上の問題に関する相談や、飲食店のレイアウトについての相談に対し、制度の調査や、現場での課題 い出しを行い、アドバイスを実施するなどの支援を行いました。

引き続き、経営指導員や専門家による専門的な助言、指導による支援に取り組みます。

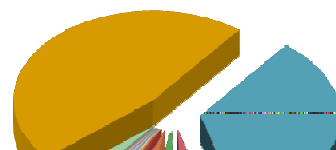


専門家派遣による経営相談

(中小企業 組織化 及び 組織 相談 等を支援)

- 福岡県中小企業団体中央会を通じて、中小企業等協同組合の設立等、中小企業の組織化及びその組織の相談指導等の支援（6,879件）を行い、15件の組合が県知事認可により新規設立しました。

引き続き、中小企業等協同組合の設立等、中小企業の組織化及びその組織の相談指導等の支援を行うことにより、中小企業の経営環境の改善・強化の推進に取り組みます。

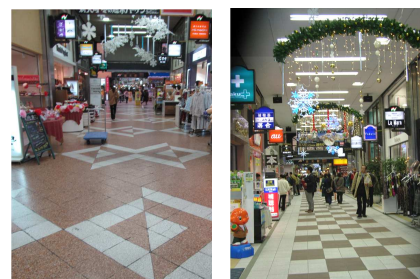


福岡県中小企業団体中央会による
相談・指導件数の事項別割合

(工場 店舗等 集団化 、 同事業などを行 組織 等を支援)

- 工場や店舗等の集団化、共同化事業などを行う組合等に対して中小企業基盤整備機構と一体となって助言及び資金面から支援を行っており、商店街の集客増加のためのアーケード改修事業等へ3件の資金交付及び13件の経営診断業務を実施しました。

引き続き、中小企業者の経営基盤の強化を図るため、集団化、共同化事業等の支援に取り組みます。



[変更前] [変更後]
共同施設事業(リニューアル事業)

(売上げ 向上 収益改善を図れるよう 事業計画 着実な実行を支援)

- 中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、商工会議所、商工会の経営指導員が中心となって事業計画の着実な実行を支援しました。また、地域中小企業支援協議会では、構成員が連携して、販路開拓、技術開発などを総合的に支援しました。

引き続き、地域中小企業支援協議会や商工会議所、商工会などを通じて経営改善に意欲的な中小企業に対し、事業計画に基づいて実施する、売上や収益の向上に資する取組を支援します。

(グリーンイノベーション 人材育成・雇用創造地域協議会において、人材育成・人材確保を支援)

- 県では、グリーンイノベーション人材育成・雇用創造地域協議会を通じ、グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト参加企業における従業員の人材育成を支援しました。

企業が自ら実施する研修等の人材育成の取組に対する助成や、従業員をメーカー等に派遣して行う研修経費の支援などを実施し、32社、134人の人材育成を支援しました。

- また、プロジェクト参加企業が求職者を新規に雇用し、JT等により実施する人材育成を支援し、84社、131人の人材育成を支援しました。

- さらに、北九州市、福岡市で合同会社説明会・面談会を開催し、55社、154人の求職者が参加し、18人の就職が決定しました。

参加企業からは、「人材の確保が になってきており、合同会社説明会は中小企業の人材確保に有効だと思う。」などの声がありました。

グリーンイノベーション
人材育成・雇用創造地域協議会
合同会社説明会・面談会

	北九州 会場	福岡 会場	計
参加 企業数	27 社	28 社	55 社
来場 者数	76 人	78 人	154 人
面接 者数	73 人	66 人	139 人
就職決 定者数	9 人	9 人	18 人

指標	目標値 (平成30年度)	当初値 (平成26年度)	平成27年度 実績	進捗状況
経営改善・金融サポート会議の支援により経営改善計画を策定した企業数	700社 (累計値)	274社	371社	当初値から97社増と順調に進捗。 今後もサポート会議の周知に努め、経営改善が必要な企業の支援を行っていく。
県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	1,000社 (単年度実績)	742社	1,023社	県内4地域に設置した地域中小企業支援協議会において、販路開拓に意欲的な企業の掘り起こしを行ったことにより、1,023社と目標値1,000社を上回る。
若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センターによる就職者数のうち、正規雇用の割合	80% (単年度実績)	74%	73.4%	目標値80%に対し、73.4%とほぼ前年並み。 H27年10月に開設した正規雇用促進企業支援センターなどを通じ、企業に正規雇用の求人拡大を働きかけるとともに、求職者に対し、就職相談や新たに正社員限定の会社説明会を行うことにより、正規雇用の割合を高める。
公共職業訓練受講者の就職率 (施設内訓練) (※ 修了3か月後)	90% (単年度実績)	87%	88.8%	雇用情勢の回復や各高等技術専門校の指導員及び向上訓練等推進員による就職先企業の開拓などにより、目標値90%に対し88.8%と順調に進捗。

3. 中小企業者 新たな事業展開 促進を図るため 施策

本県では、中小企業の成長発展に向けた新たな 戦を支援するため、市場ニーズや収益の見通しなど客観的な分 に基づいた事業計画策定の支援、事業展開を支える人材の確保・育成の支援、中小企業単 では な技術の開発や研究等の支援、新規性に んだアイデアや技術の事業化に向けた取組の支援、海外進出や海外販路の開拓の支援など新たな事業展開の促進を図るための施策を展開しています。

平成 27 年度は、経営 新計画の立案から計画承認後のフォローアップまで一貫した指導、福岡県プロフェッショナル人材戦 点の設置、工業技術センターにおける受託・共同研究、首都圏におけるテスト販売等による販路開拓、福岡アジアビジネスセンターによる海外展開支援などに取り組みました。

1 新たな事業展開に係る 画 策定 促進

事業画) 策定支援
(経営革新画) 立案か 画 承認後 フォローアップまで一貫支援し、画 策定企業 功 売 が 上

○ 県は、(公財)福岡県中小企業振興センターと連携し、経営 新アドバイザーにより、県内中小企業者に対し、経営 新計画の承認 書受付や補正指示など、計画策定支援を行いました。

平成 27 年度に経営 新計画が した企業 278 社のうち 146 社の売上が向上しました。

○ また、福岡県中小企業団体 会、(公財)福岡県中小企業振興センターを通じ、農商工連携や地域資源活用、異分野の中小企業が互いの強みを活かした連携について、事業計画の作成や商品開発、販路開拓など総合的に支援しました。

農商工連携アドバイザーにより 85 社を支援し、また、地域産業資源活用事業計画等 14 件が新たに国から認定されました。

○ 今後は、経営 新アドバイザーに代わり県内 4 地域の中小企業支援協議会に経営 新計画策定指導員を配置することで、 書の作成を商工会議所・商工会の経営指導員と一 にきめ細かく支援します。

計画終了時の売上状況(内訳)

地域	上がった	変わらない	下がった	計	上がった割合(%)
北九州	10	5	6	21	47.6
福岡	83	37	25	145	57.2
筑後	38	30	17	85	44.7
筑豊	15	5	7	27	55.6
計	146	77	55	278	52.5

国による事業計画認定件数(平成 27 年度)

計画名	認定数
地域産業資源活用事業	4
新連携	10
計	14

2 新たな事業活動を確保し、人材を育成

人材確保支援

(福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置)

- 県では、企業の成長を支える専門人材（プロフェッショナル人材）の活用意欲を高め、大都市圏等に集中している経験豊富な人材を呼びよむため、福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、運営を開始しました。

拠点における支援内容を広く紹介し、プロフェッショナル人材活用による事業展開への機運を醸成するシンポジウムを開催しました。

シンポジウムには 337 人が参加し、「経営者の立場、入社した人材の立場の両方の話が聞け、参考になった。」などの声がありました。

- 今後は、企業訪問やセミナーの開催によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こし、企業と人材のマッチングサポート、人材採用後の企業と人材双方に対するフォローアップなどに取り組めます。



福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点シンポジウム

(県内中小企業と留学生が互いの理解を深める小規模ワークショップを開く)

- 福岡アジアビジネスセンターにおいて、県内中小企業と留学生が互いの理解を深めるため、企業と留学生が一堂に会する小規模ワークショップを 3 回開催しました。

参加した企業からは、「留学生と企業が直接出会い交流する場は有意義だった。」などの声がありました。

- 引き続き、県内中小企業と留学生の交流の場を設定し、中小企業のグローバル展開を支える人材の確保に取り組めます。



県内中小企業と留学生との小規模ワークショップ

樹 育成支援

(企業 新たな取組を支える 材を育成)

- 県、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団において、成長産業分野である **水素エネルギー**、半導体、**Ruby**、バイオ関連産業の技術者を育成するための講習会や研究会などを開催しました。

延べ 1,676 人が受講し、バイオ関連セミナーでは、「機能性表示食品の **生産** 出までの流れが理解しやすく **強** になった。」などの声がありました。

- **機** 機産業認証をテーマにした **機** 機産業参入研究会の実施、**機** 機分野のアドバイザーによる県内企業 7 社への個別指導による支援を行いました。

- **3** 3次元 **C** 等による部品設計や強度評価等に関する「デジタルエンジニアリング講座」を 5 講座、金型等の製造基盤技術や生産効率に関する「ものづくり技術講座」を 4 講座実施しました。

延べ 190 人が受講し、「客先の図面を **3** 化できるようになった。」などの声がありました。

- 工業技術センター、福岡ものづくり人材育成センター、(公財)飯塚研究開発機構、(**ナ** ナリサーチ・パーク等の産業支援機関において、プレス成型、**先** 先加工技術、高度加工技術、**ム** ム技術等の講座を実施しました。

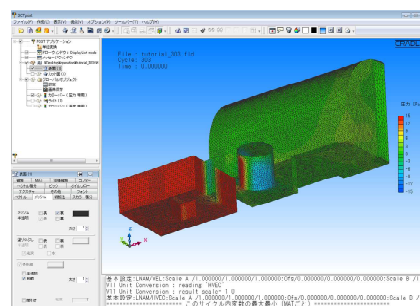
- 福岡アジアビジネスセンターにおいて、企業経営者等を対象に、海外の商習慣に関する知識・思考法の習得やケーススタディ、グループディスカッションを行う講座を実施しました。

参加者からは、「即活用できるものだった。」などの声がありました。

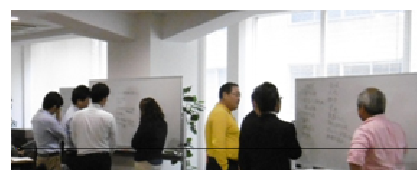
- 引き続き、バイオ、半導体 **、** エネルギー、**Ruby**・コンテンツ **、** 機産業などの成長産業分野への県内企業の参入を支える人材や、企業の事業拡大を担う専門人材等の育成支援に取り組みます。

成長産業の人材育成

分野	受講人数
水素エネルギー関連	86 人
ロボット・システム関連	1,203 人
軽量 Ruby 関連	21 人
バイオ関連	366 人
計	1,676 人



デジタルエンジニアリングによる
部品設計や強度評価



グローバル経営者養成塾

航空機人材育成講座

3 高度化促進

研究機関等による 術支援

(受託・ 研究 1,484 術 談 11, 5 試験分析などにより中小企業 高度化を支援)

○ 県では、工業技術センターにおいて、「地域企業の発展を支援する実 的研究開発機関」として、県内企業の競争力向上と自立的な発展を目指して、県内中小企業からの 60 件の受託及び共同研究、10,484 件の技術相談、11,653 件の試験分 を実施しました。

○ 工業技術センター機械電子研究所に C (コンピュータを利用したシミュレーション解) を活用したものづくりを支援する C 支援ラボを設置し、60 件の県内企業の製品開発を支援しました。

○ ふくおか食品開発支援センター（工業技術センター生 食品研究所内）に試作加工機や成分分 機 を導入するとともに、県内食品製造業の商品企画等に対する助言・指導を行う食品開発プロモータを配置し、延べ 158 件の来所相談、延べ 89 件の企業訪問による支援を行い、34 件の試作品作成、21 件の事業化を行いました。

○ 技術指導や共同研究等の技術支援を必要とする企業を掘り起こすため、工業技術センターの職員が県内企業 130 社を訪問し、70 社の技術支援を行いました。

○ (公財) エネルギー製品研究試験センターにおいて、企業等が開発 製品 エネルギー製品の試験を 295 件実施し、製品化を支援しました。

利用者からは、 関連製品の試験をするのに国外に行く必要があったが、国内 エネルギー製品研究試験センターで試験ができ、大変ありがたい。」などの声がありました。

○ 今後は、C 支援ラボの周知、高齢者向け食品研究会の立ち上げなどに取り組むとともに、引き続き、中小企業の技術力の向上を促すため、工業技術センターや (公財) エネルギー製品研究試験センター等による技術支援を行います。



CAE 支援ラボで実施された
CAE 関連人材育成講座



ふくおか食品開発支援センター事業化例
柿酢を使ったポン酢「庄分酢」



(公財)水素エネルギー製品研究試験センター

成長分野 入促進

(水素・燃料電池 環境対応車分野 研究会を開き、9社 入を促進)

- 福岡 エネルギー戦略 会議を通じ、
 - ・ 燃料電池分野への参入を考える企業に対し、技術や部品に詳しいアドバイザー2名による支援を実施し、技術指導のほか、燃料電池分野の企業とのマッチングを支援しました。
- 北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議を通じ、カーメーカーの部品 化の取組について、地元企業が理解を深め今後の部品開発に活か えるよう、 化部品研究会を開催しました。
- また、近年、自動車に環境対応・安全性・ 性・利 性などが求められていることになって高機能化している部品について、地元企業が理解を深め今後の部品開発に活か えるよう、高機能部品研究会を開催しました。
- さらに、 エネルギーの利活用を通じた自動車産業の拡大にいち早く対応するため、FCV 関連部品に関する情報を提供する研究会を開催しました。
- 今後も、自動車部品の機能や構造及び加工技術にかかる研究会を開催するなど、環境対応車関連分野 燃料電池分野などへの参入促進に取り組みます。

水素・燃料電池、環境対応車分野への参入促進を図る研究会

研究会	参加者数
軽量化部品研究会	25社 46人
高機能部品研究会	56社 92人
FCV 部品研究会	128社 139人



部品研究会

(医工連携による機器開発、法規制への対応等の支援により、医療福祉機器分野への参入を促進)

- 福岡 機器 分野への県内企業の参入や機器開発を促進するため、「ふくおか 福岡 関連機器 開発・実証ネットワーク」を設置し、コーディネーターによるアドバイザー、医工連携による機器 開発支援、法規制への対応支援などを行い県内企業に する 福岡 機器 の製品化を実現しました。
- 引き続き、福岡 機器 分野への参入や機器開発、製品化を目指す県内企業に対する支援に取り組みます。

製品化の事例



内視鏡手術用器具
「ウンドリフター」



歩行分析計
「PiT」

**(新規有機 EL 材料) 実 化を支援するとともに有機光エレクトロニクス 分野へ
 県 企業 入を促進)**

- 有機 エレクトロニクス分野の産業化のために開設した「有機 エレクトロニクス実用化開発センター」において、九州大学安達千 主 教授が開発し世界から 目を集める第 3 世代の有機 材料の実用化を支援しました。
- 有機 エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、有機 エレクトロニクス分野への県内企業の参入に向けて、有機 エレクトロニクス産業化研究会を開催し、94 人が参加しました。
- 引き続き、新規有機 材料の早期実用化や県内企業の参入促進に取り組みます。



有機光エレクトロニクス実用化開発センター

**(フォーラムや技術勉強会、コミュニティ活動の支援等により Ruby・コンテンツ産業への
 参入を促進)**

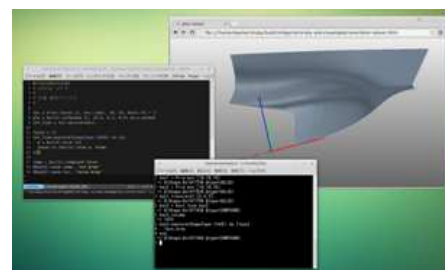
- Ruby 普及・実用化促進ネットワークを通じ、Ruby の活用に関心を示す企業を幅広く集め、フォーラムや技術 強会を開催し、Ruby の普及や実用化を促進しました。
 技術 強会に延べ 45 名が参加し、本 強会をきっかけに県内企業 1 社が試作品を開発しました。
- 産学官が連携して行う Ruby プロジェクトや、Ruby ・コンテン の新技術・新製品開発などの 点施設である、福岡県 Ruby ・コンテン 産業振興センターにおいて、58 件のコミュニティ活動を支援しました。
- また、県内企業の Ruby / Ruby を使った 新的な製品・ソフトウェア開発を支援し、県内企業 2 社が Ruby 関連製品を新規に開発しました。
- 福岡県 Ruby ・コンテン ビジネス振興会議において、製品や作品の製品化を支援するため、Ruby による優れた取組を表彰する「フクオカ Ruby 大賞」、優れたコンテン 製品を表彰する「福岡ビジネス・デジタル・コンテン 賞」を実施しました。



軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク
 設立記念講演会・交流会

平成 27 年度先導的 Ruby ソフトウェア
 開発支援事業採択製品

製品名	企業
デジタルサイネージ専用 CMS および可動監視ユニットの開発	クロス・メディア・ネットワークス株式会社 (福岡市)
状態遷移設計ツール「ZIPC」から mruby のソースコードを自動生成「ZIPC Designer for mruby」	キャッツ株式会社 (福岡市)



フクオカ Ruby 大賞
 大賞受賞作品「Siren」

- また、「福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」の受賞者など県内 14 企業・団体を対象に、経営全般に通し、国内外の市場に豊かなネットワークを持つビジネスプロデューサーによる事業戦略、マーケティング全般、資金調達などの指導・助言を行いました。
- 今後は、RPA を活用した IoT 製品・サービスの試作・検証を支援する実証形式の研究会の開催など、RPA・コンテンツ産業への参入促進に取り組みます。



福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞
大賞受賞作品「Payming」

（ 航空機産業認証をテーマにした研究会などを開催し、航空機産業への参入を促進

- 福岡県航空機産業振興会議において、展示会への出展や航空機産業認証をテーマにした研究会の開催などを行いました。
- また、航空機分野への参入を考える 7 社に対し、アドバイザーによる個別指導を実施しました。
- 引き続き、航空機産業参入に向けた研究会およびアドバイザーによる個別企業指導や人材の育成に取り組むとともに、今後は、地元企業の航空機産業認証の取得の促進やビジネスマッチングなどに取り組み、航空機産業への参入を支援します。



福岡県航空機産業振興会議総会

産学官連携等による研究開発支援

(バイオテクノロジー関連分野製品開発等 18 課題を支援)

○ 福岡県バイオ産業拠点推進会議を通じ、「核」等の次世代品や、バイオテクノロジー関連分野で新製品・新技術の研究開発等を行う県内企業、大学等の共同研究開発チームに対し支援しました。

引き続き、実用化・事業化を推進するための支援に取り組み、新たに、を用いたで高度な新のがん超早期診断技術の実証試験を支援します。

バイオ関連の製品開発・技術創出支援

- ・ ボナック核酸を用いた核酸創薬における新規支援技術の開発
- ・ ヒトキマーゼ阻害作用を介した降圧作用を示す機能性食品の研究開発
- ・ 小型MEMS流量センサの高機能化と作機の開発

18

(福岡県バイオ産業拠点推進会議 支援により 機能性表示食品など 5 製品化を実現)

○ また、「機能性表示食品」の開発を目指している企業に対し、専門家による開発相談や、消費者への出に必要な科学的根拠の収集を支援する「目利き調査事業」を実施しました。引き続き、機能性表示食品の研究開発を支援し、新たに、機能性表示食品出のための臨床試験などの支援に取り組みます。

そのほか、バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト」を実施し、18テーマについて支援しました。

これらの支援により、5件の製品化を実現しました。

機能性表示食品関連の支援

専門家による開発相談	45
消費者への科学的支援	30

(ロボットシステム 研究 一歩 選定かな 事業化に至るまできめ細かな支援を実施)

○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団において、ロボットやシステムを開発する企業に対し、産学共同研究開発のコーディネートや国の補助金等の活用による24件の外部資金の獲得など、企業の製品開発を支援しました。

引き続き、ロボットやシステムを開発する企業の製品開発を支援します。

製品開発支援実績

- ・ 小体からるセンサーの作開発のと品量生産を可能とするの面ア イメント機能 ミニマルマスクレスの研究開発
- ・ 小マーキングのたのレーー加工技術の開発と化

(工業 技術センターが 研究開発体制を構築した支援を実施) **シールリングの製品化に向けた**

○ 県の配合技術を有する工業技術センターを通じて、脆化メカニズムに関する知見を有する九州大学と県内ゴム製造中小企業7社と共同研究開発体制を構築し、ステーション用、料電自動車用のシールリングの製品化に向けた支援を行いました。

引き続き、県内ゴム製造中小企業、九州大学、工業技術センターが連携し、エネルギー製品研究試験センターを活用しながら製品開発を進めます。

シールリングの製品化に向けた支援

- ・ 県の配合
- ・ シールリングの製作
- ・ 水素特性
- ・ 新技術情報を研究会(回開 65人参加)



シールリング

(産学官民でリサイクル技術等 基本的課題解決プロジェクトを推進) **実化に向けた 研究プ**

○ リサイクル技術及び社会システムの開発に関し、実用化の可能性を含めた基本的課題解決のために、産学官民で構成される研究会を設立し、研究を進めました(研究件数9件)。

○ リサイクル技術及び社会システムの開発に関し、基本的課題の解決がなされた研究テーマについて、実用化に向けた実証試験及び個別課題解決のため、産学官民で構成される共同研究プロジェクトを推進しました(共同研究プロジェクト4件)。

○ 引き続き、リサイクル総合研究事業化センターと協力し、産学官民が共同で行う研究開発を支援します。

研究会

- ・ 県庁を活用したヒト型セミ生産技術研究会
- ・ おもてなしプラスチックの材料サイクル研究会
- ・ 食品ロス削減研究会
- ・ 用途サーメットチップサイクル研究会
- ・ マテリアルフンドを活用したサイクルシステムに関する研究会

共同研究プロジェクト

- ・ DFグレンからしたの活用
- ・ 機性を活用したバイオマスエネルギー事業化
- ・ 素サイクルの事業化
- ・ 新ごみの資源化

知的財産 取得・活 支援

(知的所有権センターにおいて 開放特許を活用した新製品開発を促進)

○ 中小企業の知的財産に関する悩みや課題の解決支援を目的に県内3か所設置している知的所有権センターにおいて、自治体特許流通コーディネーターを配置し、県内の中小企業の特許ニーズ等を掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促しました。

- また、中小企業の中で知的所有権に携わる人材を育成するための知的所有権実務者育成セミナー（8回）を開催し、50名が受講しました。また、知的財産を活用する経営を目指す中小企業経営者を増やすための知的財産経営者セミナー（3回）を開催し、延べ115人が参加しました。
- 北九州市や知的所有権センター等と連携し、開放特許活用促進を目的とした「ふくおか知財マッチング in 北九州」を開催しました。
大企業の開放特許を県内の中小企業に紹介し、参加者73名のうち65%が「開放特許の活用を前向きに考えている。」との回答がありました。
- 引き続き、自治体特許流通コーディネーターによる開放特許の活用促進、実務者育成セミナー、経営者セミナー、ふくおか知財マッチングの開催に取り組みます。

4 新たな商品 び役務 開 促進

デザイン活 促進

（ 技術やアイデアを持つ企業とデザイナーとのマッチング）

- 福岡県産業デザイン協議会において、技術やアイデアなどに高い潜在力を有する企業と、複数のデザイナーによるマッチング型のデザイン開発相談を16件実施しました。
- 常設ショップ「LUKU K SIGN ST 12」の来店客のニーズや販売実績等を活用し、出店企業の商品改良の支援に取り組みました。
また、顧客目 の商品開発を促すため、商業施設等と連携した期間限定の出店支援を実施しました。
- 福岡県産業デザイン協議会において、生活情報誌と連携し、読者参加型の商品開発研究を2件実施しました。

- また、商品開発の経験者やデザイナー、デザイン開発ワークショップ44回開催しました。
参加した45社からデザイン活用について声が多数ありました。
- 県と福岡県産業デザイン振興会が、付加価値の高い自社製品を市場に送り出す市場性を有しオリジナリティの優れた商品を発表する「福岡県産業デザインコンテスト」を開催しました。
- 今後は、支援情報提供の「ものづくり企業や産業デザイン協議会」の向上を図るとともに、商品の販路拡大及び展示会や商談会への出席

異業種連携 次産業化
(商談会を開き 農商連携の商談が成る)

- 福岡県商工会連合会が、6次産業化の取り組みを推進する「6次産業化商品バイパス」に販売促進活動を実施し、商談会を開催しました。
商工事業者、農林漁業者が29社参加し、商談が成る商談会を開催しました。
- (公財)福岡県中核企業支援センターが、くおか6次産業化・リノベーションセンターを設置し、農林漁業者・通・販売事業者等の6次産業化支援(85社)、商談会・交流会等の開催(9回)を実施しました。
利用者から「商談が成る商談会ができた。」

- 引き続き、農商工連携や6次産業化の支援に取り組むとともに、新たに、九州・山口一体となった農商工連携で開発された商品の商談会や観 業界や外食産業等を対象とした新商品開発のためのニーズ調査等を実施します。

地域「活」促進

(首都圏におけるテスト販売等を実施し 新たな商品取引が開)

- 首都圏における県産品の売上拡大のため、県内の工芸品や食品関係事業者を対象とした首都圏のセレクトショップにおけるテスト販売等を実施し、販路拡大や需要開拓を支援しました。
テスト販売により、食品が36商品、工芸品が9商品新たに首都圏において取引が開始しました。
- 産地組合等が実施する、首都圏での商談会への出展や新商品の開発、消費者へのPR事業などへの支援を行い、販路開拓・需要開拓を図りました。
- 引き続き、拡大が予想される首都圏市場でのテスト販売や商品力向上支援等を実施するとともに、産地組合等が行う販路開拓や需要開拓の取組を支援します。



県内工芸品のテスト販売
(消費者との意見交換会の様子)

(地域「活」した特産品開 域外か「需」獲得を支援)

- 商工会議所、商工会を通じ、地域資源を活用した特産品の開発を支援しました。
- 新宮・古賀・福津・宗像(しこふむ)の商品の魅力をPRするための「しこふむフェア」、情報誌「「しこふむ」モノがたり」作成によるマスメディア等へのPR、流通関係者、メディア関係者及び消費者等の生の意見を聞く「しこふむ商品求評会」を実施しました。
「しこふむ商品求評会」では、百貨店から高い評価を受け、催事での販売や常設店の出店を実現した事業者もありました。



大牟田商工会議所「洋風かつ丼」の
東京ギフトショー出展

しこふむフェア(県庁ロビー展)

- 嘉飯地域の市町及び洋和菓子店と共同で開発した嘉飯ブランド創作菓子「KURO SELECTION」の各種メディアを活用した広報宣伝活動、都市圏イベントでの販売・PR 活動を実施し、AGFの全国キャンペーン景品への採用、スターフライヤー機内誌等での紹介などがされました。

また、筑豊地域の菓子店が中心となって実施するスイーツバイキング「SWEET FES. 2015」の運営支援や広報宣伝活動による支援を行いました（参加者 854 人（過去最多））。

- 平成 26 年度に販売を開始した地元特産品ブランド「京築セレクト」の販路拡大に向けた情報発信・販売支援を行うとともに、京築産の農産物や特産品の展示・販売を行う「京築フェスタ」を開催し、京築ブランドのPRを図りました。
- 引き続き、地域の特産品に磨きをかけ、展示会や商談会、新商品開発など、販路開拓や域外からの需要の取りこみに向けた支援に取り組めます。

KURO SELECTION

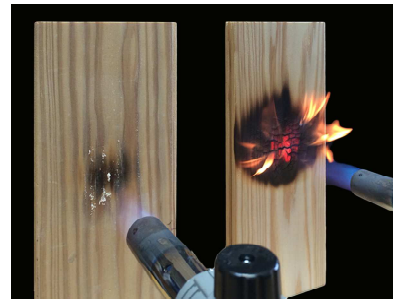
京築セレクト

新 一 区 備 事業化支援

(1) 新 一 区 新製品 開 を支援)

- 新生活産業の創出及び事業展開の促進を目的に設置した「新生活産業くらぶ（UKUK）」と連携し、会員の県内企業を対象に、企業間連携又は産学連携による新生活産業分野の新たなビジネスモデルの開発を行う事業や、サービス・製品の改良を行う事業等に要する経費の一部を助成しました（4 件）。

- 新的なものづくりを行う経営 新計画承認企業を対象に、経営 新計画の「新事業活動」に げる項目のうち、「新商品の開発又は生産」で認定を受けた計画に基づく新製品の開発に要する経費の一部を助成しました（9件）。
- 引き続き、中小企業の新サービスの開発や改良、 新的なものづくりを行う中小企業の新製品開発を支援します。



福岡県ものづくり中小企業新製品開発支援補助金の製品化事例
杉に不燃薬剤を注入した不燃木材「吉祥杉」

5 シ をはじめとする海外展開 促進

海外展開に関する意識 醸成

(海外展開に関するワークシ ョップ 談会等を開)

- 福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、海外展開に必要な情報提供や人脈づくりのためのイブニング・ワークショップを開催するとともに、出張ワークショップを開催しました（21回、うち出張ワークショップ3回）。参加者からは、「全く未知の世界のビジネスに触れて視野が広まった。」などの声がありました。

また、知財・法務相談、現地法規制など定期的な無料相談会を開催しました（16回、相談対応40件）。

- 引き続き、県内各地域で海外展開を考える企業への情報提供や人脈づくりに取り組みます。



イブニングワークショップ

(セミ ー 談窓 等て海外展開 重 性につ 理解を促進)

- (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、企業の海外展開に関する相談に応じ、窓口相談員等が 的なアドバイスを行い、内容に応じて他の支援機関への紹介、あつ んを行いました（窓口相談50件）。

また、県内企業の海外進出や海外ミッションの受入、海外視察、セミナー等を行いました。



平成27年度海外視察
(ベトナム経済事情視察)

- 商工会議所、商工会において、はじめての海外展開セミナーなど海外展開を考える中小企業を対象にしたセミナー等を実施しました（54人参加）。

参加者からは、「概要だけでなく、**バイ**の助言等、**体的な**内容でとても有意義だった。」などの声がありました。また、参加者の中には、国内商社等を通じてインドネシアに醤油等の調味料の輸出を開始した方もいました。



はじめての海外展開セミナー

- 引き続き、はじめて海外展開を検討する方でも理解できる内容のセミナーの実施や相談窓口での支援等により海外展開の重要性の理解促進に取り組みます。

海外展開に係る情報提供及び助言

(海外事務所において、販路紹介、情報提供など 支援を実施)

- 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、現地における販路の紹介、業界や規制等の情報提供、現地企業へのPRなどにより県内企業の海外展開を支援しました（727件）。
- 引き続き、海外事務所における県内企業への支援及びフォローアップに取り組みます。

海外事務所の支援例

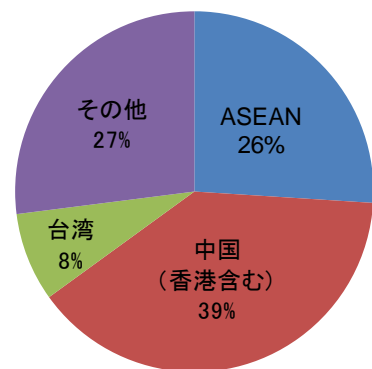
を中としたレストランを
展開する企業にし、新たな先
バイヤーを紹介し、シティ・スー
イオンの開

県内企業の 発 関連技術を北
企業に情報 する の支援を
い 県内企業と北 のエネルギー関連
企業の 同研究 現

(福岡 アジアビジネスセンター 支援により 1 海外展開を実施)

- 福岡アジアビジネスセンターにおいて、常勤スタッフが随時相談に応じるとともに、国別・分野別の登録アドバイザーが個別にサポートしました。
144件の支援を実施し、販路開拓19件、現地進出2件の成約が実現しました。
- 引き続き、福岡アジアビジネスセンターにおける個別コンサルティングや情報提供に取り組めます。

登録アドバイザー支援の内訳（国別）



海外企業と交流 商談 促進

(地政府機関と連携し 県企業48社と地企業と 商談会を実施)

○ 現地の政府機関等と連携し、現地で県内中小企業と現地企業との商談会や交流会、企業訪問、経済交流セミナーなどを実施しました。

延べ48社の県内企業が海外を訪問し、現地企業との商談を実施しました。参加企業からは、「販売拡大につながる新たなビジネスパートナーとの出会いがあった。」などの声がありました。

○ 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、大規模博覧会への合同出展、現地企業への県産品PR、現地の業界団体との連携による商談会開催などにより、県内企業の海外展開を支援しました。

上海で開催された九州フェアに合わせ、上海事務所が福岡産の日本酒を扱っている商社と共に上海の高級日本料理店を訪問し、県産日本酒を提案したことで、県産日本酒の取扱いが開始した例などがありました。

○ 「福岡県産農林産物輸出等応援農商工連携ファンド」を活用して、県内の農林漁業者と中小企業者が連携し実施する新たな商品の開発や、国内外への販路を開拓する取組に対し支援しました（海外市場向け11件、国内市場向け2件）。

利用者からは、「海外展開への弾みになった。」などの声がありました。

○ 引き続き、県内中小企業の現地での商談会等の実施、海外事務所における県内企業への支援及びフォローアップ等に取り組むとともに、新たに、インドネシアの自動車関連企業からなるミッション団を本県に受け入れ、商談会や工場視察等を実施し本県中小企業の海外展開を支援します。

海外ビジネス訪問団

訪問先	訪問企業数
サンフランシスコ	13社
台湾	7社
ベトナム	9社
タイ	9社

自動車関連企業ミッション団

訪問先	訪問企業数
インドネシア	10社



インドネシアビジネスミッション団

海外ビジネス訪問団と海外事務所の連携支援の例

県内デジタルコンテンツ関連企業6社2団体 タイを した タイ・アニメーション・コン ータグ フィック 会とバンコク事 の連携により スタジオツアー び商談会を し タイ企業との アニメの 同 作等 現



「福岡県産農林水産物輸出等応援農商工連携ファンド」により開発された新商品

新たな事業展開 促進を図るための 施策

(国 外から観光客 誘致 県 各地へ 周遊を促進)

○ 県では、国内外からの観 客の誘致、県内各地への周遊促進等に取り組み、域内消費の拡大を図りました。

- ・ 産業観 施設における工房見学や工芸品づくり体験など、現地でしか味わうことができない魅力を取り 込んだプレミアム感ある7つの体験プログラムを開発しました。
- ・ 伝統工芸品や産業遺産などの産業観 資源に関する専門的知識を身につけ、広域的な観点から歴史・文化を解説できる4人の伝統工芸ガイド候補を養成しました。
- ・ 海外に展開している県内企業の現地店「海外 PR 協力店」37店 と連携した情報発信を実施しました。
- ・ 写真付メニューなど外国人観 客にやさしい取組を行っている店 を「インバウンド協力店」として募り、166店 を本県の魅力として海外に発信しました。
- ・ 海外での商談会の開催による販路開拓の支援や県産酒などの PR を実施しました。



工房でのモニターツアーの様子



「インバウンド協力店」ステッカー

引き続き、国内外からの観 客の誘致、県内各地への周遊促進に取り組むとともに、新たに、観 マーケティングやマネジメントのできる観 人材を育成、観 地経営の視点に立った観 地づくりの舵取り役となる観 協会等の機能強化に取り組みます。

(「 経営革新支援 」にて 1 、1 調達を支援)

○ 県内中小企業者の新分野進出、新商品の開発などにおける資金繰りを支援するため、制度融資「経営 新支援資金」により、16件、約1億円の低利の資金調達を支援しました。

引き続き、県制度融資により、中小企業の新たな取組に必要な資金の円滑な供給を支援します。

経営革新支援資金概要(平成27年度)

制度名	経営革新支援資金	
		成長企業支援型
融資対象	①新分野進出、新商品の開発を図る者 ②中小企業新事業活動促進法に基づき、知事の承認を得た者 ③地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律に基づき地域産業資源活用事業計画の認定を受けた者 ④FVMプレゼンテーション企業、ISOシリーズの取得を図る者 ⑤1年以内に常用雇用者を1名以上雇用する計画を有する者	福岡県成長企業評価制度を利用した者
使途	運転資金、設備資金	
融資条件	限度額	1億円以内 1億円以内(①～⑤とは別格)
	年率	1.60% 1.30%
	期間	運転7年以内、設備10年以内(据置2年以内)
	保証料率	0.25%～1.62%

(第三者機関による評価書 行により企 業

○ 経営 新計画の承認を受けた企業に対し、第三者機関が技術力・成長力・経営力を総合的に評価し、34 件の評価書を発行することで、円滑な資金調達を支援しました。

引き続き、評価書の発行による企業の円滑な資金調達の支援に取り組めます。

な 調達を支援)

福岡県中小企業技術・経営力評価報告書

1 評価対象企業等

評価対象企業	業種	福岡県内	2020年度
評価対象企業数	業種	評価対象企業数	評価対象企業数
評価対象企業数	業種	評価対象企業数	評価対象企業数

2 総合評価 (強みと弱み)

【強みについて】

- ・経営理念が明確で、事業計画が明確に策定されている。
- ・経営理念が明確で、事業計画が明確に策定されている。
- ・経営理念が明確で、事業計画が明確に策定されている。

【弱みについて】

- ・経営理念が明確で、事業計画が明確に策定されている。
- ・経営理念が明確で、事業計画が明確に策定されている。
- ・経営理念が明確で、事業計画が明確に策定されている。

(売 上 収益改善を図れるよ う事業 画)

○ 商工会議所、商工会を通じ、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、経営指導員が中心となって事業計画の策定とその着実な実行を支援するとともに、販路開拓、技術開発など総合的に地域中小企業支援協議会の構成員が連携して支援しました。

引き続き、地域中小企業支援協議会において、商工会議所、商工会等が発掘した意欲的な中小企業に対し、事業計画に基づいて実施する売上や収益の向上に資する取組を支援します。

評価書イメージ(抜粋) 策定と 実行を支援)



地域中小企業支援協議会による販路開拓支援(商談会の開催)

(経済産業省 「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」活 により 県内 企 業 設備投 資 を支援)

○ 「中小企業の 新設設備投資やサービス・試作品の開発」を支援する経済産業省「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の公募説明会を県や福岡県中小企業団体連合会、工業技術センター、福岡県よろず支援拠点、地域中小企業支援協議会が連携し県内4か所で開催しました。

また、工業技術センターでは、県内ものづくり中小企業130社を個別訪問し、技術課題の解決を支援するほか、設備投資が必要な企業に対しては、補助金の提案支援を実施しました。その結果、採択件数は363件と前年度全国第8位から第4位に浮上しました。

工業技術センターでは、引き続き補助金提案支援も含め、企業の技術課題解決に向けた支援に取り組めます。

経済産業省「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」福岡県の採択件数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成27年度
件数	263	399	451	363
全国順位	14	11	8	4

(平成27年度補正)363件の内訳
 ・ものづくり技術 303
 ・新サービス 60

(生活に密着した サービスを提供する企業 事業拡大 新事業展開を促進)

- 「新生活産業くらぶ UKU K」と連携し、新サービスの創出や企業の事業展開・事業拡大を促進するためのセミナーの開催（4回、177人）、ビジネスモデル構築ワークショップの開催（16社）により、新たな事業展開・事業拡大を支援しました。
引き続き、生活に密着したサービスを提供する企業について、事業拡大や新事業展開の促進に取り組みます。

セミナー・ワークショップの内容

- ・ マーケティングセミナー
「圧 Pを可能にする エクスマ S S活用法」
- ・ ワールドカフェ
「ビジネスのお シェア 決し か」
「高 化社会に け たら しいサー ス」

(大企業と中小企業による連携事業 を支援)

- 大企業が出すビジネステーマに対して、中小企業から提案を求めることで、大企業と中小企業による連携事業の創出を支援しました。
大企業6社がテーマを提示し、中小企業が55件の提案を出した結果、13件が採用されました。引き続き、大企業と中小企業の連携の機会の創出に取り組みます。

ビジネステーマ(平成27年度)

- ・ 介 サー ス等との を 生 す との る シニア ジネス に した技術 びアイデア
- ・ におけるカフェコーナーの 活性化と地域の り とし の活用
- ・ 人 に する新サー ス

(グリーンアジア国際戦略総合特区制度の活用促進を図り 網 企業 設備投 を 支援)

- グリーンアジア国 総合特区活用促進セミナーを県内4地域6会場で実施し、支援制度の周知や個別相談に応じました。また、企業の設備投資計画に対応するため、指定区域の拡大や特区計画の変更を行いました。
平成27年度までに特区の支援制度を活用して新たな設備投資を行った企業は49社、設備投資の総額は約1,480億円、これにともなう新規雇用者数は約930人になっており、制度の利用者からは、「特区税制がなければ、業況がよくない中で投資に踏み することはなかった。」などの声がありました。
引き続き、特区制度の更なる周知を図るとともに、特区制度を活用した企業支援に取り組みます。



環境配慮型自動車用部品の製造に取り組む企業を特区事業者指定

(特区関連 設備投資 リサイクル施設 整備などに対する補助 して企業 設備投資 を支援)

○ 県内中小企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業に関連して行う設備投資に対する補助を実施しました。

13 社が補助を活用し、「数千万円単位の投資はリスクも大きく決断が難しい。今回の補助金は、設備投資を決断する後押しになった。」などの声がありました。

今後は、補助金の支援対象を従来の生産設備に加え、試験分機の導入など開発関連の設備投資にも拡大し、支援に取り組みます。

○ 産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るための産業廃棄物リサイクル施設の整備費用の一部を補助しました(2件、37,498千円)。

引き続き、本制度の周知を図り、循環型社会形成に寄与する効果が大きい産業廃棄物リサイクル施設の整備の支援に取り組みます。

グリーンアジア国際戦略総合特区
中小企業設備投資促進補助金
活用実績(平成27年度)

地域	事業者数
北九州地域	8
福岡地域	0
筑後地域	2
筑豊地域	3
計	13

(立地企業 業種を超えた情報交換・相互協力推進)

○ 福岡県立地企業振興会総会及び県内4地域で部会を開催し、講演や工場視察等を実施しました。総会では、会員企業や行政機関から約150名が出席し、企業間・行政との情報交換等が行われました。

引き続き、福岡県立地企業振興会を通じ、立地企業の業種を超えた情報交換や相互協力の推進に取り組みます。



福岡県立地企業振興会総会

指標	目標値 (平成 30 年度)	当初値 (平成 26 年度)	平成 27 年度 実績	進捗状況
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	739 社 (累計値)	139 社	285 社	地域中小企業支援協議会において、経営革新セミナー等の情報提供や、商工会議所、商工会に対して経営革新の推進を働きかけたことにより、146 社増と順調に進捗。
県の支援により製品の実用化を実現した企業数	765 社 (累計値)	413 社	511 社	産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、ふくおか食品開発センター等による食品分野での製品化の支援など製品開発や実用化を積極的に促進したことにより、98 社増と順調に進捗。
次世代産業分野への参画企業数	88 社 (累計値)	43 社	47 社	当初値から4社の増加。 今後大きく成長が予想される次世代産業分野において、研究会の開催、人材育成やビジネスマッチングなどの支援を行うことにより、参画企業の増加を図る。
福岡アジアビジネスセンターの支援による海外展開成約件数	159 件 (平成 30 年) (累計値)	59 件 (平成 26 年)	85 件 (平成 27 年)	セミナーや相談会の開催を通じ、センターの認知度が向上。これにより、コンサルティング支援を受ける企業が増加したことにより、26 件増と順調に進捗。

4. 小規模企業者 事業 持続的な 展を図るため 施策

本県では、人口減少等で地域の需要が縮小する中、限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、変化していく環境や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、業務の効率化、ICT を活用した売上拡大の支援など小規模企業の事業の持続的な発展を図るための施策を展開しています。

平成 27 年度は、小規模企業における事業計画の重要性についての理解促進、計画策定の支援、生産性向上のためのセミナー等の開催などに取り組みました。

1 事業 持続的な 展に係る 画 策 促 進

事業 画 策 策 定 支 援

(小規模企業 事業 画 策 重 要 性 に つ て 理 解 促 進 を 図 り 、 画 策 定 を 支 援)

- 県では、商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、税理士や中小企業診断士などの専門家の派遣（109 回）を通じ、小規模企業者の事業計画策定を支援しました。
- 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、小規模企業者が事業計画作成の重要性などを理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を 59 回開催し、延べ 764 人を支援しました。
参加者からは、「初の一步が踏み出 なかったが、客観的な意見をもらえ、参考になった。」などの声がありました。
- ふくおかサポート会議を通じ、経営改善が必要な小規模企業等に対し、税理士や中小企業診断士等の専門家を活用して延べ 371 社の経営改善計画の策定・実行を支援しました。
- 引き続き、経営指導員等による巡回指導や窓口相談、専門家の派遣、セミナーの開催等を実施するとともに、新たに、地域中小企業支援協議会では、小規模企業者が事業計画に基づいて実施する売上や収益向上の取組を支援します。



経営計画策定セミナー
「事業計画のつくり方」



経営計画策定セミナー
「経営プランの作り方セミナー」

2 生産性向上促進

生産性向上に係るノウハウ等習得支援

(生産性向上のためのセミナー等を開催し、関係者が受講)

○ 県では、商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士などの専門家の派遣（62回）を通じ、小規模企業者の生産性向上を支援しました。

○ また、小規模企業者が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できる ICT 活用セミナー等を5回開催し、延べ82人を支援しました。

参加者からは、「ITの活用の必要性は理解していたが、活用できていなかった。今後は前向きに検討していきたい。」などの声がありました。

○ 「新生活産業くらぶ（UKU K）」と連携し、サービス産業をはじめとする小規模企業者の生産性向上を促進するためのセミナー（4回、177人）の開催、メールマガジンでの情報提供や事例集の作成を実施しました。

○ 引き続き、セミナーの開催や経営指導員等による巡回指導や窓口相談、専門家の派遣により小規模企業者の生産性向上に取り組めます。

商工会議所、商工会
生産性向上のためのセミナー実績

セミナー名称	参加者数
ICT セミナー	16
ICT 活用セミナー	16
ICT セミナー	14
S セミナー	21
業の活用した 化セミナー	15



ICT活用セミナー

ICT活用による売場拡大支援

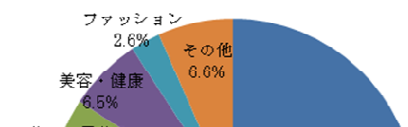
(販路拡大 新規顧客獲得が来るよ ネット通販 活 を支援)

○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました(平成27年度 出店数151店)。

引き続き、よかもん市場の利用拡大に努めます。

○ 県においても、県内IT企業と連携したワークショップの開催や個別訪問指導により、小規模企業者のニーズに応じたネット通販の導入を支援します。

よかもん市場
商品カテゴリー内訳



3 **小規模企業者 事業 持続的な 展を図るために な施策**

(**経営 導 による巡 回 導 専門 派 遣により経営全般にわたり支援**)

○ 県では、商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣を通じ、金融、税務、労務、社会保、経営・技術の改善等の経営全 にわたる支援を行いました。

引き続き、経営指導員や専門家による助言、指導による支援に取り組めます。また、地域中小企業支援協議会において、商工会議所、商工会等が発掘した経営改善に意欲的な小規模企業を支援するとともに、県内小規模企業が事業計画に基づいて実施する売上や収益の 一 の向上に資する取組を支援します。

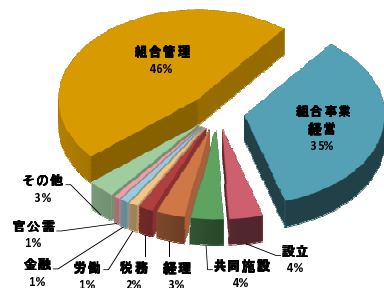
商工会議所、商工会の巡回指導等

回	42,273 企業 90,946
	29,771 企業 82,246

(**小規模企業 組織化 びり 組織 談 導等を支援**)

○ 福岡県中小企業団体中央会を通じ、中小企業等協同組合の設立等、中小企業の組 化及びその組 の相談指導等の支援(6,879 件)を行い、15 件の組合が県知事認可により新規設立しました。

引き続き、中小企業等協同組合の設立等、小規模企業の組 化及びその組 の相談指導等の支援を行うことにより、小規模企業の経営環境の改善・強化の推進に取り組めます。



福岡県中小企業団体中央会による
相談・指導件数の事項別割合

(「 **小規模事業者振興 資** 」にて **948 件**、**9 億 9 千 万円** の **調達を支援**)

○ 県内小規模企業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により 948 件、約 39 億円の低利の資金調達を支援しました。

引き続き、県制度融資により、小規模企業の事業活動に必要な資金の円滑な供給を支援します。

小規模事業者振興資金概要(平成 27 年度)

制度名	小規模事業者振興資金	小口零細企業保証型
融資対象	従業員20人(商業・サービス業は5人)以下の小規模企業者	①従業員20人(商業・サービス業は5人)以下の小規模企業者 ②当該申込を含め保証協会の保証付き融資残高が1,250万円以下の者
用途	運転資金、設備資金	
融資条件	限度額	5,000万円以内(H29年度まで設備資金は8,000万円以内) / 1,250万円以内
	年率	1.60%
	期間	10年以内(据置2年以内)
	保証料率	0.25%~1.62% / 0.30%~1.75%

※ H27年度改正点
小規模事業者向けの資金「小口事業資金」を拡充し、「小規模事業者振興資金」を創設

(商店街活性化に けた 意工夫ある取組を支援)

- アーケードの改修や 路灯照明の 化等の施設整備事業（3件）、 き店 を活用した健康教室の開催、NP ・大学等と連携したイベントの開催、出張商店 等の活性化支援事業（8件）を支援しました。

また、まちづくりによって生まれる新たな交流人口・居住人口を商店 に び むために、国の認定を受けた中心市 地活性化基本計画区域内の商店 を対象に、魅力ある店の誘致や「まちゼミ」の開催等、集客力の向上を図る取組を支援しました（3件）。「まちゼミ」を開催した商店 からは、「新規顧客が増え、リ ーターができた。商店 活性化のため、これからも店 の魅力向上に努めていく。」などの声がありました。

- 引き続き、県内商店 の活性化に向けた創意工夫ある取組を、国の制度も活用し、市町村と連携して支援します。



(変更前) (変更後)
施設整備事業
(アーケード照明のLED化)



活性化支援事業(まちゼミ)

(プレ 付き地域商品券 行を支援)

- 個人消費を一 起し、商店 をはじめ地域経済の活性化を図るため、国の交付金を活用し、市町村と連携して、商工会議所、商工会、商店 が行うプレミアム付き地域商品の発行を支援しました（189団体、約259億円）。



プレミアム付き地域商品券販売

進

指標	目標値 (平成 30 年度)	当初値 (平成 26 年度)	平成 27 年度 実績	進捗状況
商工会議所、商工会の経営指導委員による経営改善等指導企業数	46,500 社 (単年度実績)	41,451 社	42,273 社	当初値から 822 社の増加。 商工会議所、商工会において、支援を必要とする中小企業の掘り起こしを強化することにより、経営改善指導企業数のさらなる増加を図る。
売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業者	62 社 (累計値)	—	(※)	※H27 年度は主に重点支援企業の事業計画策定を支援した年度であり、各企業の計画期間満了時において、成果測定を行う。

5 地域中小企業支援 議会 取り組み

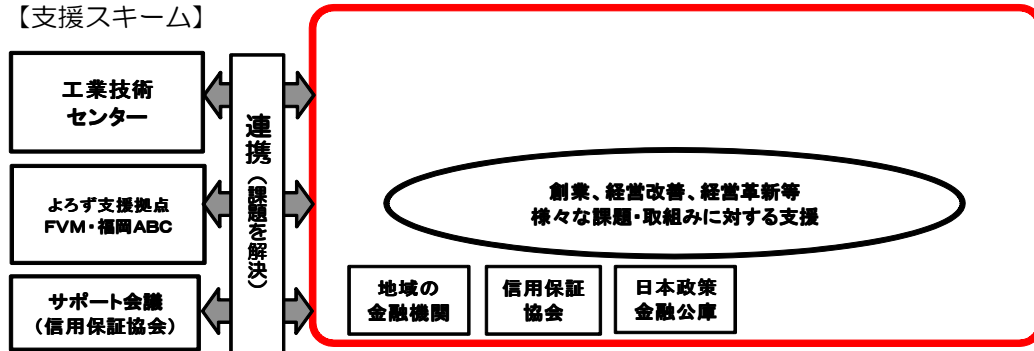
1 地域中小企業支援 議会について

福岡県中小企業振興基本計画では、平成 27 年 4 月に県内 4 地域に設立した地域中小企業支援協議会を地域における支援体制の中心点として位置付けています。

＜構成機関＞：商工会議所、商工会、福岡県中小企業団体連合会、（公財）福岡県中小企業振興センターなど中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村など

＜事務局＞：中小企業振興事務所（北九州、福岡、筑豊、飯塚）

【支援スキーム】



2 平成 27 年度 取組 内容

地域中小企業支援協議会			
福岡	筑後	北九州	筑豊
創業セミナーの開 ・ 数 35 ・ 参加人数 632 人 4地区合同 産展・商談会 の開 ・ 産展 20 社 展 ・ 商談会 46 社参加 新計 支援 ・ セミナー等の情報 ・ 関 機関への 進 支援企業への支援 ・ 66 社 定し事業計 の 定を支援	創業セミナーの開 ・ 数 29 ・ 参加人数 469 人 4地区合同 産展・商談会 の開 ・ 産展 12 社 展 ・ 商談会 52 社参加 新計 支援 ・ セミナー等の情報 ・ 関 機関への 進 支援企業への支援 ・ 63 社 定し事業計 の 定を支援	創業セミナーの開 ・ 数 30 ・ 参加人数 483 人 4地区合同 産展・商談会 の開 ・ 産展 12 社 展 ・ 商談会 31 社参加 新計 支援 ・ セミナー等の情報 ・ 関 機関への 進 支援企業への支援 ・ 40 社 定し事業計 の 定を支援	創業セミナーの開 ・ 数 30 ・ 参加人数 310 人 4地区合同 産展・商談会 の開 ・ 産展 15 社 展 ・ 商談会 15 社参加 新計 支援 ・ セミナー等の情報 ・ 関 機関への 進 支援企業への支援 ・ 53 社 定し事業計 の 定を支援

付属資料

付属資料 目次

【参考資料1】 平成28年 福岡県経済データファイル

1. 概況	1
-------	---

<企業部門>

2. 生産	4
3. 貿易	5
4. 設備投資	8
5. 工場立地	9
6. 創業率、廃業率	10
7. 企業倒産	10
8. 外資系企業の進出	11
9. 海外進出	11

<家計部門>

10. 個人消費	12
11. 雇用	13

<その他関係指標>

12. 住宅建設	13
----------	----

13. 公共費宅2用4物海・1消設	
-------------------	--

6. 創業率、廃業	5物海・1消建費宅2用4物海・1消建費宅2用海・1消物費共共共3物物海・1消建費
-----------	--

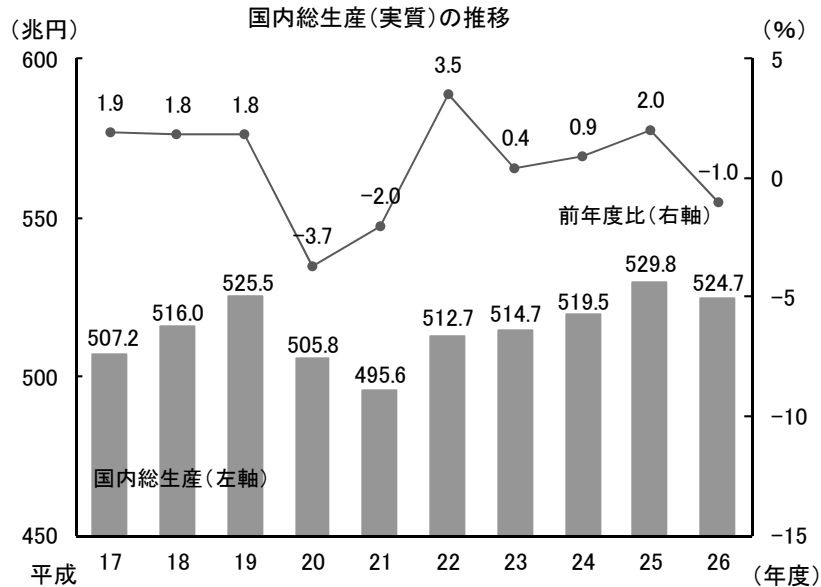
【参考資料 1】

平成 28 年 福岡県経済データファイル

1. 概況

平成 26 年度の国内総生産は 5 年ぶりのマイナス成長

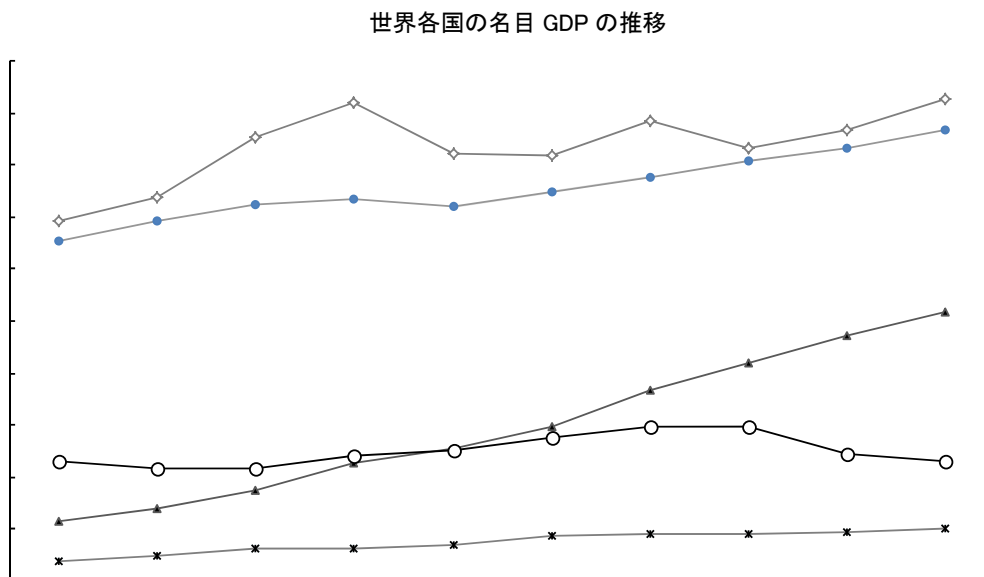
平成 26 年度の国内総生産（GDP、実質連鎖）は 524.7 兆円、前年度比（成長率）マイナス 1.0% となり、5 年ぶりのマイナス成長となった。



注) 実質・連鎖方式
資料) 内閣府「国民経済計算」

平成 26 年世界の国内総生産は日本で減少

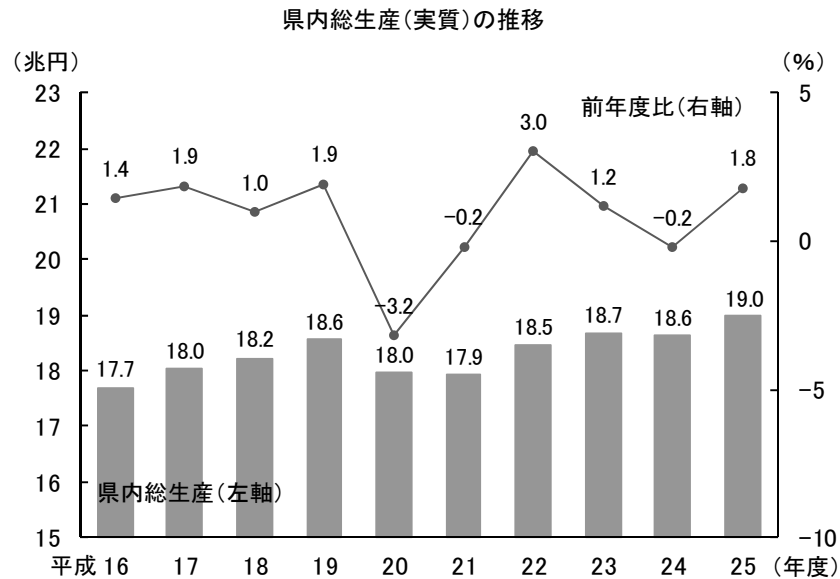
平成 26 年の世 各国の国内総生産（名目 GDP）は、EU が 18.5 兆ドル、アメリカが 17.3 兆ドル、中国が 10.4 兆ドル、日本が 4.6 兆ドルとなった。



注) EUの名目GDPは、平成 26 年分から算出方法が変更されている
資料) ジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」

平成 25 年度の実質県内総生産は増加

平成 25 年度の福岡県の実質県内総生産は 18 兆 9,727 円、1.8%のプラス成長となった。



注) 実質・連鎖方式

資料) 福岡県調査統計課「県民経済計算」

福岡県はニュージーランドと同程度の経済規模

平成 25 年の福岡県の名目 GDP は 185,272 百万ドルとなり、ニュージーランド等と同程度の経済規模を誇っている。

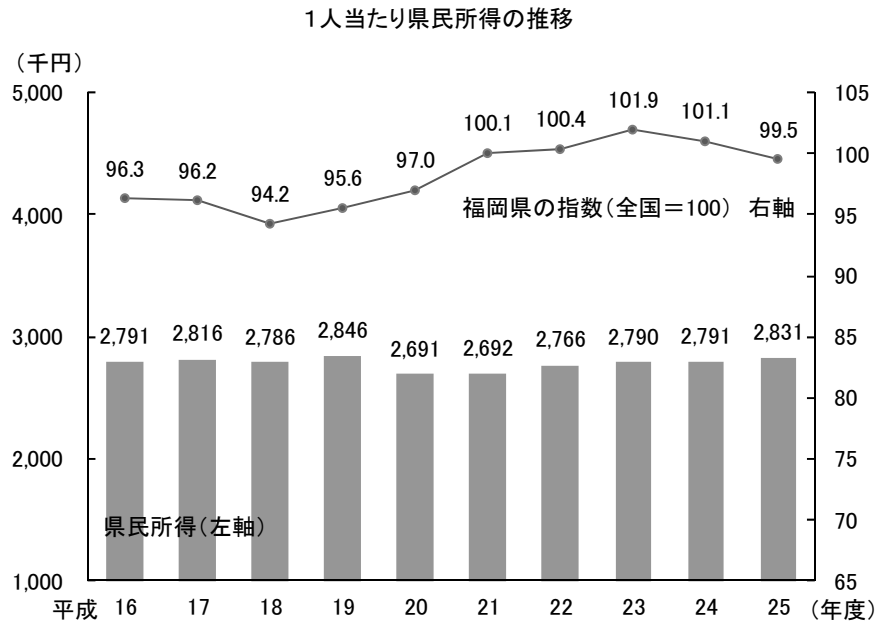
福岡県と世界の名目 GDP 推移と比較(平成 25 年)

	(百万ドル)	
	平成25年	対福岡県比 (福岡県=100)
ハンガリー	129,989	70.2
バングラデシュ	153,505	82.9
ベトナム	171,222	92.4
クウェート	175,831	94.9
ウクライナ	182,026	98.2
福岡県	185,272	100.0
ルーマニア	188,881	101.9
ニュージーランド	189,025	102.0
ペルー	200,269	108.1
カタール	202,450	109.3
アルジェリア	208,764	112.7
チェコ	208,796	112.7
パキスタン	225,419	121.7
ポルトガル	227,324	122.7
アイルランド	232,077	125.3

資料) 総務省「世界の統計」、福岡県調査統計課「県民経済計算」

1人あたり県民所得は前年度比で5年連続増加

平成25年度の福岡県の1人あたり県民所得は283.1万円、前年度に比べ4万円増加した。



資料) 福岡県調査統計課「県民経済計算」

産業別構成比では第3次産業が約8割

平成25年度県内総生産の産業別構成比は、第1次産が0.8%、第2次産が18.9%、第3次産が79.5%となっている。

経済活動別県内総生産構成比(名目・%)の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
第1次産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
第2次産業	20.3	20.1	20.5	20.5	19.1	19.9	20.4	20.1	19.2	18.9
製造業	15.0	14.9	15.0	15.4	13.8	15.0	15.5	15.2	14.2	13.1
建設業	5.1	5.1	5.4	5.0	5.2	4.7	4.8	4.8	4.9	5.6
第3次産業	78.5	78.7	78.2	78.1	79.4	78.9	78.2	78.4	79.2	79.5
卸売・小売業	16.9	16.5	15.3	14.6	14.9	14.8	14.6	15.3	14.8	14.3
サービス業	20.5	21.0	21.1	21.6	22.4	22.3	22.0	21.8	23.3	23.3

注) 1. 名目値

2. 県内総生産は産業別県内総生産の小計から輸入品に課される税・関税が加えられ、総資本形成に係る消費税が控除されるため、構成比の合計は100にはならない

資料) 福岡県調査統計課「県民経済計算」

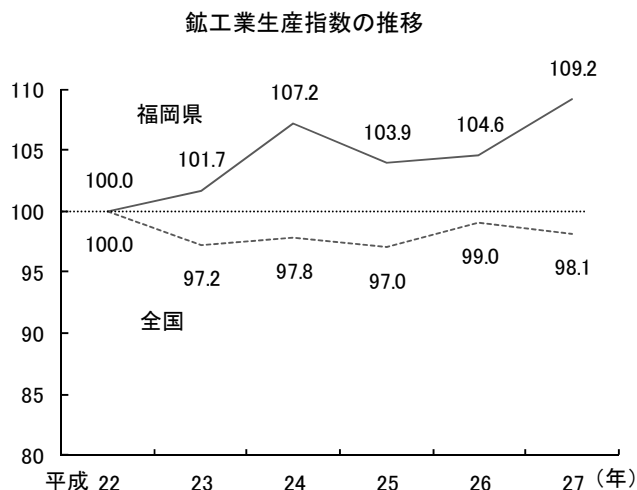
〈企業部門〉

2. 生産

(1) 全体

福岡県の鉱工業生産指数は全国を上回る

平成 27 年の福岡県の鉱工業生産指数（平成 22 年=100）は 109.2 と全国（98.1）を上回った。



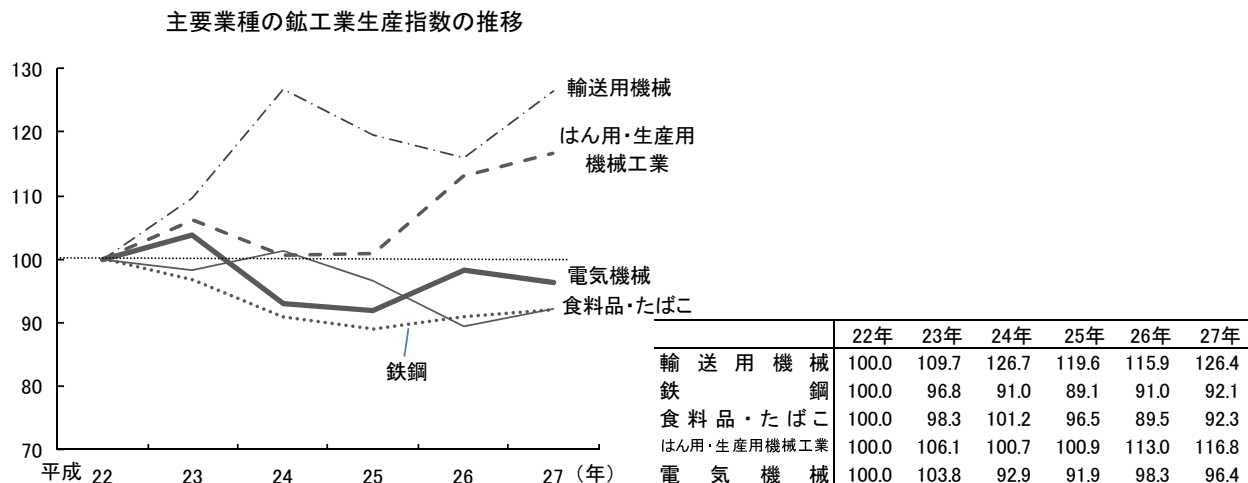
注) 平成 22 年を 100 とする

資料) 福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

(2) 主要部門

輸送用機械の生産指数、前年を大幅に上回る

平成 27 年の福岡県の鉱工業生産指数（平成 22 年=100）を種別にみると、輸送用機械、鉄鋼、料品・たばこ、はん用・生産用機械工業で前年を上回った。



注) 平成 22 年を 100 とする

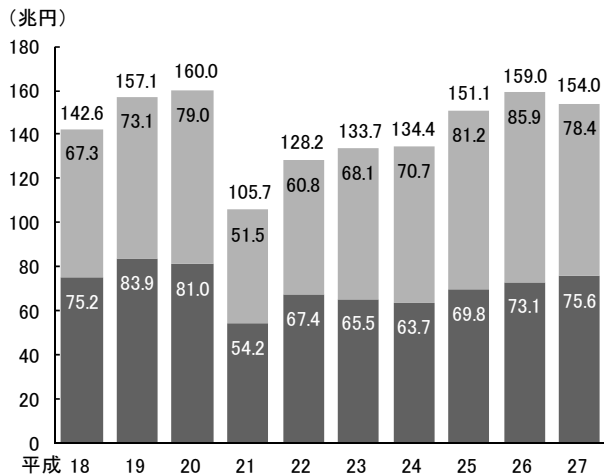
資料) 福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」

3. 貿易

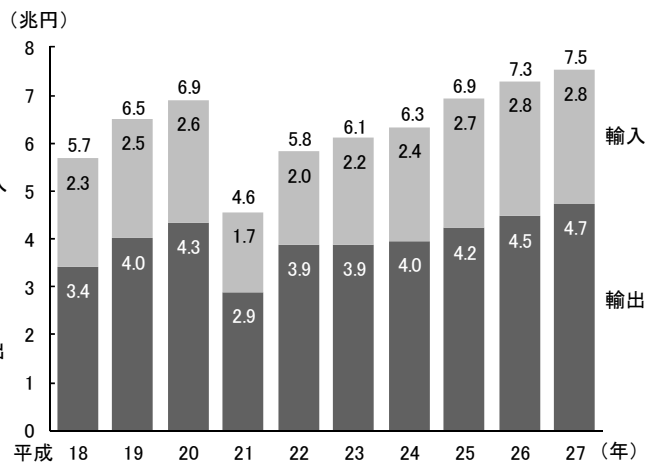
貿易額は6年連続で増加

平成27年の福岡県の貿易額は、7.5兆円（輸出額4.7兆円・輸入額2.8兆円）となった。円あり輸出が増加し、貿易額は6年連続で増加となった。

貿易額の推移(全国)



貿易額の推移(福岡県)



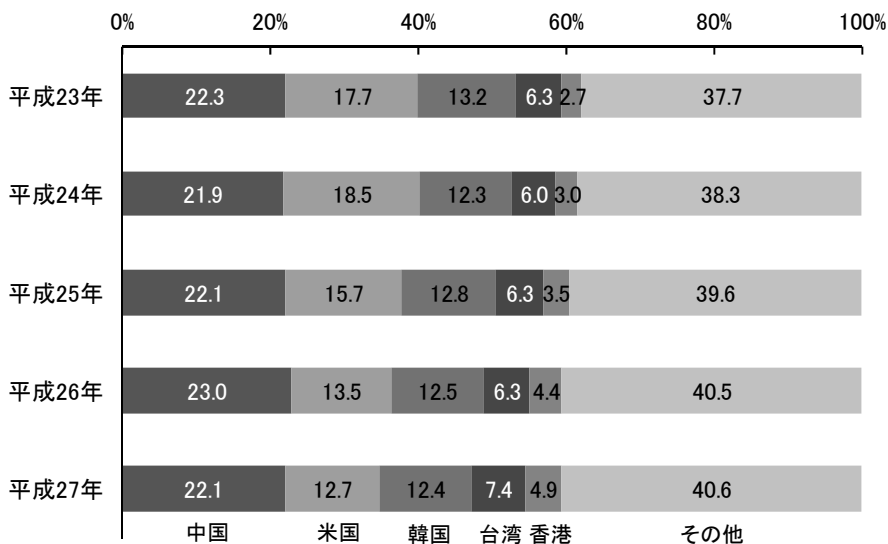
資料) 財務省「貿易統計」

資料) 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」

国別輸出比率は中国への輸出が2割

平成27年の福岡県の輸出額は、上5国に変動はない（前年と比べ中国、米国が合計して1.7イン減少し、台湾、香港が合計して1.6イン増加した。）

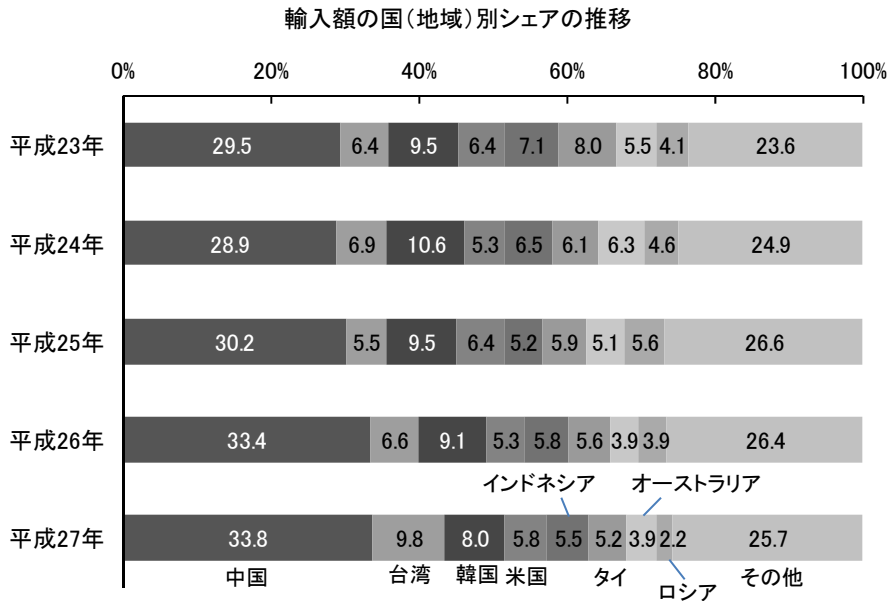
輸出額の国(地域)別シェアの推移



資料) 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」

国別輸入比率は中国からの輸入が3割

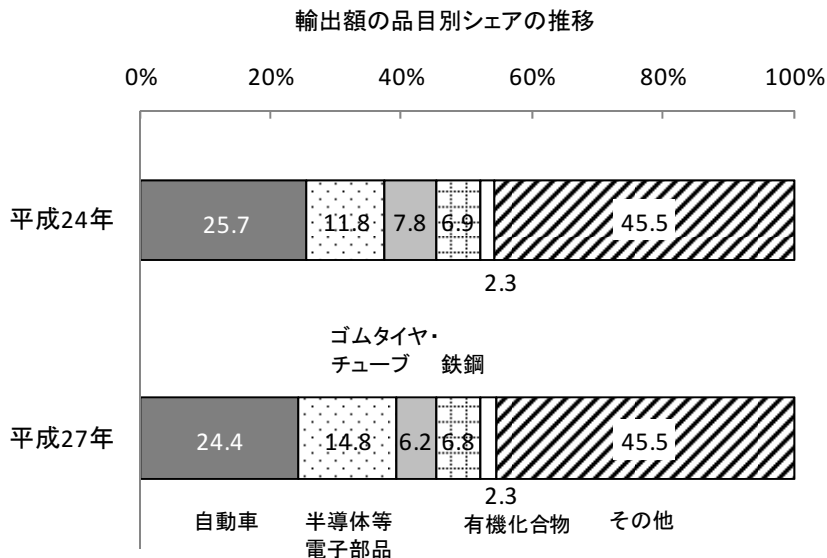
平成 27 年の福岡県の輸入額は、地域別にみると中国の輸入比率が 33.8%と、次いで台湾が 9.8%となっている。



資料) 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」

品目別輸出額は自動車が多

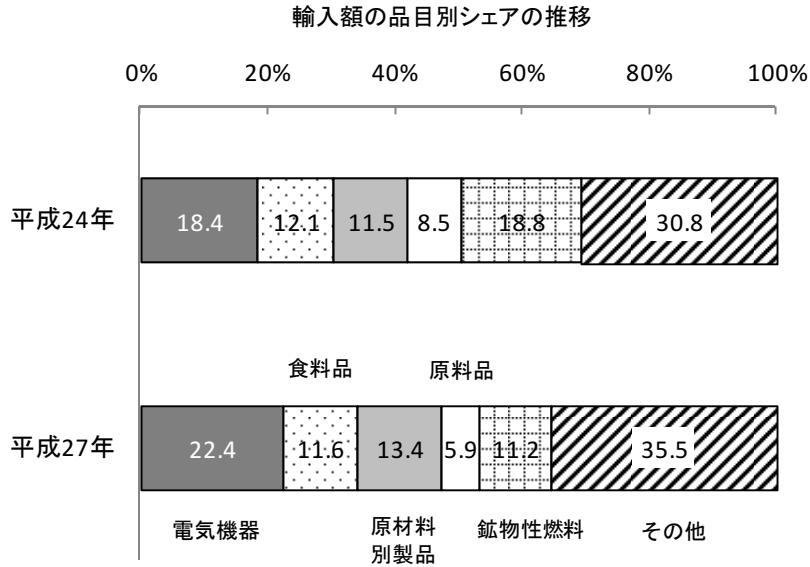
平成 27 年の福岡県の品目別輸出額は、自動車が多で 24.4%と、次いで半導体等電子部品が 14.8%となっている。



資料) 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」

品目別輸入額は電気機器が最も多い

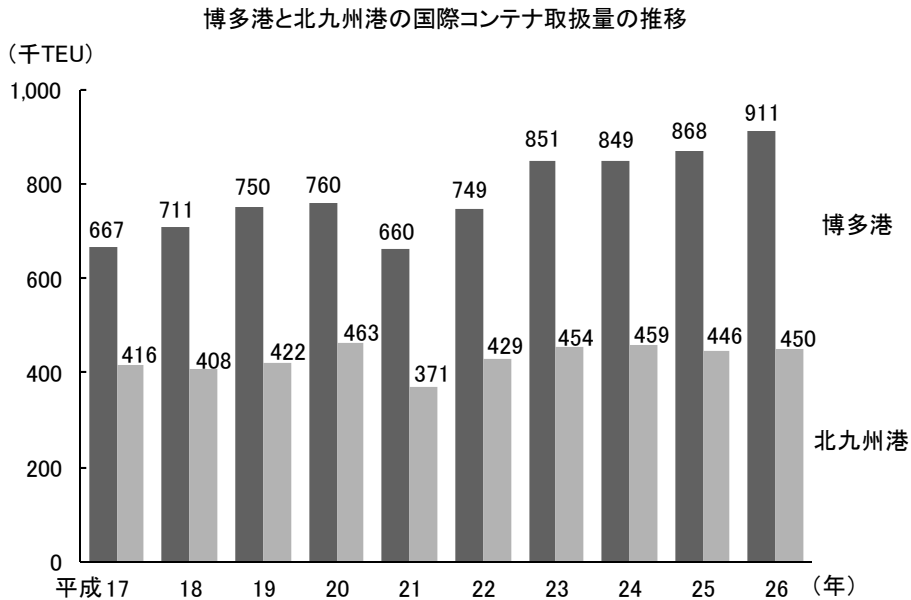
平成 27 年の福岡県の品目別輸入額は、電気機器が 22.4%と最も多い。増加にあっては、鉱物性燃料は前年比マイナス 7.6%と大幅に減少した。



資料) 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」

コンテナ取扱量は博多港、北九州港ともに上昇

平成 26 年の国際コンテナ取扱量は、博多港が 91.1 万 TEU、北九州港が 45.0 万 TEU と前年より増加した。

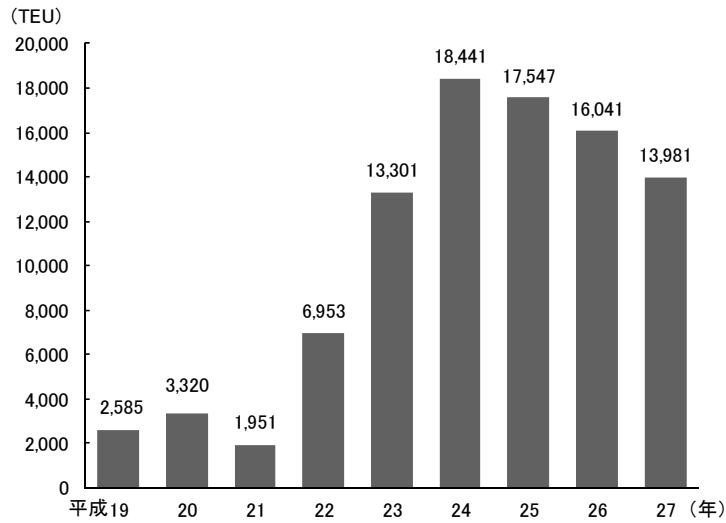


注) TEU は 20 フィートコンテナに換算した数
資料) 福岡市港湾局 北九州市港湾空港局

三池港のコンテナ取扱量は減少

平成27年の三池港の国際コンテナ取扱量は1.4万TEUとなった。平成24年の1.84万TEUに比べて減少している。一方で、平成27年のコンテナ取扱量は増加しているが、減少傾向にある。

三池港の国際コンテナ取扱量の推移



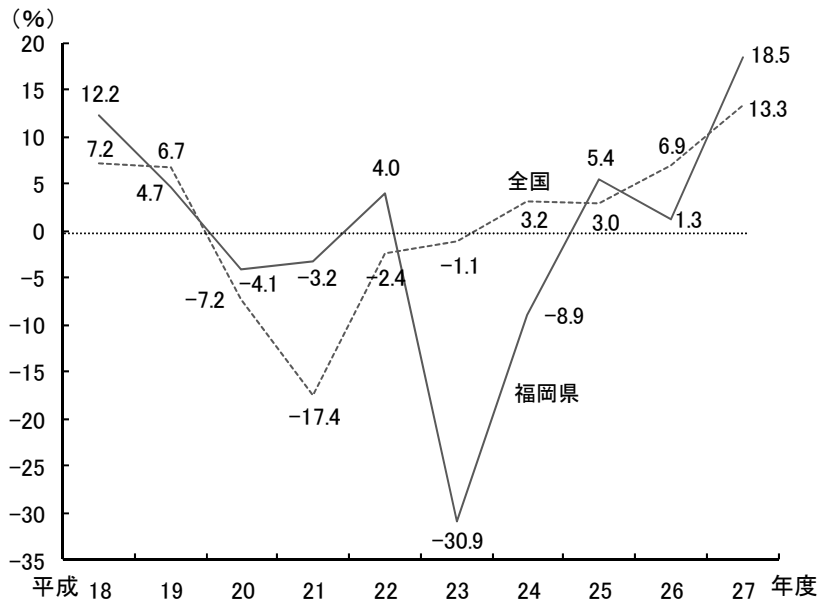
資料)福岡県港湾課

4. 設備投資

平成27年度の設備投資計画は3期連続前年度比プラス

平成27年度の福岡県の設備投資計画は、3期連続前年度比プラスとなり、資実2連続のプラスとなっている。

設備投資の対前年度比の推移(全産業)



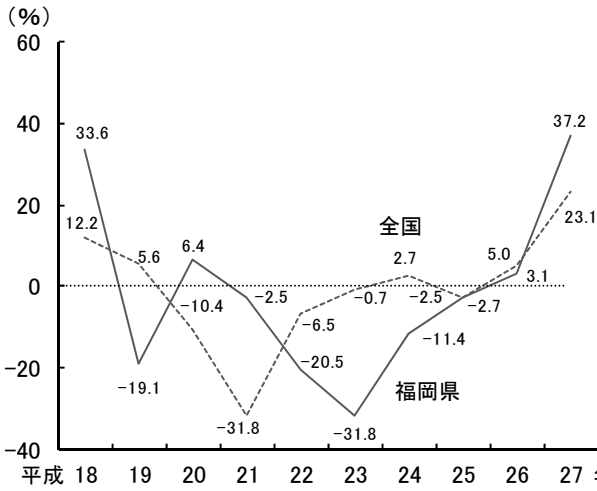
注) 平成27年度は計画

資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」(平成27年8月)

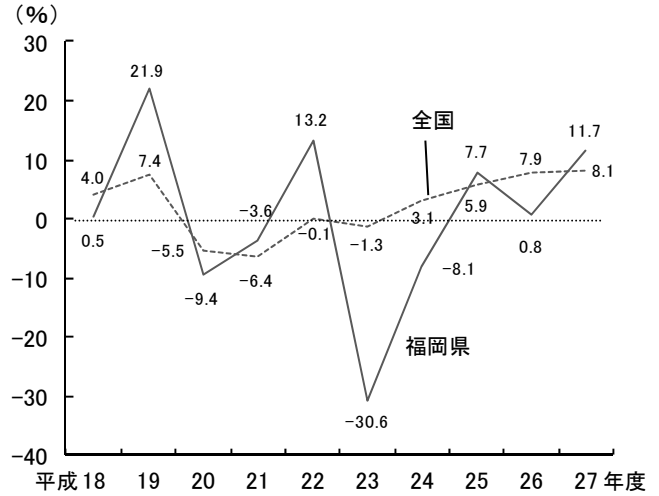
製造業・非製造業ともに全国平均を上回る

平成 27 年度の福岡県の設備投資は、製造業が前年度比 37.2%と 2 連続プラス、製造業が同 11.7%と 3 連続プラスとなった。

設備投資の対前年度比の推移(製造業)



設備投資の対前年度比の推移(非製造業)



注) 平成 27 年度は計画

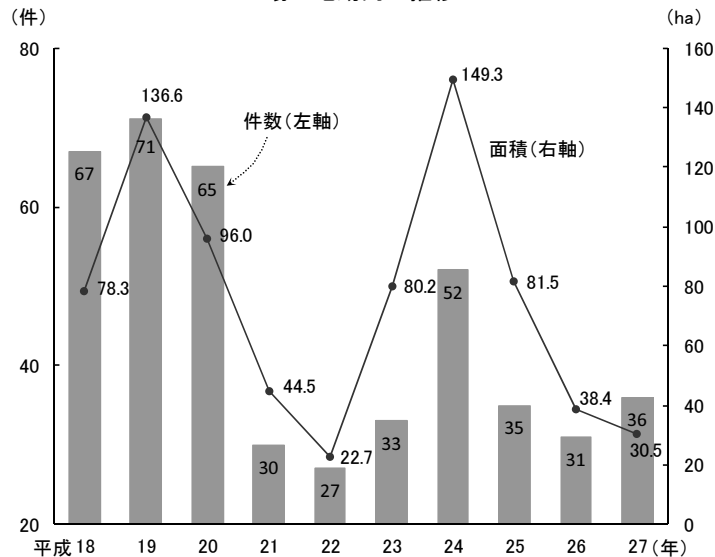
資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」(平成 27 年 8 月)

5. 工場立地

工場立地件数は増加に転じる

平成 27 年の福岡県の工場立地数は 36 件、面積は 30.5ha となった。件数は前年より約 2 割減少したが、面積は増加した。

工場立地動向の推移



注) 1.工場を建設する目的で 1,000 m²以上取得した企業

2.対象業種は製造業、電気業、ガス業、熱供給業

3.平成 25 年から電気業を除いて集計しているため、平成 24 年以前との比較ができない

4.平成 27 年は速報値

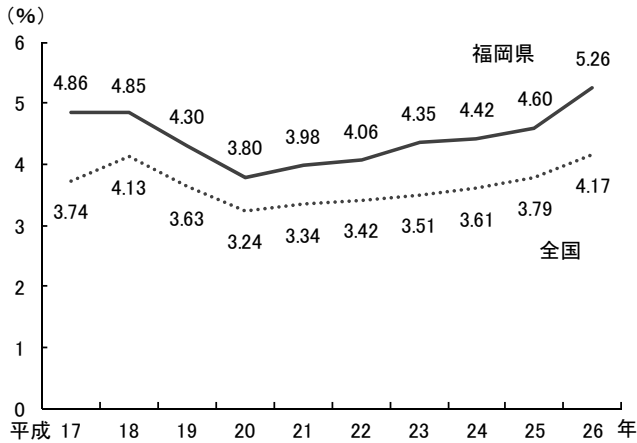
資料) 経済産業省「工場立地動向調査」、福岡県企業立地課

6. 創業率、廃業率

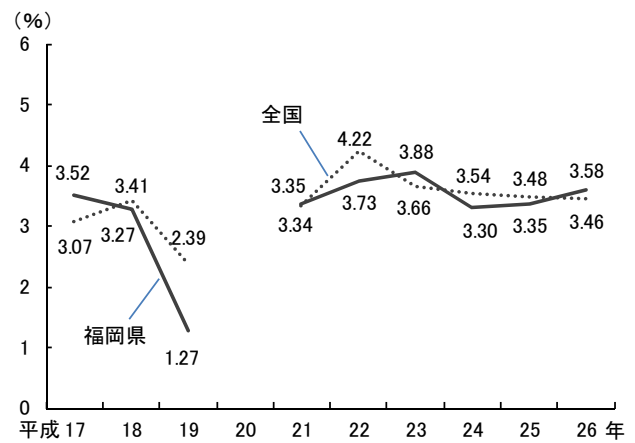
福岡県の創業率は全国を上回る

平成26年の福岡県の創業率は、5.26%と全国より1.09ポイント高い。また、廃業率は、3.58%と全国より0.12ポイント低い。

創業率



廃業率



注)平成19年の廃業率及び20年の創業率は前年会社数として用いている平成19年の国税庁統計年報の申告法人数の集計期間が変更されたため、累年比較はできない。また同様の理由により、平成20年の廃業率は公表されていない。

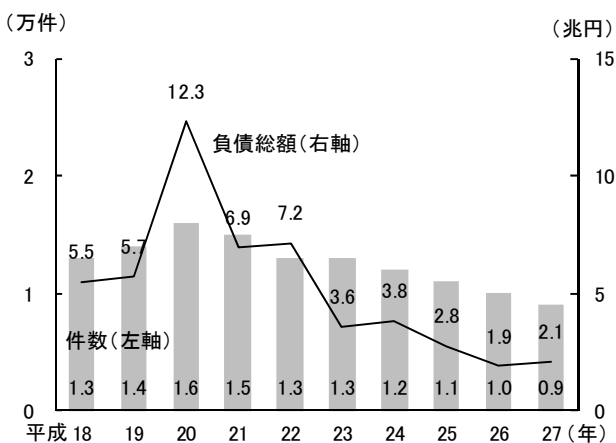
資料)国税庁「国税庁統計年報書」、法務省「登記統計年報」より福岡県調査統計課作成

7. 企業倒産

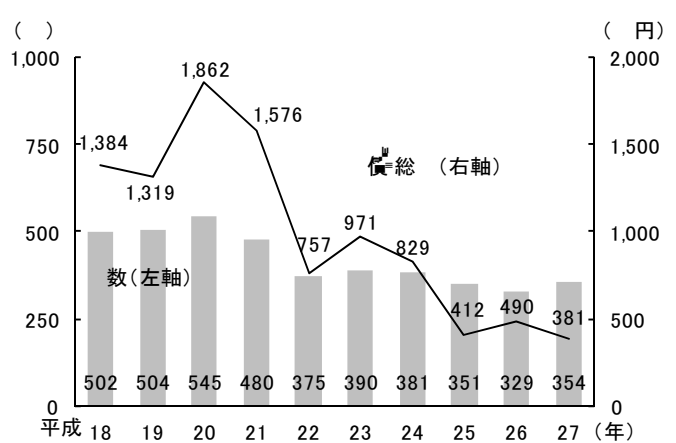
企業倒産は件数増加、負債総額減少

平成27年の福岡県の企業倒産は、件数354件、負債総額381億円となった。件数は前年増加したものの、負債総額は減少した。

企業倒産の推移(全国)



企業倒産の推移(福岡県)



資料) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

8. 外資系企業の進出

福岡県への海外企業の進出は九州の約7割を占める

福岡県への海外企業の進出は、303 件となっており、九州の約7割を占めている。形態別にみると、8割以上が支店・営業所となっている。

九州7県の形態別外資系企業の進出状況(2015年6月末時点)

		(単位:件、%)							
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州7県
件数	本社	25	2	2	1	0	1	0	31
	支店・営業所	255	7	15	33	14	17	27	368
	工場	12	0	2	2	3	3	5	27
	その他	11	2	0	0	1	0	0	14
	計	303	11	19	36	18	21	32	440
構成比	本社	8.3	18.2	10.5	2.8	0.0	4.8	0.0	7.0
	支店・営業所	84.2	63.6	78.9	91.7	77.8	81.0	84.4	83.6
	工場	4.0	0.0	10.5	5.6	16.7	14.3	15.6	6.1
	その他	3.6	18.2	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	3.2

注)1.その他は物流センターや研究所など

2.進出形態が複数ある場合もあり重複カウントしているため、構成比合計は100%にならない場合もある

資料)九州経済調査協会「データ九州 九州・山口の外資系企業 2015」

9. 海外進出

平成27年は海外進出件数が微増

福岡県の地場企業における平成27年の海外進出件数は23件となり、昨年と同水準である。

福岡県の地場企業における国別海外進出状況

進出先	23年	24年	25年	26年	27年
韓国	2	2		1	
中国	15	9	4	4	1
台湾	2	1	2	3	2
香港	2		2	1	
ベトナム		2	2		2
タイ	2	5	1	2	3
シンガポール	2		2	2	2
マレーシア		2	1		
フィリピン	1		1	1	
インドネシア			1	1	3
カンボジア			1		
ミャンマー		1		2	
インド	4		2		1
バングラデシュ		1			1
サウジアラビア			2		
ドイツ		2			
トルコ			1		
ベルギー		1			
フィンランド				1	
ポーランド			1		1
ロシア		1	1		
カザフスタン					1
チェコ共和国		1			
カナダ		1			1
アメリカ	4	1	1	3	4
メキシコ		1	1	1	1
ブラジル	1				
南アフリカ		1			
オーストラリア			1		
合計	35	32	27	22	23

形態別海外進出状況

進出形態	23年	24年	25年	26年	27年
単独	10	16	9	6	5
支店・事務所	14	10	11	6	9
合併	6	5	7	10	9
その他	5	1	0	0	0
合計	35	32	27	22	23

注)個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない

注)進出企業については、平成27年12月現在の数

資料)九州経済調査協会「データ九州 九州・山口企業の海外進出」

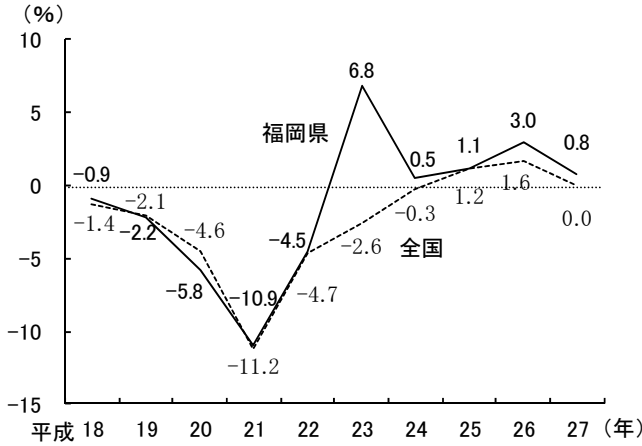
〈家計部門〉

10. 個人消費

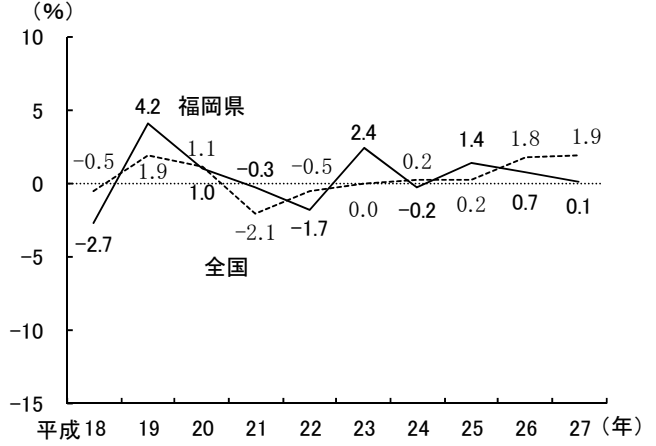
百貨店、スーパー販売額ともに前年比プラス

平成 27 年の福岡県の百貨店販売額は前年比プラス 0.8%となった。スーパー販売額は前年比プラス 0.1%となった。

百貨店販売額の前年比の推移



スーパー販売額の前年比の推移

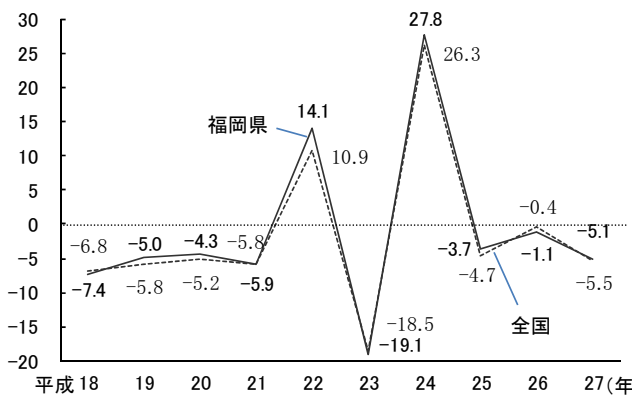


資料) 経済産業省「商業動態統計」

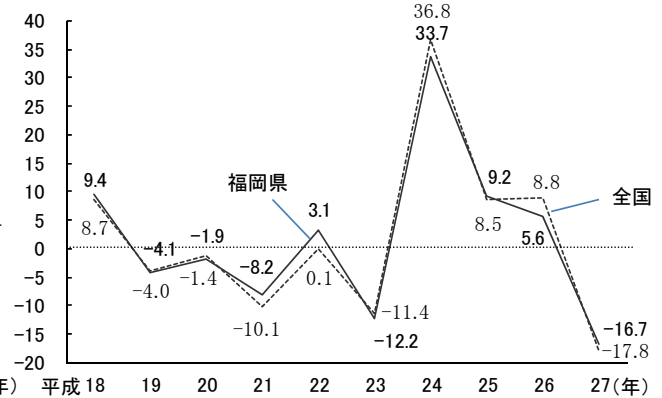
新車登録台数は減少

平成 27 年の福岡県の新車登録台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の など前年比 5.1%のマイナスとなった。軽自動車の販売台数は、これに加え平成 27 年 4 月の軽自動車増税の あり前年比 16.7%のマイナスとなった。

新車登録台数の前年比の推移



軽自動車販売台数の前年比の推移



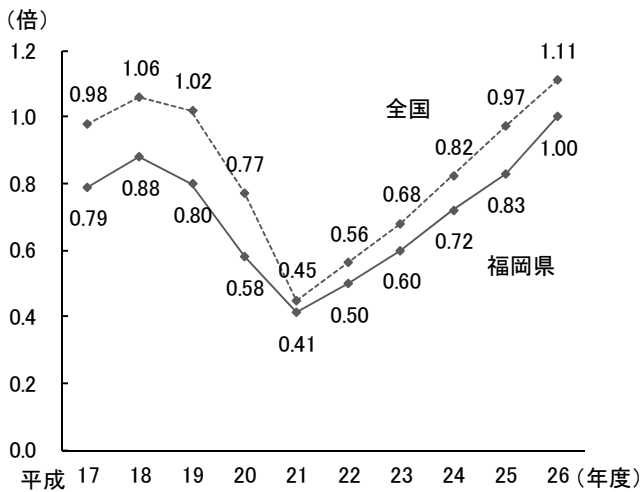
資料) 福岡県自動車販売店協会、日本自動車販売協会、全国軽自動車協会連合会調べ

11. 雇用

有効求人倍率が1倍に

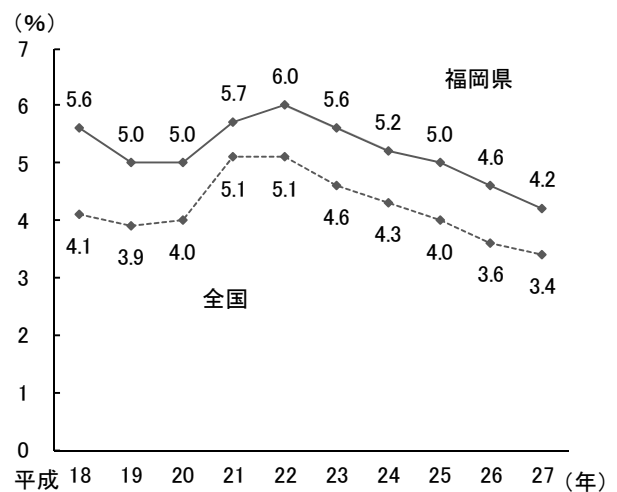
平成26年度の福岡県の有効求人倍率は1.00倍（福岡地区1.08倍、筑豊地区0.75倍、筑後地区0.89倍）となり、調査開始以降、初めて1倍を超えた。平成27年の失業率は4.2%といずれも改善となっている。

有効求人倍率の推移



資料)福岡労働局「職業安定業務年報」

失業率の推移



資料)総務省「労働力調査」

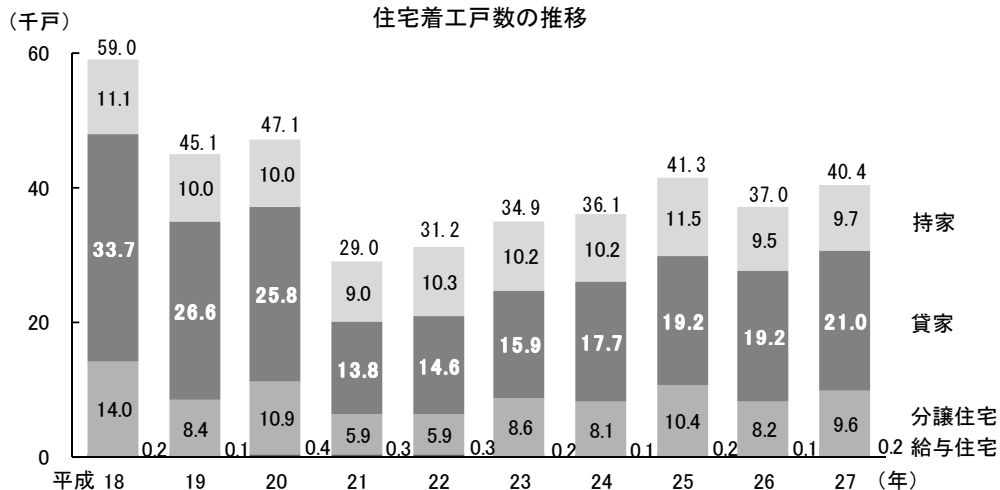
〈その他関係指標〉

12. 住宅建設

住宅着工戸数は前年より増加

平成27年の福岡県の住宅着工戸数は、低金利住宅ローン金利等があり、約4万戸超と前年より増加した。

住宅着工戸数の推移



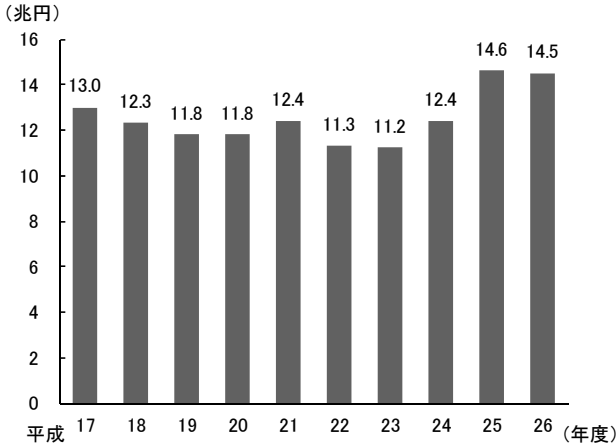
資料)国土交通省「建築着工統計調査」

13. 公共投資

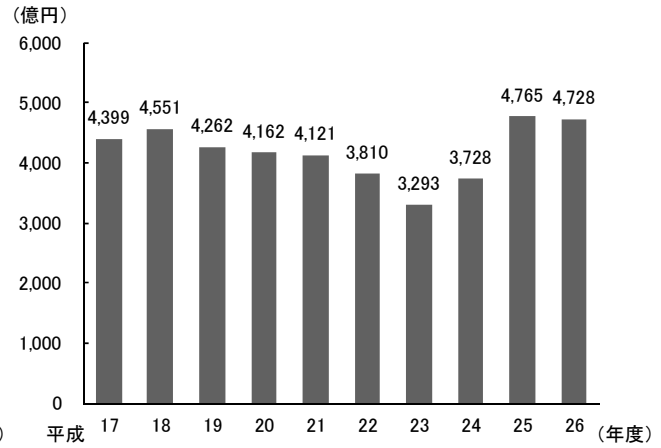
公共工事は2年ぶりに減少

平成26年度の福岡県の公共工事請負金額は4,728億円と、前年減少した。

公共工事請負金額の推移(全国)



公共工事請負金額の推移(福岡県)



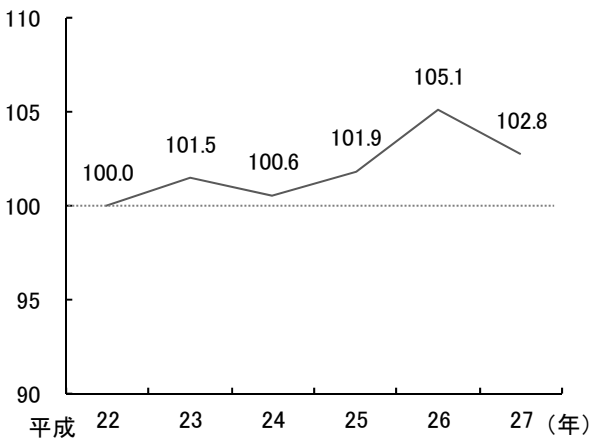
資料)西日本建設業保証調べ

14. 物価

福岡市、北九州市ともに消費者物価は上昇

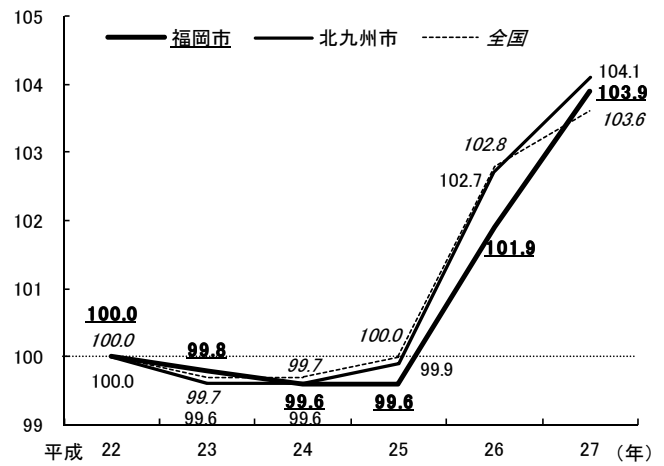
全国の企業物価指数は、平成27年が102.8と前年減少した。消費者物価指数は、全国の103.6に対し、福岡市は103.9、北九州市は104.1となっている。

国内企業物価指数の推移



注)平成22年を100とする
資料)日本銀行「企業物価指数」

消費者物価指数の推移

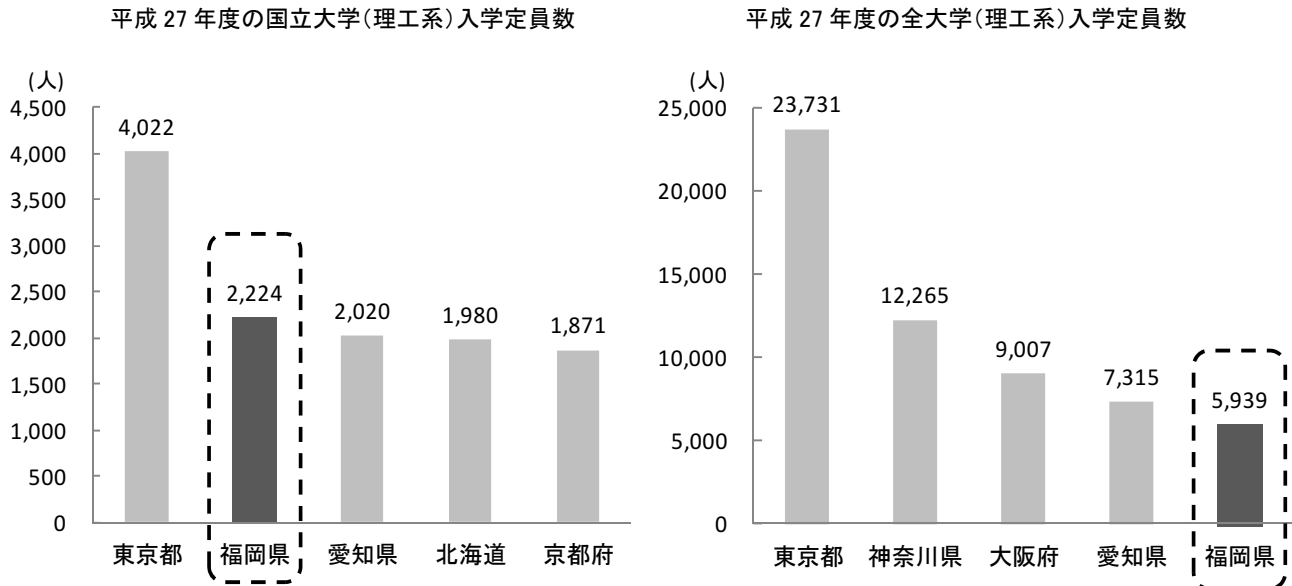


注)平成22年を100とする
資料)総務省「消費者物価指数」

15. 研究機関・教育

理工系学部(国立)の入学定員数は全国2位

福岡県内の国立大学における理工系学部の入学定員数は、2,224人と全国で2番目に多い。また、私大を含む理工系学部の入学定員数は、5,939人となっている。



資料) 全国学校データ研究所「全国学校総覧(2015年版)」より福岡県企業立地課集計

人口千人当りの大学生数は全国を上回る

平成27年度の福岡県の大学数は34、学生数は119,931人で、人口千人当り学生数は23.4人と全国平均の22.3人を上回っている。

大学数、学生数(平成27年度)

(単位: 大学、人)

	学校数	学生数	人口千人当り 学生数
全国	779	2,860,210	22.3
九州8県	81	240,592	16.4
福岡県	34	119,931	23.4
佐賀県	2	8,831	10.4
長崎県	10	19,039	13.5
熊本県	9	28,608	15.7
大分県	5	15,620	13.1
宮崎県	7	11,357	10.0
鹿児島県	6	17,252	10.2
沖縄県	8	19,954	13.7

注) 1. 学校数は大学本部所在地による

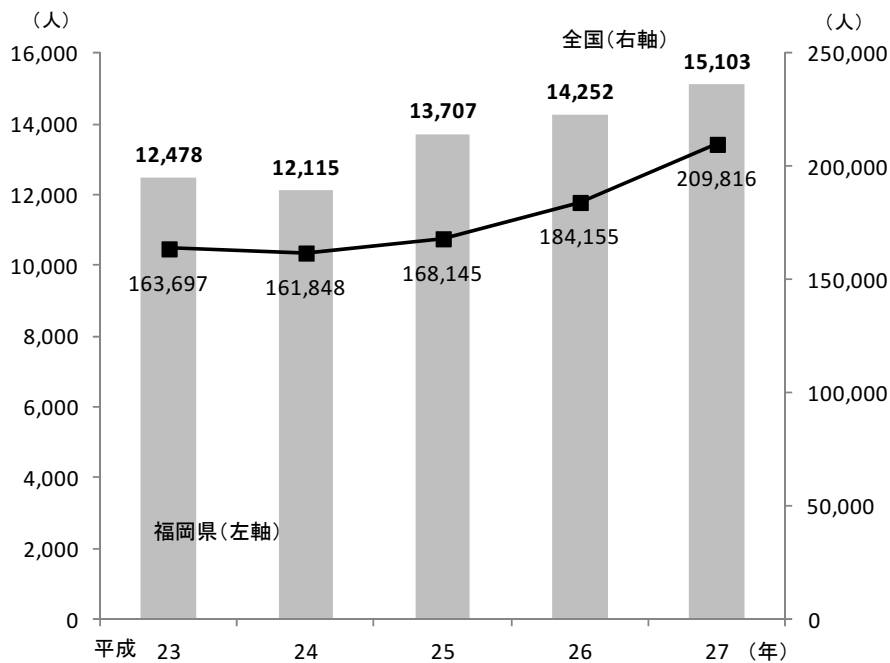
2. 学生数は大学院等を含む

資料) 文部科学省「学校基本調査報告書」、国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

留学生数は平成 25 年以降増加傾向

福岡県の留学生数は平成 25 年以降増加傾向にあり、平成 27 年は 15,103 人（全国 3 位）と前年より 6.0%増加した。

留学生数の推移



資料) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より福岡県国際政策課作成

<福岡県の商工業>

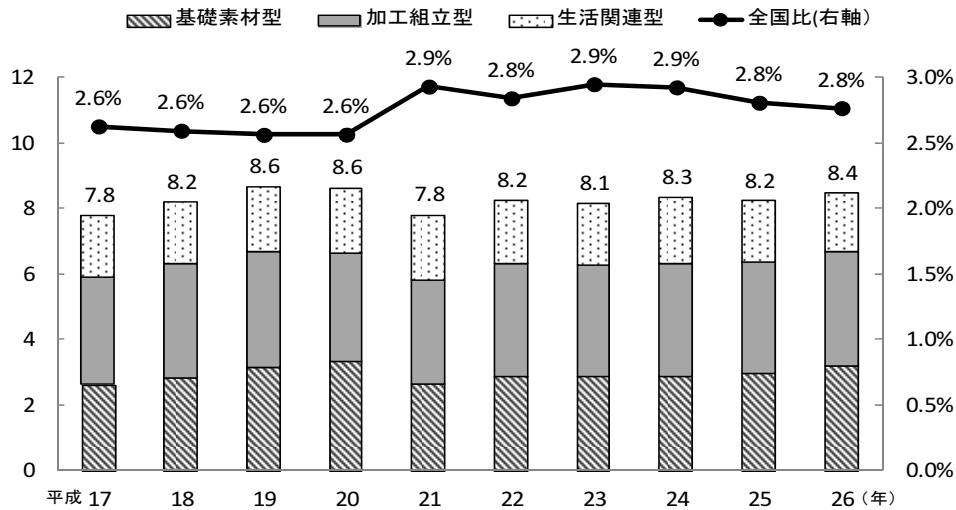
16. 製造業

(1) 主要産業

製造品出荷額等は前年を上回る

平成 26 年の福岡県の製造品出荷額等は 8.4 兆円と前年を上回った のの、全国に占める割合は 2.8%と前年の据え置きとなった。

製造品出荷額等の推移

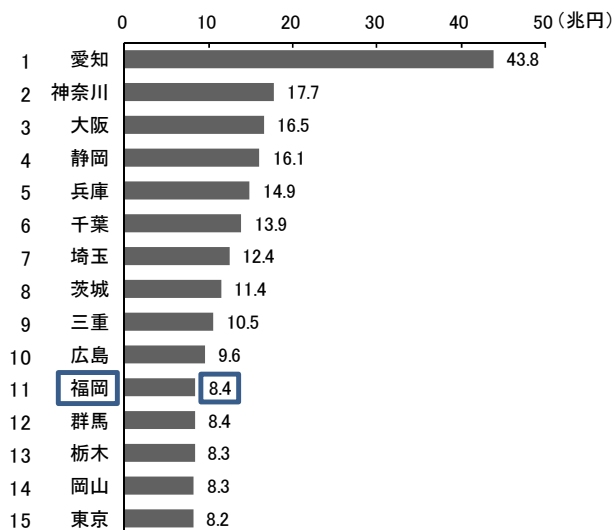


資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

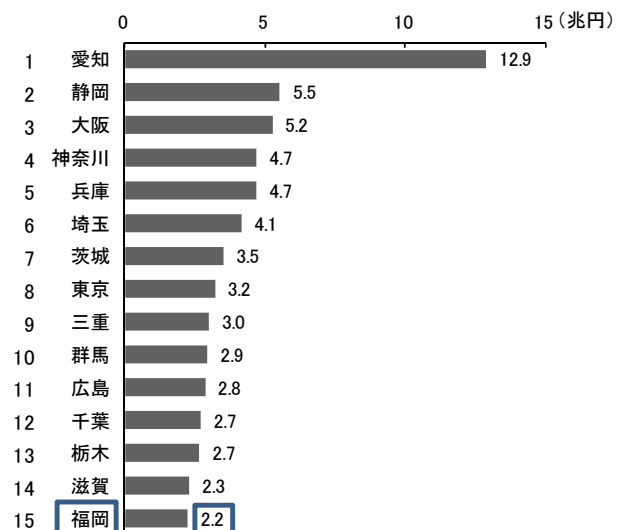
製造品出荷額等は全国 11 位

平成 26 年の福岡県の製造品出荷額等は全国 11 位、付加価値額は全国 15 位とそれぞれ前年同様であった。

製造品出荷額等の上位都道府県(平成 26 年)



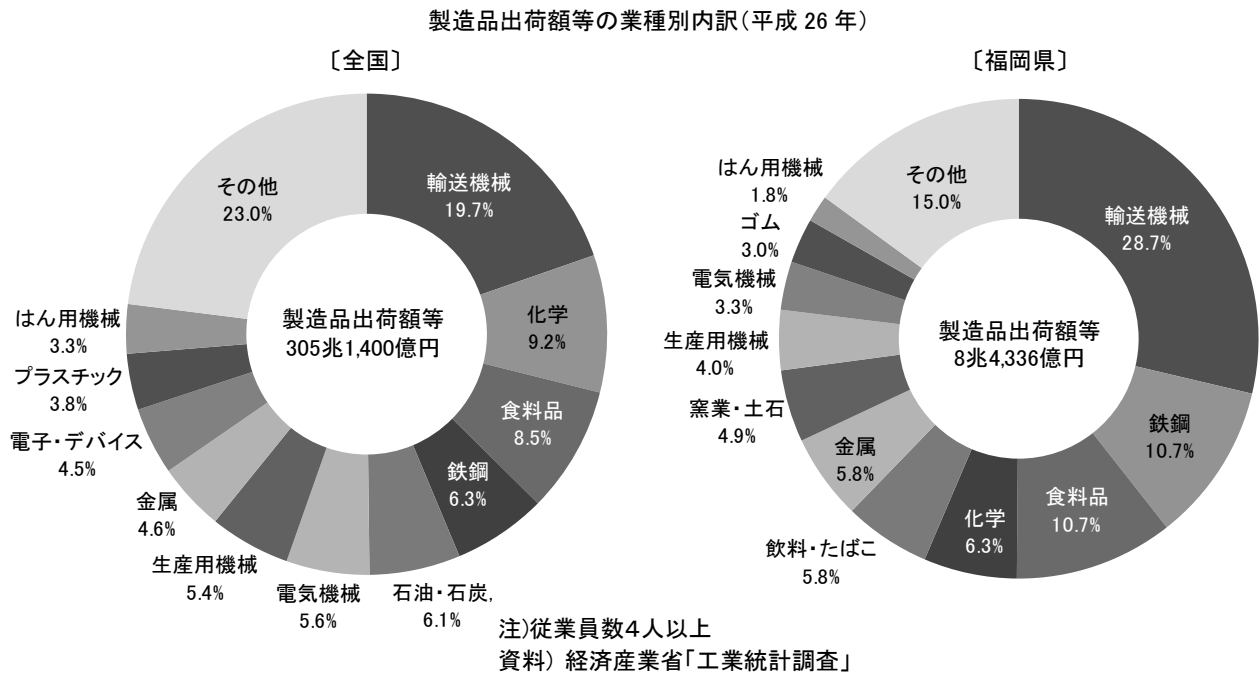
付加価値額の上位都道府県(平成 26 年)



資料) 経済産業省「工業統計調査」

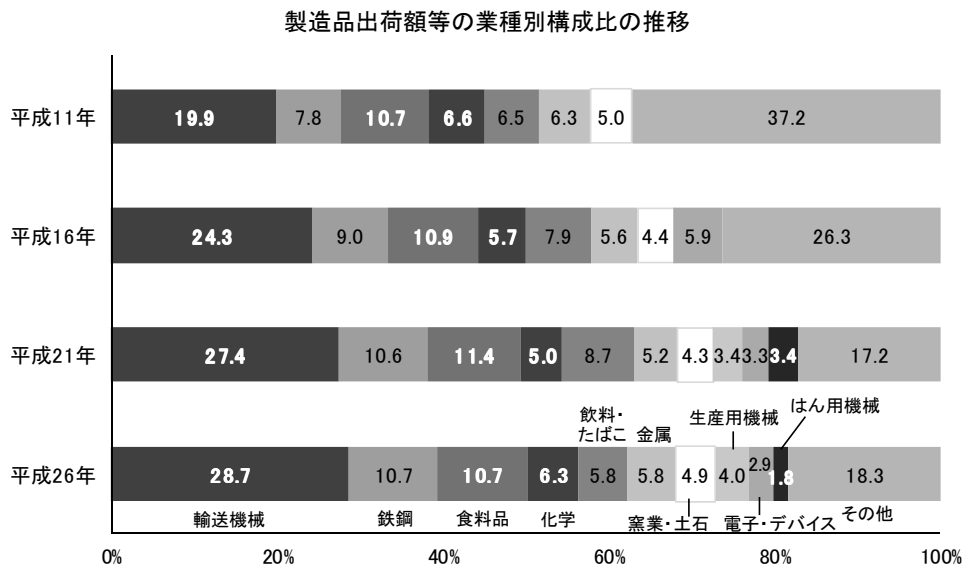
福岡県の主力製造品は輸送機械、鉄鋼、食料品

平成 26 年の福岡県の製造品出荷額等の 種別内訳をみると、輸送機械が 28.7% になっており、次いで鉄鋼 (10.7%)、食料品 (10.7%) の順となっている。全国と比べると特に輸送機械の割合が大きい。



輸送機械のシェアが上昇

福岡県の製造品出荷額等の 種別構成比の推移をみると、輸送機械のシェアが 28.7% と上昇している。

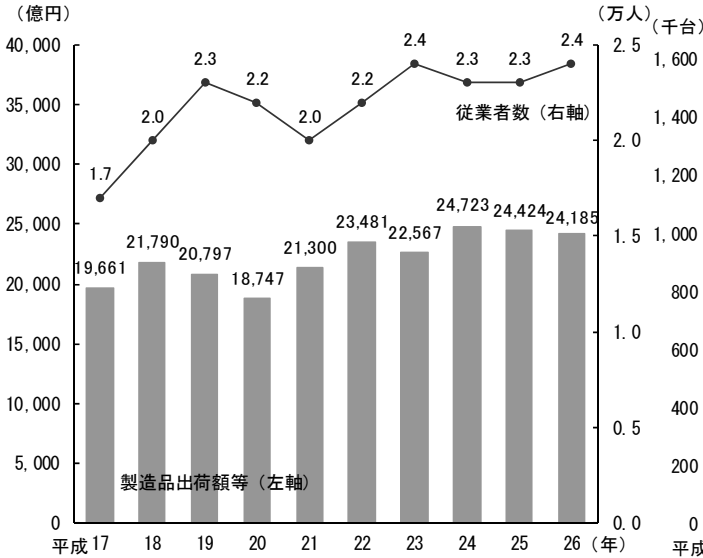


【業種別】

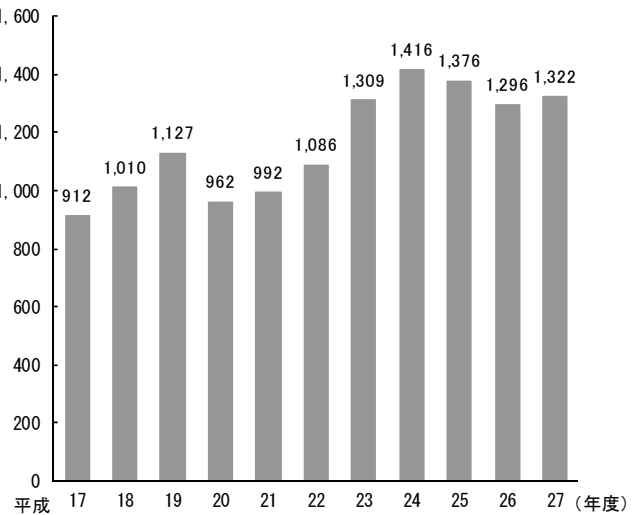
製造品出荷額は電子部品・デバイス製造業など15業種で前年比プラス

輸送用機械器具製造業

平成26年の福岡県の出荷額は2兆4,185億円と、前年より1.0%減少した。また、平成27年度のこの業種の生産台数は1,322千台と前年より2.6万台増加した。



【参考】北部九州自動車生産台数の推移

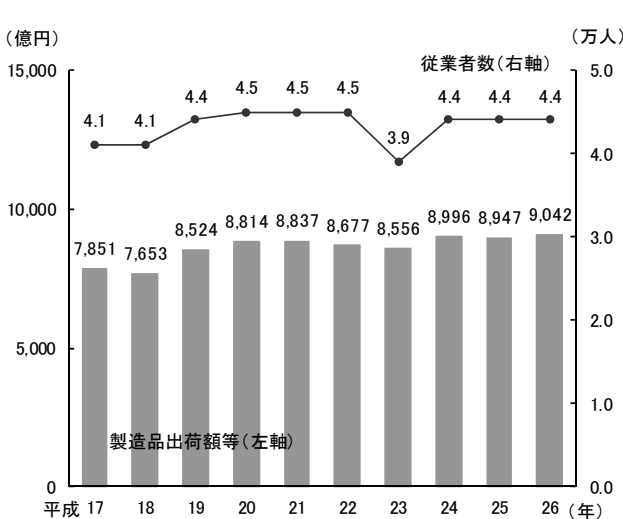


注) 従業者数4人以上の事業所
資料) 経済産業省「工業統計調査」

資料) 各社聞き取りにより作成

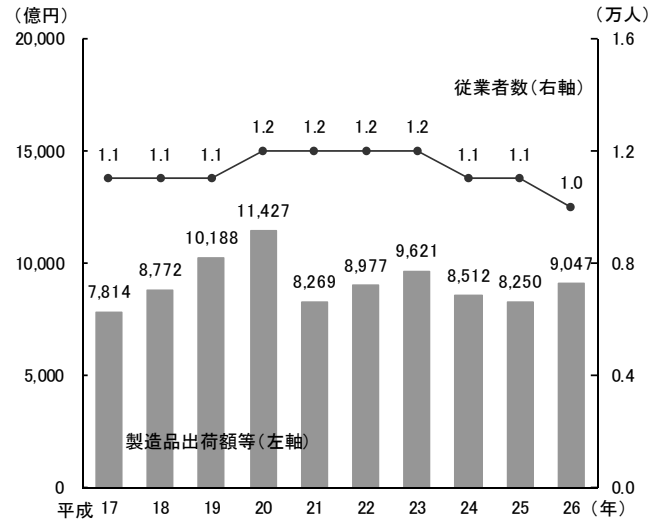
食料品製造業

平成26年の出荷額は9,042億円と、前年より1.1%増加した。



鉄鋼業

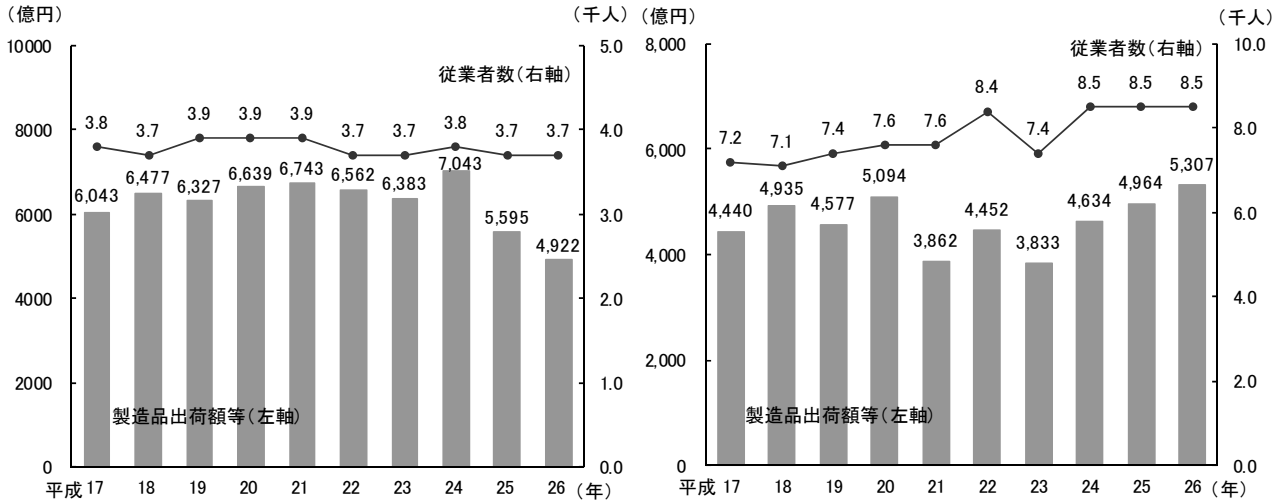
平成26年の出荷額は9,047億円と、前年より9.7%増加した。



注) 従業者数4人以上の事業所
資料) 経済産業省「工業統計調査」

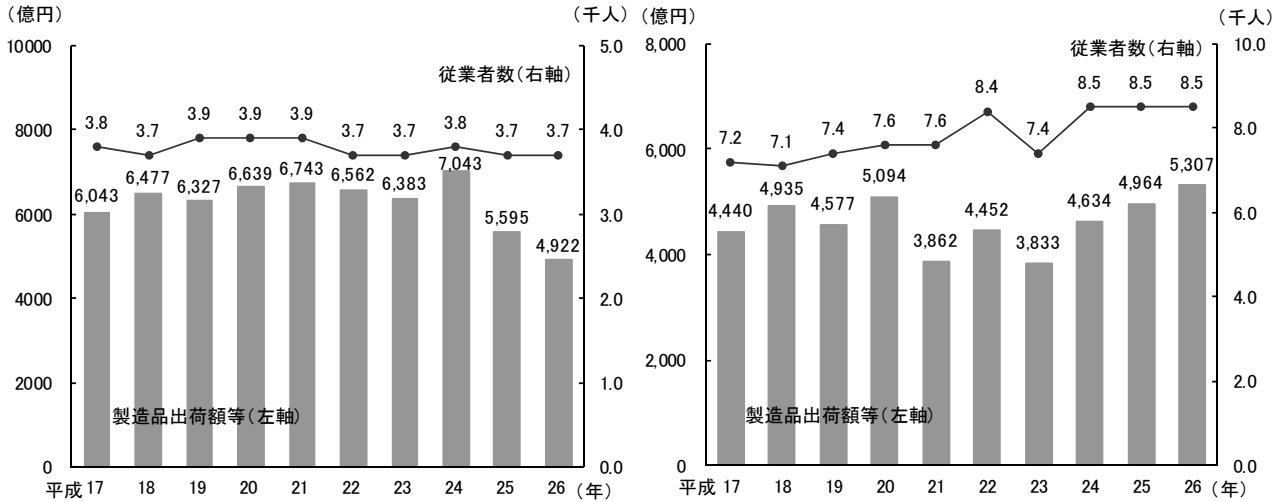
飲料・たばこ・飼料製造業

平成26年の出荷額は4,922 円と、前年より12.0%減少した。



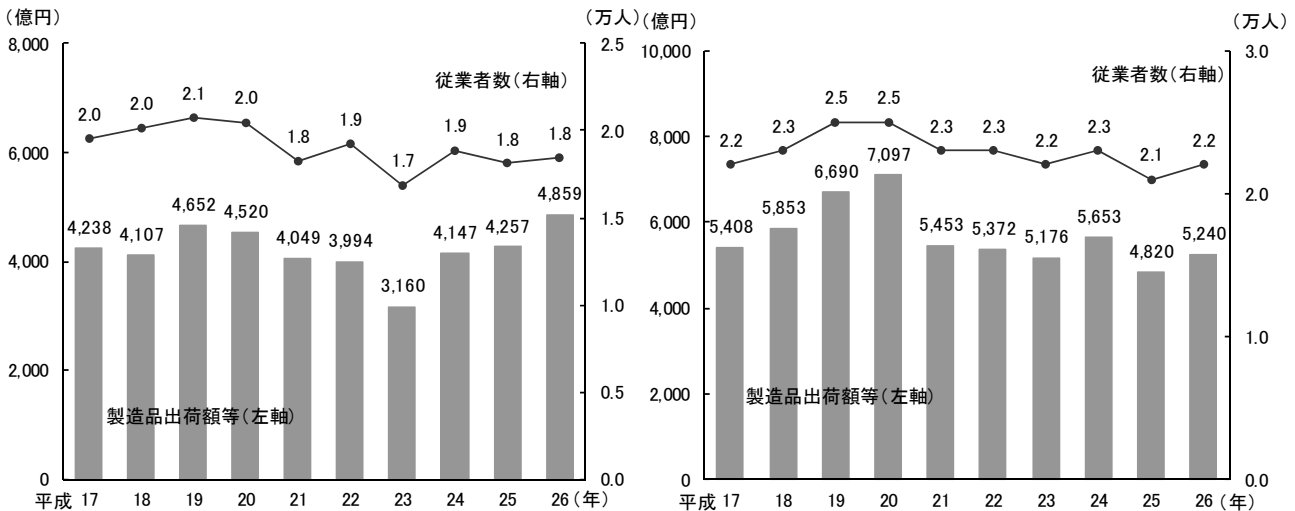
化学工業

平成26年の出荷額は5,307 円と、前年より6.9%増加した。



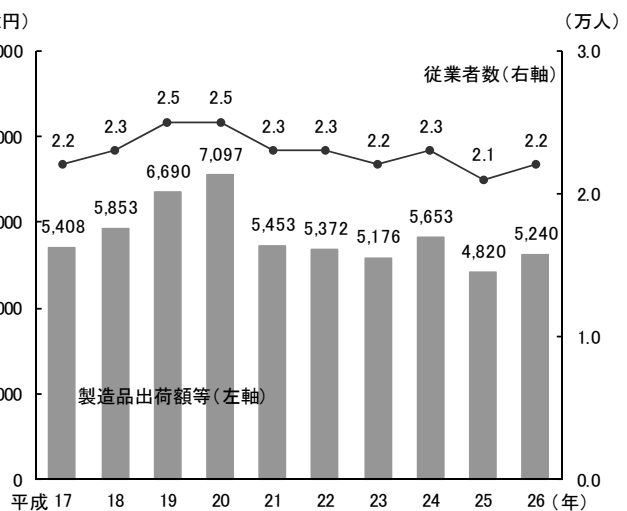
金属製品製造業

平成26年の出荷額は4,859 円と、前年より14.1%増加した。



一般機械器具製造業

平成26年の出荷額は5,240 円と、前年より8.7%増加した。

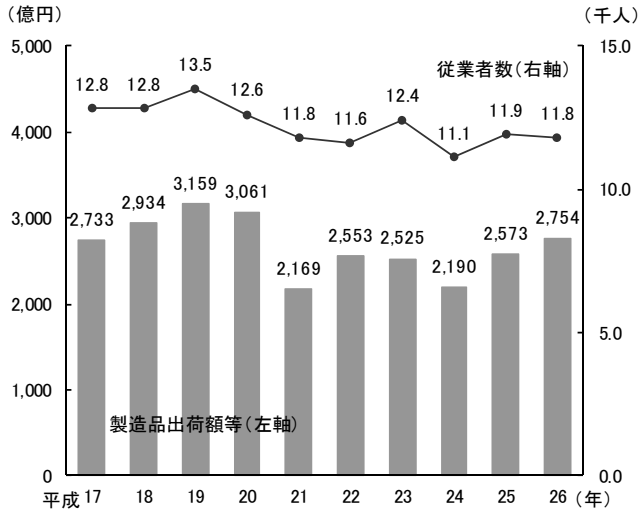


注) 平成21年以降は生産用機械、はん用機械、業務用機械の計で正確には平成20年以前の一般機械器具と接続しない

注) 従業者数4人以上の事業所
資料) 経済産業省「工業統計調査」

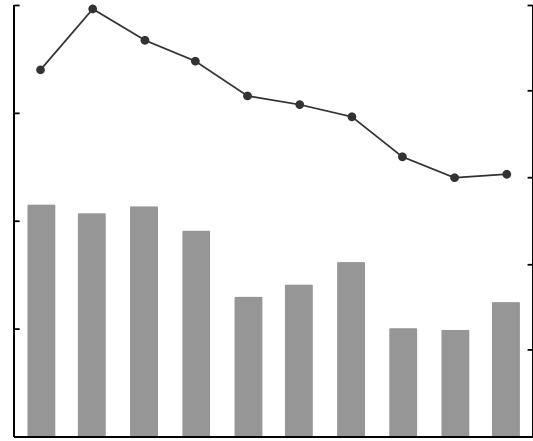
電気機械器具製造業

平成 26 年の出荷額は 2,754 円と、前年より 7.0%増加した。



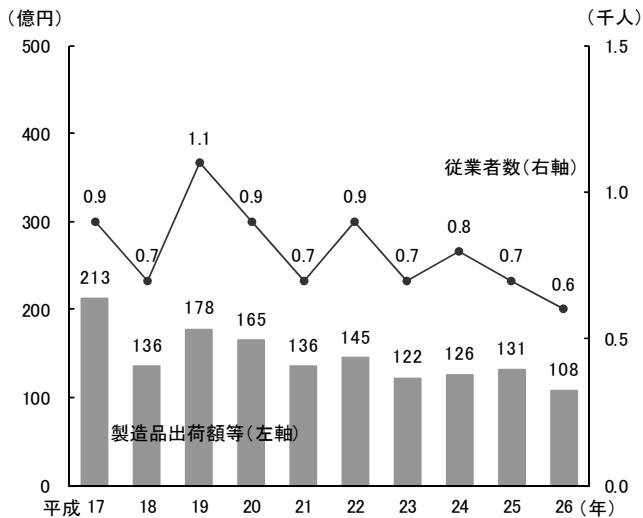
電子部品・デバイス製造業

平成 26 年の出荷額は 2,475 円と、前年より 25.4%増加した。

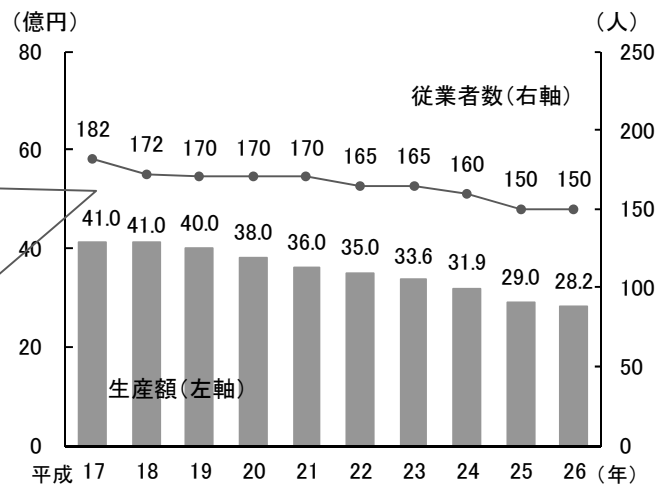
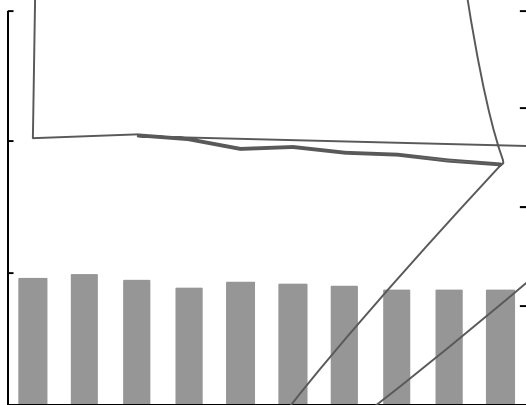
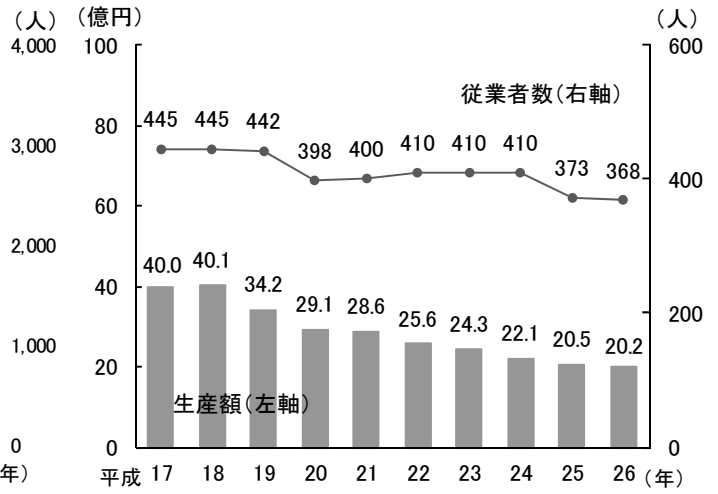
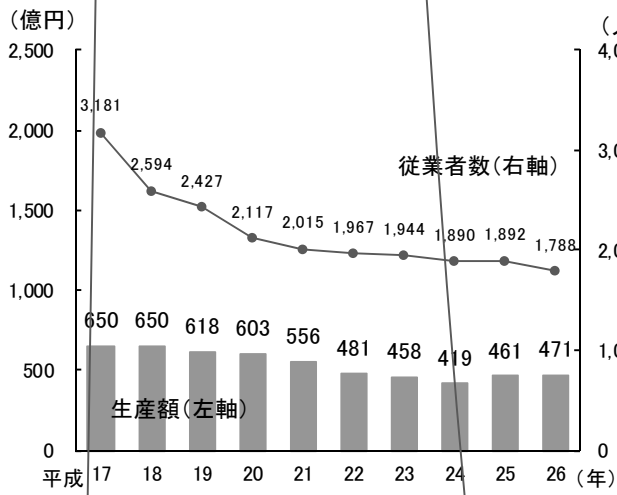


情報通信機械器具製造業

平成 26 年の出荷額は 108 円と、前年より 17.6%減少した。



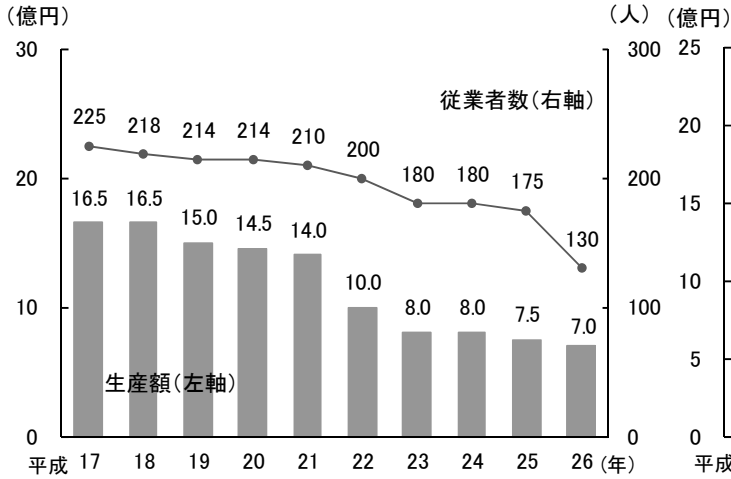
注) 従業者数4人以上の事業所
資料) 経済産業省「工業統計調査」



八女福島仏壇

平成 26 年の生産額は 7.0 円と、前年より 6.7%減少した。

生産額と従業者数の推移

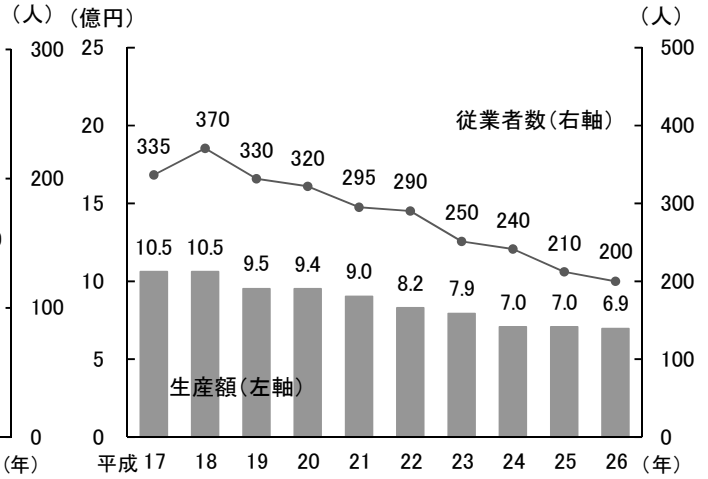


資料) 八女福島仏壇仏具協同組合

博多人形

平成 26 年の生産額は 6.9 円と、前年より 1.4%減少した。

生産額と従業者数の推移

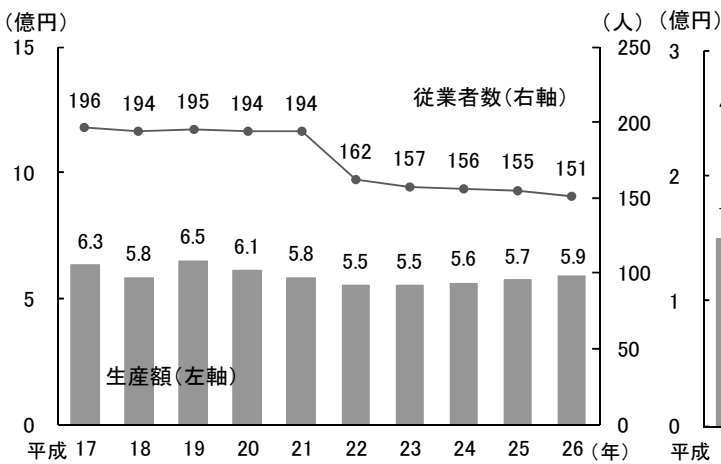


資料) 博多人形商工業協同組合

小石原焼

平成 26 年の生産額は 5.9 円と、前年より 3.5%増加した。

生産額と従業者数の推移

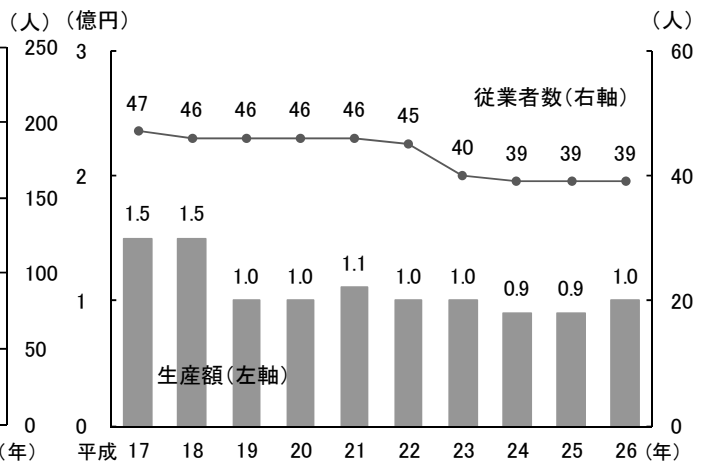


資料) 小石原焼陶器協同組合

上野焼

平成 26 年の生産額は 1.0 円と、前年より 11.1%増加した。

生産額と従業者数の推移

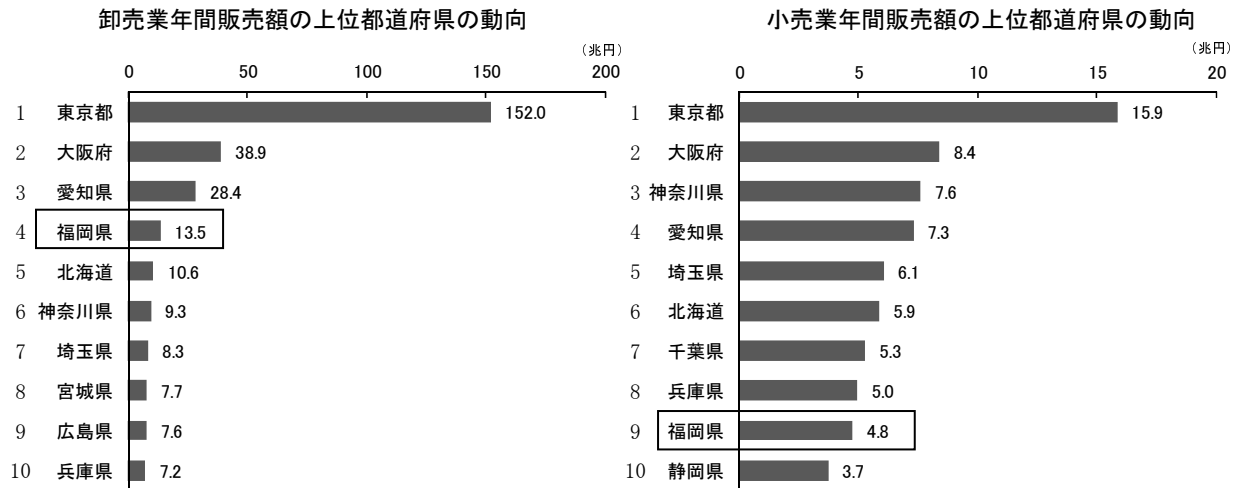


資料) 上野焼協同組合

17. 商業

卸売業の年間販売額は全国 4 位、小売業は全国 9 位

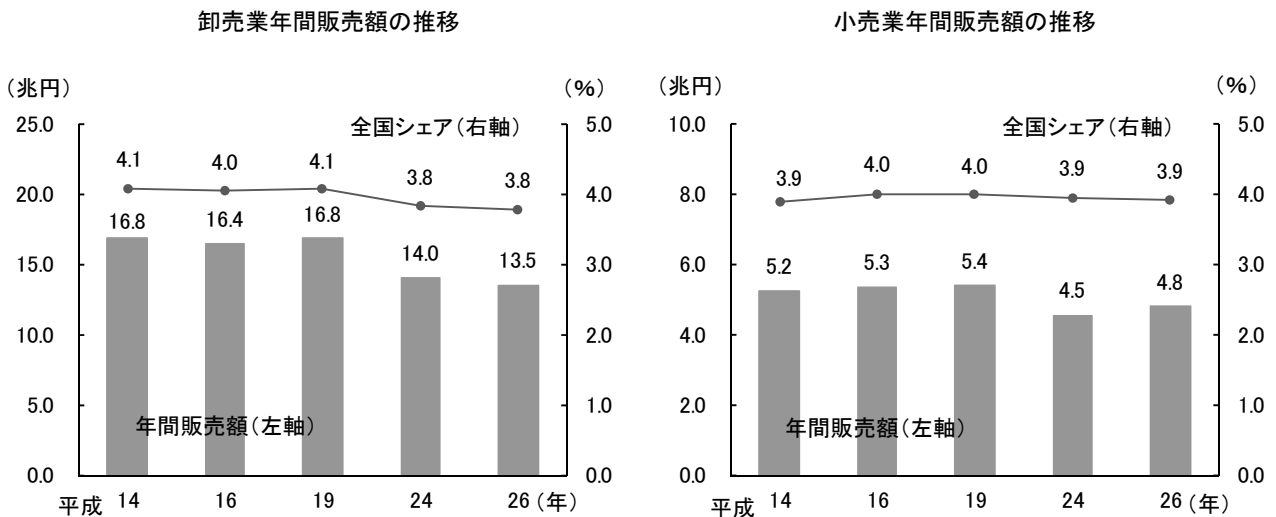
福岡県における平成 26 年の卸売業の年間販売額は 13.5 兆円で全国 4 位となっている。一方、小売業の年間販売額は 4.8 兆円で全国 9 位となっている。



資料) 経済産業省「商業統計」第2巻産業編1表

年間販売額の全国シェアは卸売業 3.8%、小売業 3.9%

福岡県における平成 26 年の卸売業の年間販売額の全国シェアは 3.8%となっている。一方、小売業の年間販売額の全国シェアは 3.9%となっている。



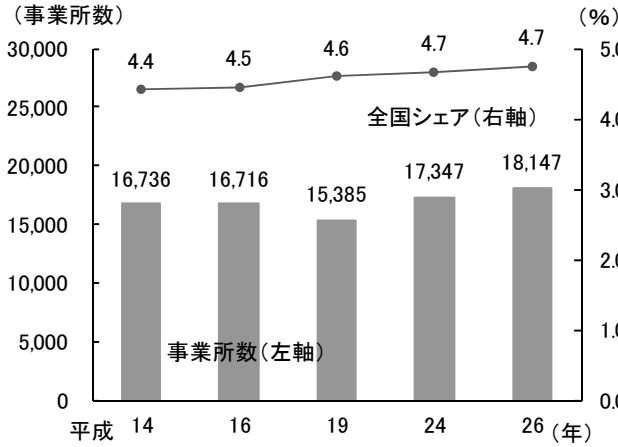
注) 「商業統計」と「平成 24 年経済センサス活動調査」とは統計の手法が異なるため、比較はできない

資料) 経済産業省「商業統計」第2巻産業編第1表、総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」産業横断的集計

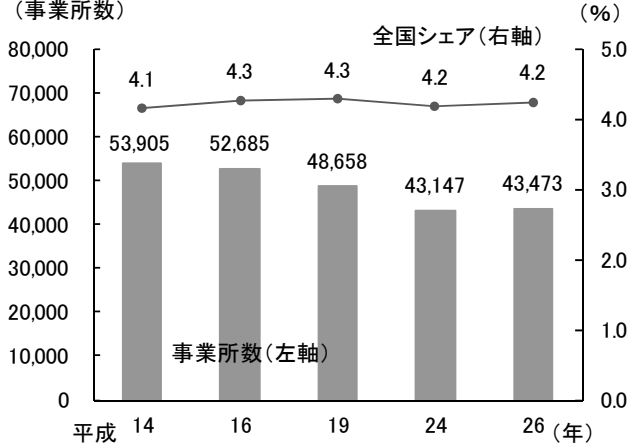
事業所数の全国シェアは卸売業 4.7%、小売業 4.2%

福岡県における平成 26 年の卸売の事業所数は 18,147 事業所で全国シェアは 4.7%、小売事業所数は 43,473 事業所、全国シェアは 4.2%となっている。

卸売業事業所数の推移



小売業事業所数の推移

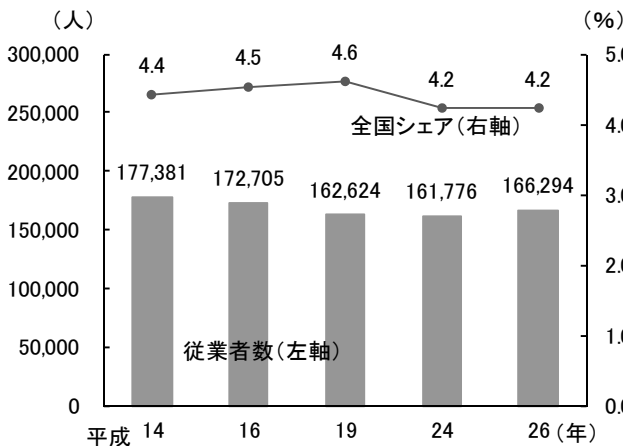


注)「商業統計」と「平成 24 年経済センサス活動調査」とは統計の手法が異なるため、比較はできない
資料)経済産業省「商業統計」第2巻産業編第1表、総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」産業横断的集計

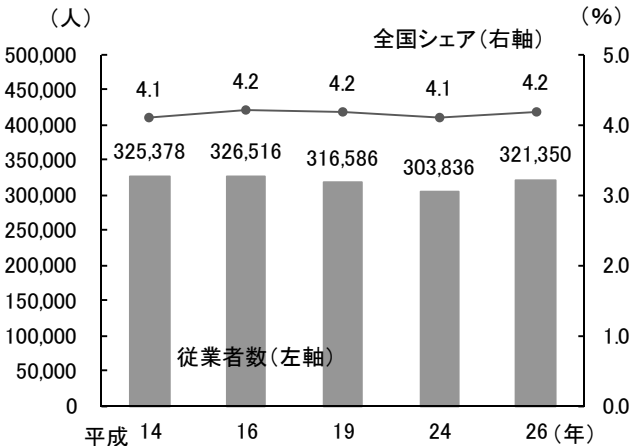
従業員数の全国シェアは卸売業、小売業とも 4.2%

福岡県における平成 26 年の卸売の従業者数は 16 万 6,294 人で全国シェアは 4.2%となっている。また、小売の従業者数は 32 万 1,350 人で全国シェアは 4.2%となっている。

卸売業従業者数の推移



小売業従業者数の推移



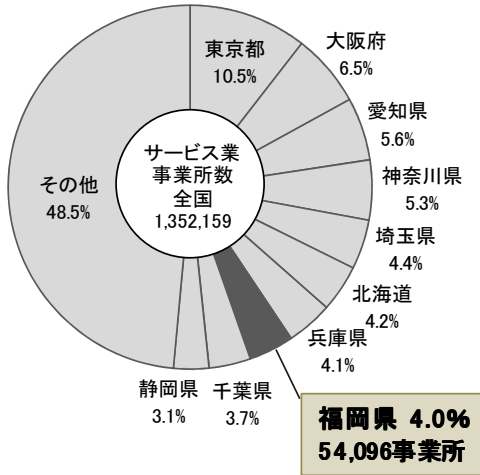
注)「商業統計」と「平成 24 年経済センサス活動調査」とは統計の手法が異なるため、比較はできない
資料)経済産業省「商業統計」第2巻産業編第1表、総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」産業横断的集計

18. サービス業

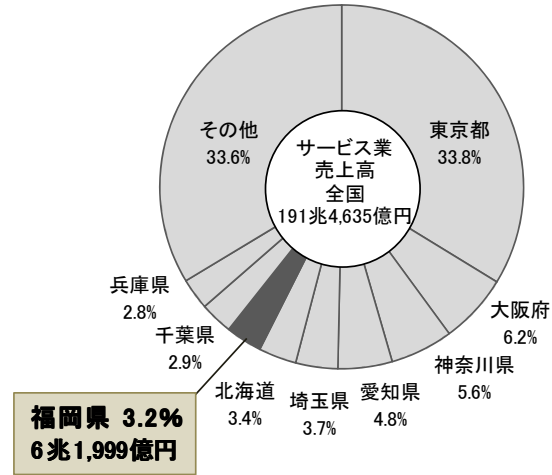
サービス業の事業所数は全国 8 位、売上高は全国 7 位

福岡県における平成 26 年のサービス業の事業所数は 54,096 事業所で、全国 (1,352,159 事業所) に占める割合は 4.0% となっている。一方、福岡県における売上高は、兆 1,999 億円で、全国 (191兆 4,635 億円) に占める割合は 3.2% となっている。なお、順位は事業所数が全国 8 位、売上高が 7 位である。

サービス業事業所数の全国に占める位置



サービス業売上高の全国に占める位置

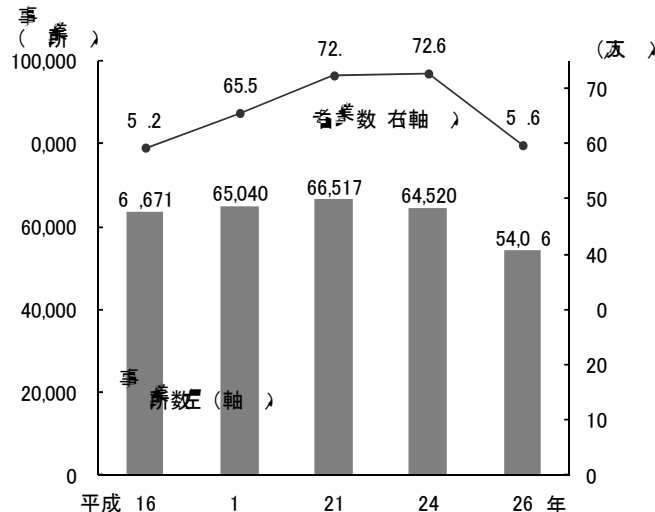


注) 売上高は数値が公表されている業種の合計
資料) 総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」

サービス業、事業所数・従業者数ともに減少

福岡県における平成 26 年のサービス業事業所数は 54,096 事業所、従業者数は 59.6 万人と、ともに前回より減少している。

事業所数と従業者数の推移

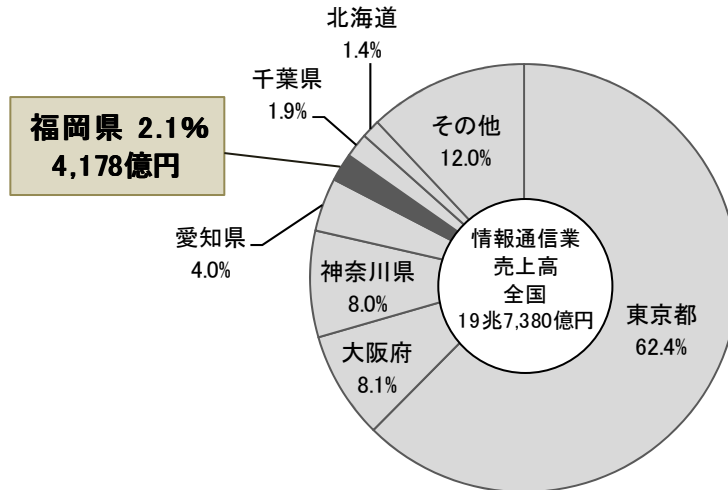


注) 1.平成 21 年は経済センサスの分類を組み替え、事業所・企業統計調査の分類に一致させた
2.平成 21 年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない
3.平成 18 年までは「医療・福祉」「教育・学習支援」「複合」「その他」各サービス計
資料) 総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」、「平成 24 年経済センサス活動調査」、
「平成 21 年経済センサス基礎調査」、「事業所・企業統計」

情報サービスは

福岡県におけるソフトウェアサービス業を含む情報サービス業の売上高は4,178億円で、全国(19兆7,380億円)に占める割合は2.1%となった。順位は全国5位である。

情報サービス業売上高の全国に占める位置

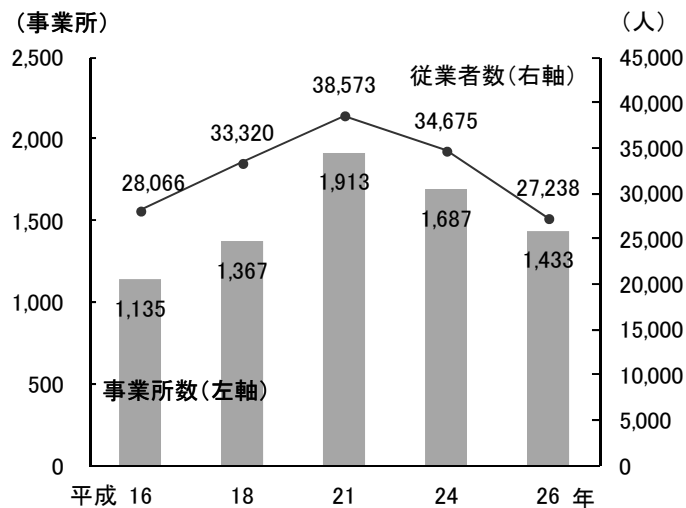


注)必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値
資料)総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

情報サービス・インターネット付随サービス

福岡県におけるソフトウェアサービス業を含む情報サービス業・インターネット付随サービス業の事業所数は1,433事業所、従業者数は2万7,238人と前回調査より減少している。

情報サービス業・インターネット付随サービス業 事業所数と従業者数の推移

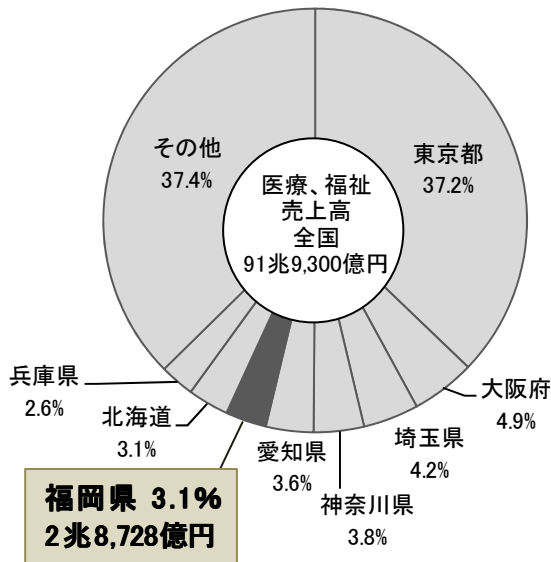


資料)総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「事業所統計」

医療・福祉サービス業の売上高は全国6位

福岡県における医療・福祉サービス業の売上高は2兆8,728億円で、全国（91兆9,300億円）に占める割合は3.1%となった。全国の順位は6位である。

医療・福祉売上高の全国に占める位置



注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値
資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

医療・福祉サービス業の事業所数と従業者数の推移

福岡県における医療・福祉サービス業の事業所数は15,376事業所で前回調査より若干減少した。また、従業者数は28.6万人と約1万4千人減少した。

医療・福祉 事業所数と従業者数の推移

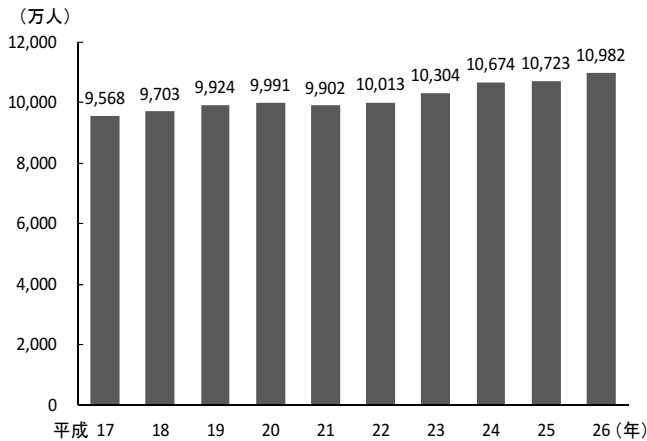
資料) 総務省 「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「事業所統計」

19.

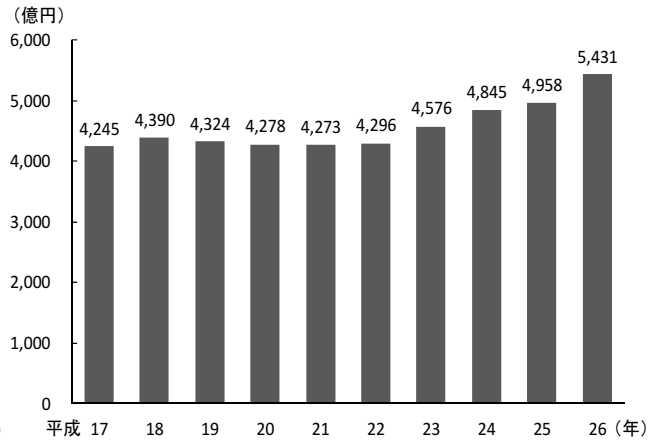
入込 観光 宿泊者数 前年比 ス

平成 26 年の福岡県の観光入込客数は前年比 2.4%増の 1 億 982 万人と、前年を上回った。消費額も同様に、前年比 9.6%増の 5,431 億円となった。また、県内宿泊者数も、前年比 4.5%増の 1,013 万人となっている。

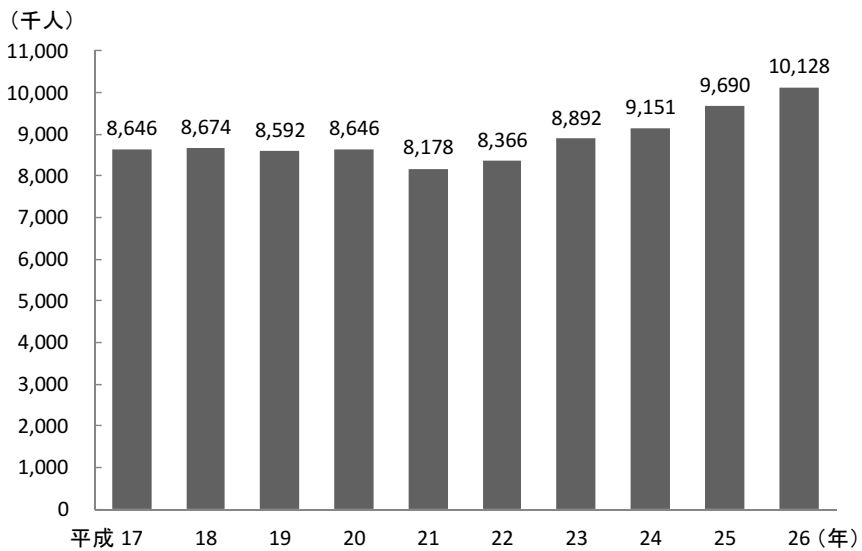
観光入込客数の推移



観光消費額の推移



県内宿泊者数の推移

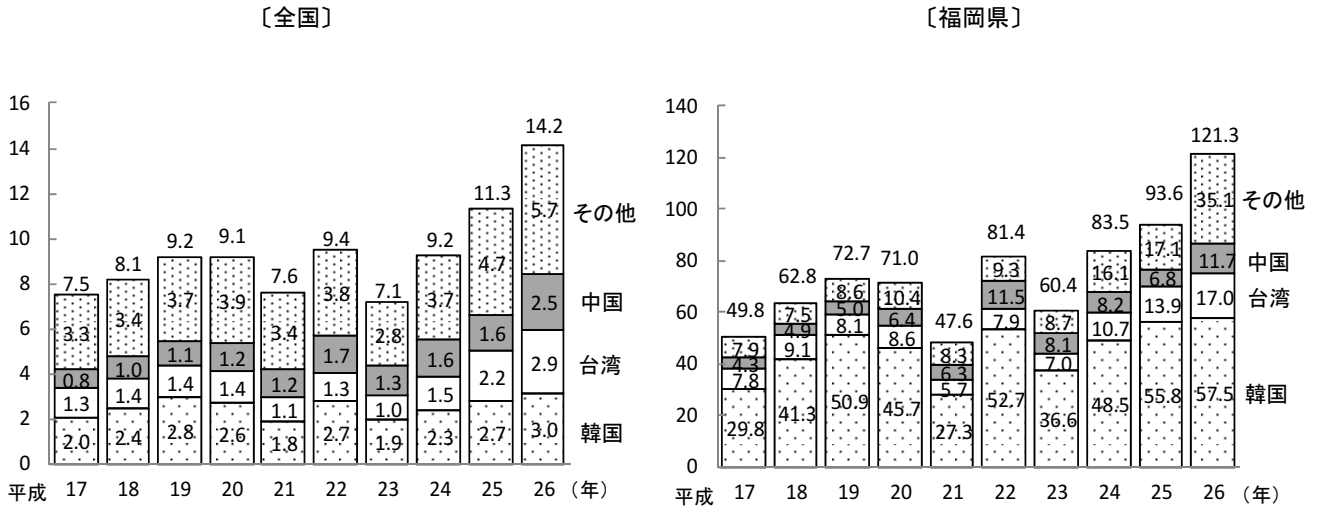


資料) 福岡県観光局観光政策課「福岡県観光入込客推計調査」

回客が1万人を

平成26年の福岡県の入国外国人人数は121.3万人と、前年を27.7万人上回り、初めて100万人を突破した。

外国人入国者数の推移



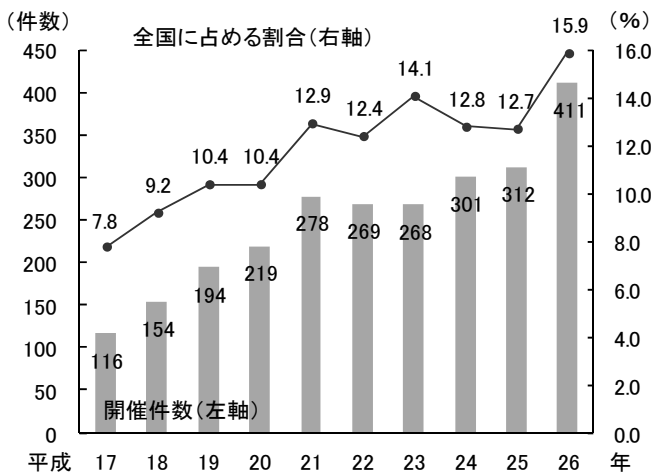
注)平成24年以降は、船舶観光上陸数を含む

資料) 法務省「出入国管理統計年報」

国際コンベンションは412

平成26年の福岡県の国際コンベンション開催数は411件と、東京都(565件)に次いで全国2位である。

国際コンベンション開催件数と全国シェアの推移



国際コンベンション開催数、上位5都府県

		(単位:件)	
順位	都道府県	平成25年	平成26年
1	東京都	537	565
2	福岡県	312	411
3	大阪府	314	253
4	京都府	179	211
5	神奈川県	234	208

資料) 日本政府観光局調べ



デー

の推移の大分別

(福岡県)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	340	372	718	695	711	4,712	4,476	8,271	8,469	8,110	751	586
林 業	13	14				467	147					
漁 業	12	12				195	247					
鉱業・採石業・砂利採取業	69	62	85	72	54	791	696	942	659	565	131	142
建 設 業	21,010	20,149	21,792	19,905	19,772	175,095	163,042	190,731	157,513	153,115	22,604	40,838
製 造 業	13,230	12,258	13,107	12,430	12,811	260,373	252,747	261,078	254,449	252,592	85,424	82,983
電気・ガス・熱供給・水道業	148	137	183	188	225	8,619	8,176	8,968	9,000	9,432	—	4,726
情 報 通 信 業	2,066	2,334	3,102	2,660	2,693	45,233	56,923	57,536	57,529	53,923	5,733	15,702
運 輸 業 ・ 郵 便 業	5,561	5,446	5,998	5,682	5,740	119,994	119,053	151,072	141,599	134,699	—	20,006
卸 売 ・ 小 売 業	70,339	68,552	66,236	60,494	61,620	527,597	525,346	527,410	486,467	502,722	189,271	196,903
金 融 ・ 保 険 業	3,906	3,709	3,808	3,701	3,707	54,507	55,185	57,975	64,952	58,769	—	43,122
不動産業・物品賃貸業	12,198	11,550	15,230	13,885	14,132	36,241	38,178	60,036	56,639	61,645	12,076	12,334
宿泊業・飲食サービス業	31,401	29,613	30,027	27,785	28,694	188,062	184,784	220,828	211,240	214,228	6,849	7,565
サ ー ビ ス 業	63,671	65,040	66,517	64,520	69,053	592,087	654,766	722,638	726,206	788,008	—	68,337
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	9,347	8,672	9,324	—	—	60,163	54,872	60,808	6,760	7,682
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	19,944	18,977	19,538	—	—	108,485	98,050	99,780	12,534	12,429
医 療 ・ 福 祉	12,470	13,768	15,280	15,867	18,359	210,967	239,522	274,575	300,269	340,698	22,680	28,728
教 育 ・ 学 習 支 援 業	6,276	6,172	5,980	5,878	6,250	51,627	62,780	73,552	72,196	71,651	1,016	5,044
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,039	1,671	1,282	1,063	1,101	11,187	22,209	12,703	10,157	19,300	919	1,503
サービス業(他に分類されないもの)	43,886	43,429	14,684	14,063	14,481	318,306	330,255	193,160	190,662	195,771	10,781	12,951
全 産 業 (公 務 除 く)	223,964	219,248	226,803	212,017	219,212	2,013,973	2,063,766	2,267,485	2,174,722	2,237,808	—	493,244

(全 国)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	14,137	15,387	32,307	30,717	32,822	166,338	183,170	377,595	356,215	354,455	38,865	36,201
林 業	1,675	1,716				17,410	17,349					
漁 業	2,706	2,675				38,468	37,104					
鉱業・採石業・砂利採取業	3,287	3,022	2,915	2,286	1,980	37,549	33,497	30,684	21,427	19,894	5,707	13,500
建 設 業	564,352	548,861	583,616	525,457	515,079	4,382,413	4,144,037	4,320,444	3,876,621	3,791,583	705,468	910,441
製 造 業	576,412	548,159	536,658	493,380	487,061	9,940,449	9,921,247	9,826,839	9,247,717	9,188,125	2,998,072	3,093,977
電気・ガス・熱供給・水道業	3,073	3,049	4,199	3,935	4,506	188,914	180,740	210,533	201,426	196,848	217,016	260,634
情 報 通 信 業	54,462	59,316	77,900	67,204	66,236	1,382,316	1,592,105	1,724,414	1,627,310	1,630,679	211,453	473,464
運 輸 業 ・ 郵 便 業	130,056	129,627	147,611	135,468	134,118	2,822,174	2,870,611	3,571,963	3,301,682	3,248,284	514,732	597,891
卸 売 ・ 小 売 業	1,626,443	1,601,548	1,555,333	1,405,021	1,407,235	12,218,819	12,366,590	12,695,832	11,746,468	12,031,345	4,918,178	5,239,413
金 融 ・ 保 険 業	85,573	83,985	91,888	88,831	87,015	1,431,140	1,428,448	1,587,909	1,589,449	1,512,904	—	1,180,456
不動産業・物品賃貸業	316,471	318,537	407,793	379,719	384,240	965,827	1,010,022	1,546,688	1,473,840	1,491,725	347,049	353,281
宿泊業・飲食サービス業	802,707	786,167	778,048	711,733	725,090	4,816,722	4,868,840	5,700,699	5,420,832	5,489,571	190,483	199,341
サ ー ビ ス 業	1,547,138	1,620,510	1,667,925	1,609,884	1,696,252	13,658,857	15,530,668	16,848,529	16,974,388	18,472,291	—	2,075,134
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	239,969	219,470	228,411	—	—	1,781,721	1,663,790	1,786,708	270,830	297,906
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	509,966	480,617	486,006	—	—	2,713,386	2,545,797	2,508,495	369,347	354,251
医 療 ・ 福 祉	275,499	311,148	344,071	358,997	418,640	4,156,236	4,822,434	5,629,966	6,178,938	7,191,248	755,633	919,300
教 育 ・ 学 習 支 援 業	164,333	170,121	168,172	161,287	169,956	1,367,742	1,589,371	1,725,610	1,721,559	1,802,787	28,639	116,043
複 合 サ ー ビ ス 事 業	30,587	48,997	38,586	33,357	34,848	355,781	706,523	406,920	342,426	518,722	32,011	43,185
サービス業(他に分類されないもの)	1,076,719	1,090,244	367,161	356,156	358,391	7,779,098	8,412,340	4,590,926	4,521,755	4,664,331	310,465	344,449
全 産 業 (公 務 除 く)	5,728,492	5,722,559	5,886,193	5,453,635	5,541,634	52,067,396	54,184,428	58,442,129	55,837,252	57,427,704	—	14,433,733

注)1.平成19年11月新分類による

2.平成21年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない

3.平成18年以前は旧分類の数値を記載 4.民営事業所数の値

5.売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値

6.地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある

資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」付表2、「事業所・企業統計調査」

(福岡地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	74	100				1,126	1,376					
林 業	5	6	242	239	247	97	100	2,966	3,028	2,636	328	266
漁 業	8	8				167	217					
鉱業・採石業・砂利採取業	14	12	24	20	13	90	63	154	123	78	15	35
建 設 業	8,773	8,573	9,598	8,908	9,076	83,767	80,334	104,464	78,366	80,118	...	24,169
製 造 業	4,910	4,616	4,969	4,669	4,844	84,839	82,618	83,717	81,940	79,999	23,181	20,642
電気・ガス・熱供給・水道業	73	76	90	89	121	5,550	5,927	5,767	5,835	6,389	...	844
情 報 通 信 業	1,504	1,708	2,294	1,992	2,098	36,821	44,508	46,152	48,483	45,488	...	14,543
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,743	2,727	2,930	2,789	2,882	62,348	64,270	84,176	80,869	74,567	...	12,053
卸 売 ・ 小 売 業	32,033	32,455	32,281	30,067	31,762	286,741	291,309	295,981	276,315	292,269	139,718	145,515
金 融 ・ 保 険 業	1,845	1,815	1,889	1,856	1,925	30,921	33,638	35,059	40,612	36,331	...	32,570
不動産業・物品賃貸業	6,122	5,816	8,245	7,515	7,933	22,782	24,036	37,911	36,225	40,593	9,152	9,607
宿泊業・飲食サービス業	15,313	14,766	14,984	13,925	14,956	103,795	105,964	127,313	119,816	126,297	4,227	4,728
サ ー ビ ス 業	29,180	30,631	31,761	30,764	33,863	300,581	342,661	377,607	377,463	418,229	...	41,374
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	5,671	5,236	5,757	—	—	38,442	34,811	40,234	4,984	5,477
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	9,074	8,583	9,216	—	—	58,056	50,647	53,197	7,303	6,833
医 療 ・ 福 祉	5,301	6,041	6,665	7,073	8,372	86,363	104,216	116,287	130,608	151,680	11,994	16,752
教育・学習支援業	2,968	2,995	2,971	3,026	3,299	28,088	37,083	45,067	44,259	43,587	...	3,443
複合サービス事業	405	671	513	425	441	4,928	10,944	5,628	4,386	9,526	...	495
サービス業(他に分類されないもの)	20,506	20,924	6,867	6,421	6,778	181,202	190,418	114,127	112,752	120,005	...	8,375
全 産 業 (公 務 除 く)	102,597	103,309	109,307	102,833	109,720	1,019,625	1,077,021	1,201,267	1,149,075	1,202,994	...	306,685

(北九州地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	78	82				1,097	878					
林 業	2	2	151	139	140	106	3	1,806	1,558	1,511	65	55
漁 業	2	2				22	15					
鉱業・採石業・砂利採取業	37	35	41	36	33	421	383	468	328	362	58	64
建 設 業	5,771	5,539	6,091	5,515	5,372	49,417	44,706	48,693	45,970	40,543	...	9,978
製 造 業	2,914	2,782	3,129	2,971	3,086	82,477	85,727	91,134	86,417	87,821	39,216	38,665
電気・ガス・熱供給・水道業	49	38	47	57	60	2,162	1,437	2,020	2,119	2,037	...	2,094
情 報 通 信 業	359	398	524	428	381	6,146	9,323	8,787	6,939	6,452	...	952
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,771	1,732	1,903	1,758	1,730	34,995	34,244	41,150	36,621	35,839	...	5,487
卸 売 ・ 小 売 業	18,741	17,984	16,956	15,087	14,873	124,069	122,051	121,076	109,650	109,988	28,374	29,530
金 融 ・ 保 険 業	989	907	950	915	902	12,468	11,482	12,415	13,888	12,054	...	5,750
不動産業・物品賃貸業	4,056	3,809	4,495	4,052	3,910	9,082	9,514	14,546	13,263	13,474	2,009	1,938
宿泊業・飲食サービス業	8,521	7,882	8,057	7,418	7,340	44,898	42,230	51,230	49,658	47,741	1,376	1,583
サ ー ビ ス 業	16,820	16,901	17,356	16,850	17,622	148,134	162,066	183,759	186,094	197,282	...	14,336
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	2,034	1,882	1,962	—	—	14,345	12,843	13,374	1,263	1,530
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	5,433	5,219	5,208	—	—	27,274	24,842	24,285	2,354	2,283
医 療 ・ 福 祉	3,523	3,815	4,272	4,358	4,886	58,168	64,553	77,436	82,899	92,142	5,144	6,209
教育・学習支援業	1,748	1,667	1,603	1,506	1,594	12,823	14,547	15,809	14,764	15,914	...	914
複合サービス事業	238	419	312	270	294	1,630	4,581	2,602	1,865	4,317	...	215
サービス業(他に分類されないもの)	11,311	11,000	3,702	3,615	3,678	75,513	78,385	46,293	48,881	47,250	...	3,185
全 産 業 (公 務 除 く)	60,110	58,093	59,700	55,226	55,449	515,494	524,059	577,084	552,505	555,104	...	111,877

注)1.平成19年11月新分類による

2.平成21年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない

3.平成18年以前は旧分類の数値を記載 4.民営事業所数の値

5.売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値

6.地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある

資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」付表2、「事業所・企業統計調査」

(筑豊地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	39	48				350	462					
林 業	2	3	86	80	79	7	7	610	728	647	67	50
漁 業	0	0				0	0					
鉱業・採石業・砂利採取業	12	12	15	11	6	226	234	273	180	121	8	0
建 設 業	2,272	2,192	2,134	1,906	1,827	14,047	12,918	12,341	11,383	10,524	...	1,625
製 造 業	1,291	1,262	1,352	1,304	1,356	31,838	32,645	35,174	36,211	35,591	12,500	13,503
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	13	12	14	231	155	308	306	300	...	20
情 報 通 信 業	51	71	94	79	61	422	841	619	762	716	...	65
運 輸 業 ・ 郵 便 業	316	309	397	374	373	6,985	6,346	8,305	7,964	8,317	...	733
卸 売 ・ 小 売 業	6,311	6,155	5,657	5,020	4,749	35,159	36,542	36,288	32,804	31,239	5,442	5,406
金 融 ・ 保 険 業	319	300	294	279	255	2,801	2,615	2,731	2,582	2,549	...	1,241
不動産業・物品賃貸業	415	391	603	525	524	1,045	1,040	2,269	1,835	2,052	185	180
宿泊業・飲食サービス業	2,382	2,339	2,250	2,072	2,007	11,455	11,260	12,375	12,021	11,994	316	335
サ ー ビ ス 業	5,521	5,838	5,891	5,665	5,927	46,667	50,706	56,257	55,684	58,503	...	3,206
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	480	447	443	—	—	2,117	2,056	2,015	150	181
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	1,908	1,792	1,769	—	—	8,406	8,463	8,324	683	725
医 療 ・ 福 祉	1,171	1,361	1,548	1,572	1,850	22,955	25,352	28,879	30,643	34,621	1,855	1,685
教育・学習支援業	355	368	344	310	322	2,363	2,651	4,310	4,100	2,836	...	157
複合サービス事業	99	181	152	139	141	1,005	1,946	1,193	1,290	1,748	...	58
サービス業(他に分類されないもの)	3,896	3,928	1,459	1,405	1,402	20,344	20,757	11,352	9,132	8,959	...	401
全 産 業 (公 務 除 く)	18,938	18,926	18,786	17,327	17,178	151,233	155,771	167,550	162,460	162,553	...	26,484

(筑後地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(億円)	
	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年
農 業	149	142				2,139	1,760					
林 業	4	3	239	237	245	257	37	2,889	3,155	3,316	281	206
漁 業	2	2				6	15					
鉱業・採石業・砂利採取業	6	3	5	5	2	54	16	47	28	4	...	0
建 設 業	4,194	3,845	3,969	3,576	3,497	27,864	25,084	25,233	21,794	21,930	...	5,068
製 造 業	4,115	3,598	3,657	3,486	3,525	61,219	51,757	51,053	49,881	49,181	10,527	10,174
電気・ガス・熱供給・水道業	19	17	33	30	30	676	657	873	740	706	...	360
情 報 通 信 業	152	157	190	161	153	1,844	2,251	1,978	1,345	1,267	...	111
運 輸 業 ・ 郵 便 業	731	678	768	761	755	15,666	14,193	17,441	16,145	15,976	...	1,721
卸 売 ・ 小 売 業	13,254	11,958	11,342	10,320	10,236	81,628	75,444	74,065	67,698	69,226	15,737	16,451
金 融 ・ 保 険 業	753	687	675	651	625	8,317	7,450	7,770	7,870	7,835	...	3,544
不動産業・物品賃貸業	1,605	1,534	1,887	1,793	1,765	3,332	3,588	5,310	5,316	5,526	729	608
宿泊業・飲食サービス業	5,185	4,626	4,736	4,370	4,391	27,914	25,330	29,910	29,745	28,196	931	920
サ ー ビ ス 業	12,150	11,670	11,509	11,241	11,641	96,705	99,333	105,015	106,965	113,994	...	8,792
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	1,162	1,107	1,162	—	—	5,259	5,162	5,185	362	488
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	3,529	3,383	3,345	—	—	14,749	14,098	13,974	2,195	2,589
医 療 ・ 福 祉	2,475	2,551	2,795	2,864	3,251	43,481	45,401	51,973	56,119	62,255	3,688	4,082
教育・学習支援業	1,205	1,142	1,062	1,036	1,035	8,353	8,499	8,366	9,073	9,314	...	514
複合サービス事業	297	400	305	229	225	3,624	4,738	3,280	2,616	3,709	...	129
サービス業(他に分類されないもの)	8,173	7,577	2,656	2,622	2,623	41,247	40,695	21,388	19,897	19,557	...	990
全 産 業 (公 務 除 く)	42,319	38,920	39,010	36,631	36,865	327,621	306,915	321,584	310,682	317,157	...	48,199

注)1.平成19年11月新分類による

2.平成21年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない

3.平成18年以前は旧分類の数値を記載 4.民営事業所数の値

5.売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値

6.地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある

資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」付表2、「事業所・企業統計調査」

(福岡県)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	8,765	257,773	7,548,975
平成 12 年	8,638	252,420	7,367,880
平成 13 年	8,061	245,757	7,357,077
平成 14 年	7,511	227,572	6,982,022
平成 15 年	7,484	222,868	7,257,990
平成 16 年	6,966	217,871	7,332,325
平成 17 年	7,053	219,368	7,751,547
平成 18 年	6,620	221,693	8,159,756
平成 19 年	6,872	232,619	8,621,731
平成 20 年	6,970	227,758	8,596,534
平成 21 年	6,434	216,161	7,767,530
平成 22 年	6,172	218,092	8,207,581
平成 23 年	6,068	206,938	8,125,832
平成 24 年	5,956	213,005	8,333,733
平成 25 年	5,728	209,710	8,193,015
平成 26 年	5,599	209,864	8,433,642

(全国)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	345,457	9,377,750	291,449,554
平成 12 年	341,421	9,183,833	300,477,604
平成 13 年	316,267	8,866,220	286,667,406
平成 14 年	290,848	8,323,589	269,361,805
平成 15 年	293,911	8,228,150	273,734,436
平成 16 年	270,906	8,113,676	284,418,266
平成 17 年	276,716	8,159,364	296,241,799
平成 18 年	258,543	8,225,442	314,834,621
平成 19 年	258,232	8,518,545	336,756,635
平成 20 年	263,061	8,364,607	335,578,825
平成 21 年	235,817	7,735,789	265,259,031
平成 22 年	224,403	7,663,847	289,107,683
平成 23 年	233,186	7,472,111	284,968,753
平成 24 年	216,262	7,425,339	288,727,639
平成 25 年	208,029	7,402,984	292,092,130
平成 26 年	202,410	7,403,269	305,139,989

注) 従業者数4人以上の事業所
資料)福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

(福岡地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	3,024	77,207	1,963,577
平成 12 年	3,010	74,301	1,905,531
平成 13 年	2,780	74,241	1,906,549
平成 14 年	2,601	68,971	1,759,374
平成 15 年	2,582	67,438	1,788,583
平成 16 年	2,413	64,489	1,858,858
平成 17 年	2,413	64,628	1,888,522
平成 18 年	2,271	64,417	1,936,338
平成 19 年	2,440	66,540	2,080,454
平成 20 年	2,438	65,482	2,087,371
平成 21 年	2,234	62,620	1,899,734
平成 22 年	2,112	62,390	1,925,164
平成 23 年	2,148	59,074	1,999,770
平成 24 年	2,071	61,319	2,014,136
平成 25 年	1,982	61,492	1,879,755
平成 26 年	1,939	62,389	1,946,946

(北九州地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	2,109	91,483	3,565,784
平成 12 年	2,070	90,067	3,384,088
平成 13 年	1,956	86,820	3,331,203
平成 14 年	1,824	78,638	3,072,640
平成 15 年	1,808	76,088	3,309,928
平成 16 年	1,722	76,507	3,352,617
平成 17 年	1,738	75,930	3,551,786
平成 18 年	1,641	76,337	3,533,632
平成 19 年	1,731	82,922	3,843,846
平成 20 年	1,757	81,877	4,143,261
平成 21 年	1,637	77,513	3,467,530
平成 22 年	1,585	78,318	3,815,546
平成 23 年	1,556	76,347	3,877,297
平成 24 年	1,558	77,915	3,869,301
平成 25 年	1,510	74,766	3,919,646
平成 26 年	1,467	73,452	4,003,737

注) 従業者数4人以上の事業所
資料)福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

(筑豊地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	1,034	33,102	923,974
平成 12 年	984	32,788	983,767
平成 13 年	925	32,081	1,102,381
平成 14 年	848	30,457	1,144,265
平成 15 年	869	30,664	1,183,383
平成 16 年	796	30,232	1,132,782
平成 17 年	822	31,743	1,286,899
平成 18 年	771	34,019	1,619,547
平成 19 年	784	35,479	1,500,767
平成 20 年	828	33,089	1,133,775
平成 21 年	776	32,361	1,389,512
平成 22 年	748	33,163	1,433,624
平成 23 年	708	30,283	1,236,862
平成 24 年	710	31,644	1,417,630
平成 25 年	685	31,900	1,333,744
平成 26 年	675	32,239	1,358,864

(筑後地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成 11 年	2,598	55,981	1,095,641
平成 12 年	2,574	55,264	1,094,493
平成 13 年	2,400	52,531	1,016,944
平成 14 年	2,238	49,506	1,005,742
平成 15 年	2,225	48,678	976,097
平成 16 年	2,035	46,643	988,068
平成 17 年	2,080	47,067	1,024,340
平成 18 年	1,937	46,920	1,070,240
平成 19 年	1,917	47,678	1,196,664
平成 20 年	1,947	47,310	1,232,128
平成 21 年	1,787	43,667	1,010,754
平成 22 年	1,727	44,221	1,033,246
平成 23 年	1,656	41,234	1,011,904
平成 24 年	1,617	42,127	1,032,666
平成 25 年	1,551	41,552	1,059,869
平成 26 年	1,518	41,784	1,124,095

注) 従業者数 4 人以上の事業所
資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

		(人・事業所・百万円)								
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所数		1,086	1,146	1,165	1,118	1,095	1,003	1,042	1,016	972
事業所数	製造品出荷額等	41,194	44,124	45,271	45,032	45,325	38,588	43,631	44,181	43,876
事業所数	製造品出荷額等	765,299	852,351	881,389	883,658	867,743	855,588	899,582	894,710	904,171
事業所数	製造品出荷額等	173	185	187	180	177	181	168	162	161
事業所数	製造品出荷額等	3,656	3,893	3,924	3,856	3,730	3,656	3,780	3,694	3,668
事業所数	製造品出荷額等	647,727	632,681	663,910	674,333	656,191	638,306	704,262	559,480	492,247
事業所数	製造品出荷額等	382	378	366	330	324	297	302	287	268
事業所数	製造品出荷額等	7,129	6,784	6,289	6,046	5,492	4,864	5,311	5,177	4,974
事業所数	製造品出荷額等	62,977	61,557	62,133	58,020	44,435	40,840	47,625	47,446	46,775
事業所数	製造品出荷額等	343	324	317	287	260	240	250	224	209
事業所数	製造品出荷額等	4,151	3,963	3,781	3,371	3,118	2,792	3,201	2,848	2,700
事業所数	製造品出荷額等	60,843	67,239	64,307	53,789	51,881	45,644	60,937	63,896	65,437
事業所数	製造品出荷額等	500	508	520	455	414	445	391	366	355
事業所数	製造品出荷額等	6,924	6,864	6,505	5,985	5,556	6,151	5,586	5,525	5,188
事業所数	製造品出荷額等	102,698	107,255	100,024	88,815	79,835	89,747	87,098	86,079	82,460
事業所数	製造品出荷額等	150	159	153	147	140	129	130	128	126
事業所数	製造品出荷額等	3,985	4,314	4,184	4,061	3,803	3,612	3,495	3,396	3,350
事業所数	製造品出荷額等	74,007	85,540	88,340	88,965	83,449	85,885	77,348	79,683	80,115
事業所数	製造品出荷額等	490	503	505	468	440	403	407	385	373
事業所数	製造品出荷額等	13,675	11,891	11,985	11,237	10,889	10,059	10,364	10,287	10,222
事業所数	製造品出荷額等	241,583	244,543	232,504	218,705	216,282	196,293	204,968	208,790	209,405
事業所数	製造品出荷額等	121	126	129	127	131	135	146	142	145
事業所数	製造品出荷額等	7,105	7,401	7,624	7,603	8,433	7,385	8,525	8,458	8,506
事業所数	製造品出荷額等	493,501	457,709	509,424	386,185	445,211	383,270	463,366	496,412	530,695
事業所数	製造品出荷額等	39	37	37	38	35	40	31	30	32
事業所数	製造品出荷額等	785	799	826	885	908	924	777	758	795

		(人・事業所・百万円)								
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業	所数	32,352	32,508	33,162	31,233	30,282	29,794	28,852	27,914	27,115
従業	者数	1,093,080	1,135,051	1,138,327	1,125,413	1,122,817	1,041,765	1,092,789	1,105,813	1,112,433
製造	出荷額等	22,673,228	24,196,346	24,941,562	24,448,076	24,114,367	24,144,891	24,301,989	24,948,095	25,936,077
事業	所数	4,576	4,542	4,868	4,549	4,391	4,737	4,373	4,254	4,128
従業	者数	102,594	105,164	107,376	104,328	102,045	99,639	100,891	100,371	99,451
製造	出荷額等	9,596,711	10,243,538	9,911,531	9,993,345	9,613,348	9,275,450	9,615,437	9,500,444	9,596,768
事業	所数	20,384	19,533	19,847	17,151	15,902	16,850	15,010	14,048	13,430
従業	者数	358,077	349,599	347,720	311,264	296,927	293,983	286,148	276,854	268,135
製造	出荷額等	4,190,352	4,293,139	4,687,733	3,868,190	3,789,828	3,955,598	3,922,821	3,767,913	3,822,304
事業	所数	8,563	8,146	7,999	6,978	6,456	6,663	6,092	5,752	5,547
従業	者数	120,630	118,702	112,641	99,891	96,045	96,817	93,920	93,272	91,497
製造	出荷額等	2,502,482	2,709,883	2,564,791	2,098,250	2,134,101	2,202,039	2,223,303	2,436,380	2,520,040
事業	所数	8,516	8,215	8,570	7,282	6,610	7,052	6,101	5,776	5,550
従業	者数	124,829	124,447	118,724	105,202	99,053	99,454	96,769	97,386	96,824
製造	出荷額等	2,157,783	2,270,255	2,041,130	1,640,460	1,575,390	1,673,939	1,730,851	1,819,001	1,915,042
事業	所数	7,457	7,414	7,391	6,949	6,685	6,775	6,382	6,116	5,969
従業	者数	208,585	209,882	204,994	194,569	189,807	188,851	186,608	181,608	181,868
製造	出荷額等	7,201,471	7,659,999	7,794,836	7,068,053	7,110,758	6,856,477	6,814,766	6,741,136	6,974,353
事業	所数	16,466	16,320	16,484	14,851	13,914	14,171	12,830	12,200	11,664
従業	者数	329,830	334,796	326,476	308,878	299,038	286,590	281,104	276,620	268,880
製造	出荷額等	6,855,822	6,982,336	6,737,842	6,172,133	6,044,642	5,548,877	5,481,652	5,420,686	5,415,918
事業	所数	4,824	5,034	5,007	4,831	4,742	5,017	4,787	4,720	4,669
従業	者数	343,798	356,738							

(福岡地域)

(人・事業所・百万円)

		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
食料品製造業	事業所数	481	531	533	513	507	487	502	491	473
	従業者数	22,705	24,438	25,131	25,363	25,601	22,350	25,451	25,815	26,251
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	44	49	48	47	48	47	46	44	45
	従業者数	1,670	1,735	1,703	1,710	1,718	1,720	1,814	1,755	1,755
繊維工業	事業所数	126	131	126	113	104	108	104	99	93
	従業者数	2,068	2,166	2,044	1,931	1,578	1,506	1,448	1,410	1,328
木材・木製品製造業(家具を除く)	事業所数	59	59	51	43	38	46	37	30	24
	従業者数	767	780	691	633	536	697	552	515	481
家具・装備品製造業	事業所数	124	137	140	124	101	103	93	86	86
	従業者数	1,405	1,497	1,454	1,394	1,224	1,168	1,154	1,169	1,183
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	60	66	62	58	58	52	55	53	53
	従業者数	1,526	1,629	1,547	1,474	1,437	1,290	1,275	1,242	1,214
印刷・同関連業	事業所数	270	289	290	270	252	234	230	214	212
	従業者数	8,288	6,699	6,704	6,302	5,981	5,654	5,640	5,580	5,613
化学工業	事業所数	20	21	24	25	27	36	35	33	34
	従業者数	714	754	530	517	890	1,046	975	938	978
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	11	11	11	11	9	14	8	9	10
	従業者数	117	113	113	119	98	108	63	66	77
プラスチック製品製造業	事業所数	88	81	88	79	82	88	76	73	76
	従業者数	2,193	2,098	1,648	1,768	1,901	1,899	1,932	1,745	1,844
ゴム製品製造業	事業所数	5	5	7	7	6	11	10	10	11
	従業者数	1,200	1,230	1,301	1,263	1,226	1,263	1,190	1,214	1,206
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	6	8	8	8	7	4	4	4	5
	従業者数	82	103	66	53	51	29	43	54	60
窯業・土石製品製造業	事業所数	129	134	125	114	114	104	114	108	100
	従業者数	2,020	2,022	1,771	1,538	1,562	1,654	1,487	1,448	1,425
鉄鋼業	事業所数	37	35	41	36	37	34	38	36	35
	従業者数	1,036	1,077	1,154	878	844	769	795	777	788
非鉄金属製造業	事業所数	13	15	18	21	15	14	14	15	14
	従業者数	292	273	367	328	217	236	275	235	237
金属製品製造業	事業所数	348	352	350	308	287	297	284	281	272
	従業者数	5,779	5,673	5,381	4,862	4,850	4,420	4,896	4,761	4,542
一般機械器具製造業	事業所数	180	217	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	4,985	5,771	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械製造業	事業所数	-	-	91	80	73	73	75	69	75
	従業者数	-	-	3,140	2,669	2,590	2,130	2,943	2,503	2,761
生産用機械製造業	事業所数	-	-	87,119	62,025	52,344	54,529	68,076	60,143	69,530
	従業者数	-	-	130	107	103	107	97	95	92
業務用機械製造業	事業所数	-	-	2,887	2,505	2,435	2,175	2,206	2,433	2,452
	従業者数	-	-	51,049	34,816	37,621	36,340	36,932	42,026	45,592
電子部品・デバイス製造業	事業所数	14	22	20	16	16	14	18	14	13
	従業者数	2,022	2,061	1,940	1,698	1,999	2,080	1,861	1,782	1,850
電気機械器具製造業	事業所数	79	86	76	76	69	86	73	71	68
	従業者数	2,899	3,248	2,874	2,854	2,805	3,313	2,499	3,375	3,411
情報通信機械器具製造業	事業所数	4	7	7	7	7	6	5	5	5
	従業者数	129	196	142	150	345	326	442	293	235
輸送用機械器具製造業	事業所数	36	41	44	40	35	42	30	33	33
	従業者数	1,015	1,301	1,336	1,186	1,181	1,675	1,101	1,202	1,587
精密機械器具製造業	事業所数	13	15	-	-	-	-	-	-	-
	従業者数	348	365	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	事業所数	124	128	131	112	3,524,602	114	103	93	91
	従業者数	1,157	1,311	1,151	1,043	99	1,025	917	855	794
製造業計	事業所数	2,271	2,440	2,438	2,234	2,112	2,148	2,071	1,982	1,939
	従業者数	64,417	66,540	65,482	62,620	62,390	59,074	61,319	61,492	62,389
		1,936,338	2,080,454	2,087,371	1,899,734	1,925,164	1,999,770	2,014,136	1,879,755	1,946,946

- 注) 1.従業者数4人以上の事業所
 2.平成20年に一般機械器具の区分が変更となっている
 3.製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない

資料)福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」

		(人・事業所・百万円)								
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所数		217	227	227	218	209	184	191	179	169
従業者数		5,867	6,395	6,314	6,264	5,982	5,159	5,688	5,410	5,313
製造品出荷等		86,171	104,946	97,823	100,395	96,967	103,884	98,928	97,125	97,093
事業所数		19	24	24	22	21	21	22		

		(人・事業所・百万円)								
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業 従 製 造 事	業 者 数	95	99	105	100	94	89	84	86	81
	業 所 数	4,526	4,826	4,976	5,042	5,106	3,628	3,876	4,290	3,866
	業 所 出 荷 額	65,664	70,537	73,440	73,668	72,734	64,759	55,047	64,169	60,269

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	(人・事業所・百万円)	
								平成25年	平成26年
事業所数	293	289	300	287	285	243	265	260	249
従業者数	8,096	8,465	8,850	8,363	8,636	7,451	8,616	8,666	8,446
製造品出荷等	166,969	171,070	175,033	181,370	186,984	181,242	194,304	192,299	193,668
事業所数	103	104	106	102	100	106	91	87	



				(人・事業所・百万円)				
				平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
事 従	業	所	数	58	56	54	62	56

(全国)

(人・業所・百万円)

		平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
各種品卸売業	業所数	1,156	1,245	1,200	1,423	1,177
	業数	40,308	37,961	32,918	38,438	31,973
	製造品出額等	48,129,052	49,030,571	49,042,472	30,070,977	25,890,090
・等卸売業	業所数	31,283	30,317	25,061	17,442	17,213
	業数	328,408	306,465	268,694	194,334	184,754
	製造品出額等	20,912,989	18,875,351	16,640,847	11,374,156	10,403,862
料品卸売業	業所数	83,595	84,539	76,058	55,949	57,880
	業数	918,242	887,159	820,011	589,611	605,721
	製造品出額等	84,273,701	86,389,838	75,649,023	67,056,316	71,553,093
建材料・ 材料等卸売業	業所数	86,804	84,049	79,036	64,292	61,365
	業数	767,012	712,060	703,715	557,688	563,878
	製造品出額等	91,106,808	87,351,813	107,683,444	98,621,497	113,035,865
機械具卸売業	業所数	90,119	89,897	77,929	67,087	66,861
	業数	1,064,979	1,018,073	923,644	761,779	770,053
	製造品出額等	102,774,354	98,783,780	99,893,908	76,505,821	78,222,460
その他の卸売業	業所数	86,592	85,222	75,515	60,815	59,387
	業数	883,012	841,934	777,324	631,223	602,390
	製造品出額等	66,157,926	65,065,826	64,621,977	56,809,017	57,546,280
各種品小売業	業所数	4,997	5,556	4,742	2,632	3,672
	業数	542,561	541,231	522,523	326,549	355,747
	製造品出額等	17,322,175	16,913,495	15,652,725	10,982,204	11,516,526
・身の回 り品小売業	業所数	185,937	177,851	166,732	107,191	110,595
	業数	719,710	696,102	676,614	460,485	527,291
	製造品出額等	10,976,944	10,982,141	10,694,006	7,268,134	8,373,223
料品小売業	業所数	466,598	444,596	389,832	248,496	236,725
	業数	3,160,832	3,151,037	3,082,562	2,158,409	2,209,355
	製造品出額等	41,225,998	41,334,228	40,813,293	31,196,477	32,206,678
動車・ 転車小売業	業所数	89,096	86,993	82,984		
	業数	556,473	541,658	528,828		
	製造品出額等	16,219,064	16,176,744	15,700,507		
家具・インテリア 用機械具小売業	業所数	120,746	115,132	98,927		
	業数	535,157	518,726	469,347		
	製造品出額等	11,885,578	11,467,673	11,484,657		
機械具小売業	業所数				102,256	102,002
	業数				624,084	663,560
	年売額				19,862,692	22,664,246
その他の小売業	業所数	432,683	407,921	394,642		
	業数	2,458,072	2,313,547	2,299,489		
	製造品出額等	37,479,535	36,404,349	40,360,259		
その他の小売業(新)	業所数				294,228	293,520
	業数				1,759,189	1,826,527
	年売額				34,526,320	39,770,233
小売業	業所数				28,059	28,682
	業数				207,074	228,445
	年売額				6,654,036	7,645,819
卸売業計	業所数	379,549	375,269	334,799	267,008	263,883
	業数	4,001,961	3,803,652	3,526,306	2,773,073	2,758,769
	製造品出額等	413,354,831	405,497,180	413,531,671	340,437,783	356,651,649
小売業計	業所数	1,300,057	1,238,049	1,137,859	782,862	775,196
	業数	7,972,805	7,762,301	7,579,363	5,535,790	5,810,925
	製造品出額等	135,109,295	133,278,631	134,705,448	110,489,863	122,176,725
卸売・小売計	業所数	1,679,606	1,613,318	1,472,658	1,049,870	1,039,079
	業数	11,974,766	11,565,953	11,105,669	8,308,863	8,569,694
	製造品出額等	548,464,125	538,775,810	548,237,119	450,927,646	478,828,374

注)1.「商業統計」と「平成24年経済センサス活動調査」とは統計の手法が異なるため、比較はできない

2.「平成24年経済センサス活動調査」の産業横断的集計(p25、26)と産業別集計とは統計の手法が異なるため、値が異なる

資料)平成14～19年は経済産業省「商業統計」、26年は同第2巻産業編第2表

平成24年は総務省「平成24年経済センサス活動調査」産業別集計

	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比 (%)	うち小規模企業		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
			企業数	構成比 (%)				
北海道	153,790	99.8	133,263	86.5	263	0.2	154,053	100.0
青森県	42,669	99.9	37,427	87.6	50	0.1	42,719	100.0
岩手県	38,711	99.8	33,837	87.3	68	0.2	38,779	100.0
宮城県	59,565	99.8	51,274	85.9	135	0.2	59,700	100.0
秋田県	36,304	99.9	32,087	88.3	30	0.1	36,334	100.0
山形県	42,277	99.9	37,527	88.6	62	0.1	42,339	100.0
福島県	61,887	99.9	54,804	88.4	75	0.1	61,962	100.0
茨城県	85,709	99.9	75,833	88.4	81	0.1	85,790	100.0
栃木県	65,262	99.8	57,961	88.7	100	0.2	65,362	100.0
群馬県	70,660	99.9	62,703	88.6	94	0.1	70,754	100.0
埼玉県	174,574	99.9	153,792	88.0	242	0.1	174,816	100.0
千葉県	129,722	99.8	112,831	86.8	242	0.2	129,964	100.0
東京都	442,952	99.1	369,710	82.7	4,161	0.9	447,113	100.0
神奈川県	200,146	99.7	172,717	86.1	544	0.3	200,690	100.0
新潟県	83,509	99.8	73,654	88.1	135	0.2	83,644	100.0
富山県	37,772	99.8	32,835	86.7	84	0.2	37,856	100.0
石川県	43,834	99.8	38,627	87.9	88	0.2	43,922	100.0
福井県	31,429	99.9	27,816	88.4	43	0.1	31,472	100.0
山梨県	33,291	99.9	29,922	89.8	41	0.1	33,332	100.0
長野県	78,580	99.8	70,414	89.5	124	0.2	78,704	100.0
岐阜県	76,432	99.9	67,372	88.0	97	0.1	76,529	100.0
静岡県	130,085	99.8	114,366	87.8	210	0.2	130,295	100.0
愛知県	223,698	99.7	189,829	84.6	645	0.3	224,343	100.0
三重県	55,694	99.8	48,614	87.1	97	0.2	55,791	100.0
滋賀県	36,824	99.8	31,999	86.7	69	0.2	36,893	100.0
京都府	86,119	99.8	75,334	87.3	171	0.2	86,290	100.0
大阪府	298,381	99.6	256,293	85.6	1,065	0.4	299,446	100.0
兵庫県	154,765	99.8	134,163	86.5	296	0.2	155,061	100.0
奈良県	33,106	99.9	28,888	87.2	27	0.1	33,133	100.0
和歌山県	37,613	99.9	33,715	89.6	30	0.1	37,643	100.0
鳥取県	17,489	99.8	15,228	86.9	29	0.2	17,518	100.0
島根県	24,256	99.9	21,405	88.2	22	0.1	24,278	100.0
岡山県	56,272	99.8	48,694	86.4	90	0.2	56,362	100.0
広島県	89,204	99.8	77,158	86.3	162	0.2	89,366	100.0
山口県	42,172	99.9	36,535	86.5	56	0.1	42,228	100.0
徳島県	27,490	99.9	24,567	89.3	24	0.1	27,514	100.0
香川県	33,467	99.8	29,388	87.7	58	0.2	33,525	100.0
愛媛県	46,905	99.8	41,333	88.0	79	0.2	46,984	100.0
高知県	26,970	99.9	24,116	89.3	27	0.1	26,997	100.0
福岡県	142,502	99.8	121,401	85.0	333	0.2	142,835	100.0
佐賀県	25,957	99.9	22,447	86.4	34	0.1	25,991	100.0
長崎県	44,687	99.9	39,157	87.5	43	0.1	44,730	100.0
熊本県	53,370	99.9	46,424	86.9	70	0.1	53,440	100.0
大分県	37,257	99.9	32,489	87.1	46	0.1	37,303	100.0
宮崎県	37,491	99.9	33,048	88.1	37	0.1	37,528	100.0
鹿児島県	53,680	99.9	47,567	88.5	56	0.1	53,736	100.0
沖縄県	48,405	99.9	42,250	87.2	61	0.1	48,466	100.0
合計	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0

(注) 1.数値は、会社と個人事業所の従業員総数を合算している。

2.常用雇用者300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)、又は資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円以下)の会社及び従業員総数300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)の個人事業者を中小企業とする。

3.常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下)の会社及び従業員総数20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下)の個人事業者を小規模企業とする。

4.小規模企業の構成比は会社常用雇用者数及び個人の従業員総数合計に占める割合とする。

5.産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

6.経済センサス-基礎調査は(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する「本社等一括調査」を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

資料)中小企業庁「中小企業白書2015年版」(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工)

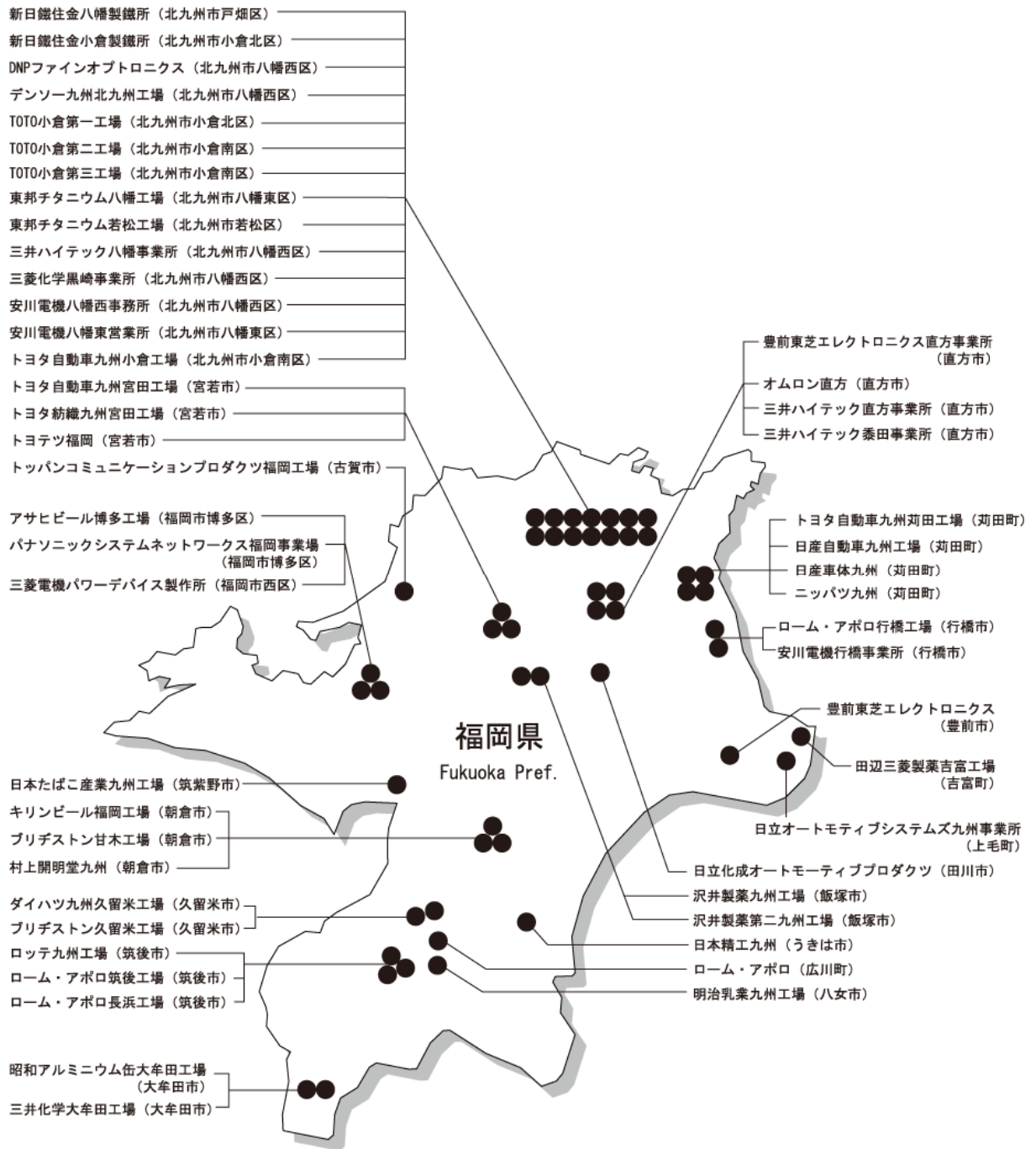
(常用雇用者数)

	中小企業				大企業		合計	
	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)	うち小規模企業		常用雇用者数 (人)	構成比 (%)	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)
常用雇用者数 (人)			構成比 (%)					
北海道	923,865	81.3	236,012	20.8	212,832	18.7	1,136,697	100.0
青森県	230,889	88.6	59,884	23.0	29,758	11.4	260,647	100.0
岩手県	216,030	84.9	58,870	23.1	38,349	15.1	254,379	100.0
宮城県	373,632	81.6	92,294	20.2	84,373	18.4	458,005	100.0
秋田県	189,262	90.3	51,850	24.7	20,256	9.7	209,518	100.0
山形県	217,061	81.7	60,718	22.9	48,603	18.3	265,664	100.0
福島県	352,162	81.4	96,323	22.3	80,209	18.6	432,371	100.0
茨城県	471,948	83.5	140,718	24.9	93,341	16.5	565,289	100.0
栃木県	329,322	81.1	101,482	25.0	76,837	18.9	406,159	100.0
群馬県	381,225	75.0	105,469	20.7	127,086	25.0	508,311	100.0
埼玉県	1,003,505	74.5	281,375	20.9	343,679	25.5	1,347,184	100.0
千葉県	724,129	69.0	200,342	19.1	325,506	31.0	1,049,635	100.0
東京都	4,033,546	35.3	679,268	5.9	7,397,361	64.7	11,430,907	100.0
神奈川県	1,267,644	65.1	310,565	15.9	679,889	34.9	1,947,533	100.0
新潟県	473,325	83.2	131,433	23.1	95,826	16.8	569,151	100.0
富山県	239,673	78.9	62,023	20.4	64,205	21.1	303,878	100.0
石川県	249,998	83.5	67,527	22.5	49,534	16.5	299,532	100.0
福井県	173,266	85.4	51,146	25.2	29,517	14.6	202,783	100.0
山梨県	156,529	88.2	49,229	27.7	20,887	11.8	177,416	100.0
長野県	401,337	81.4	113,072	22.9	91,725	18.6	493,062	100.0
岐阜県	426,124	82.0	118,512	22.8	93,396	18.0	519,520	100.0
静岡県	760,496	77.2	204,792	20.8	224,055	22.8	984,551	100.0
愛知県	1,687,234	64.3	371,457	14.2	935,133	35.7	2,622,367	100.0
三重県	312,691	81.0	87,479	22.7	73,510	19.0	386,201	100.0
滋賀県	218,733	78.2	56,090	20.1	60,920	21.8	279,653	100.0
京都府	491,624	67.2	126,376	17.3	239,992	32.8	731,616	100.0
大阪府	2,123,465	61.1	467,900	13.5	1,353,985	38.9	3,477,450	100.0
兵庫県	931,899	73.6	231,196	18.3	334,475	26.4	1,266,374	100.0
奈良県	170,593	91.6	48,090	25.8	15,602	8.4	186,195	100.0
和歌山県	161,879	84.5	52,039	27.2	29,790	15.5	191,669	100.0
鳥取県	100,189	92.1	26,827	24.7	8,624	7.9	108,813	100.0
島根県	126,597	90.9	38,036	27.3	12,739	9.1	139,336	100.0
岡山県	362,191	82.6	89,068	20.3	76,348	17.4	438,539	100.0
広島県	602,577	74.0	141,588	17.4	211,693	26.0	814,270	100.0
山口県	245,113	77.6	64,756	20.5	70,818	22.4	315,931	100.0
徳島県	124,366	87.8	38,182	26.9	17,331	12.2	141,697	100.0
香川県	195,992	77.5	50,907	20.1	56,822	22.5	252,814	100.0
愛媛県	262,219	81.6	72,262	22.5	59,101	18.4	321,320	100.0
高知県	120,993	90.1	36,876	27.4	13,368	9.9	134,361	100.0
福岡県	957,528	69.4	216,356	15.7	421,784	30.6	1,379,312	100.0
佐賀県	144,032	90.1	39,699	24.8	15,829	9.9	159,861	100.0
長崎県	226,267	88.8	65,764	25.8	28,473	11.2	254,740	100.0
熊本県	288,192	88.2	80,751	24.7	38,566	11.8	326,758	100.0
大分県	200,994	81.2	55,766	22.5	46,563	18.8	247,557	100.0
宮崎県	180,865	90.6	53,031	26.6	18,837	9.4	199,702	100.0
鹿児島県	263,337	85.7	77,467	25.2	43,995	14.3	307,332	100.0
沖縄県	236,083	85.4	64,684	23.4	40,461	14.6	276,544	100.0
合計	24,330,621	62.7	5,925,551	15.3	14,451,983	37.3	38,782,604	100.0

注) 数値は、と人 所の 数を合 ている
 2. 00人、サー スは100人、小、は50人)は本、は1、小、は、サー スは5000 (の 総数 00人 (、サー スは100人、小、は50人 の人 を中小 企 とす
 . 20人、小、は、サー スは5人 の 総数20人 (、小、は、サー スは5人 の人 を小規模企 とす
 小規模企 の構成比は 数 人の 総数に、め割合とす
 5. 分は、2007年11 月の の、について
 6. ンサス 調査は、) 法人 等の を活、て、所 企 のを 大、て、2 本 等の 主が 所等の情報、て報、す本 等 一 調査を 入、て、め、の中小企 の、所 企 類 調査、と、比、す、ことは、てはない
 中小企 中小企 2015年 総、平成 2 年 ンサス 活動調査(工)

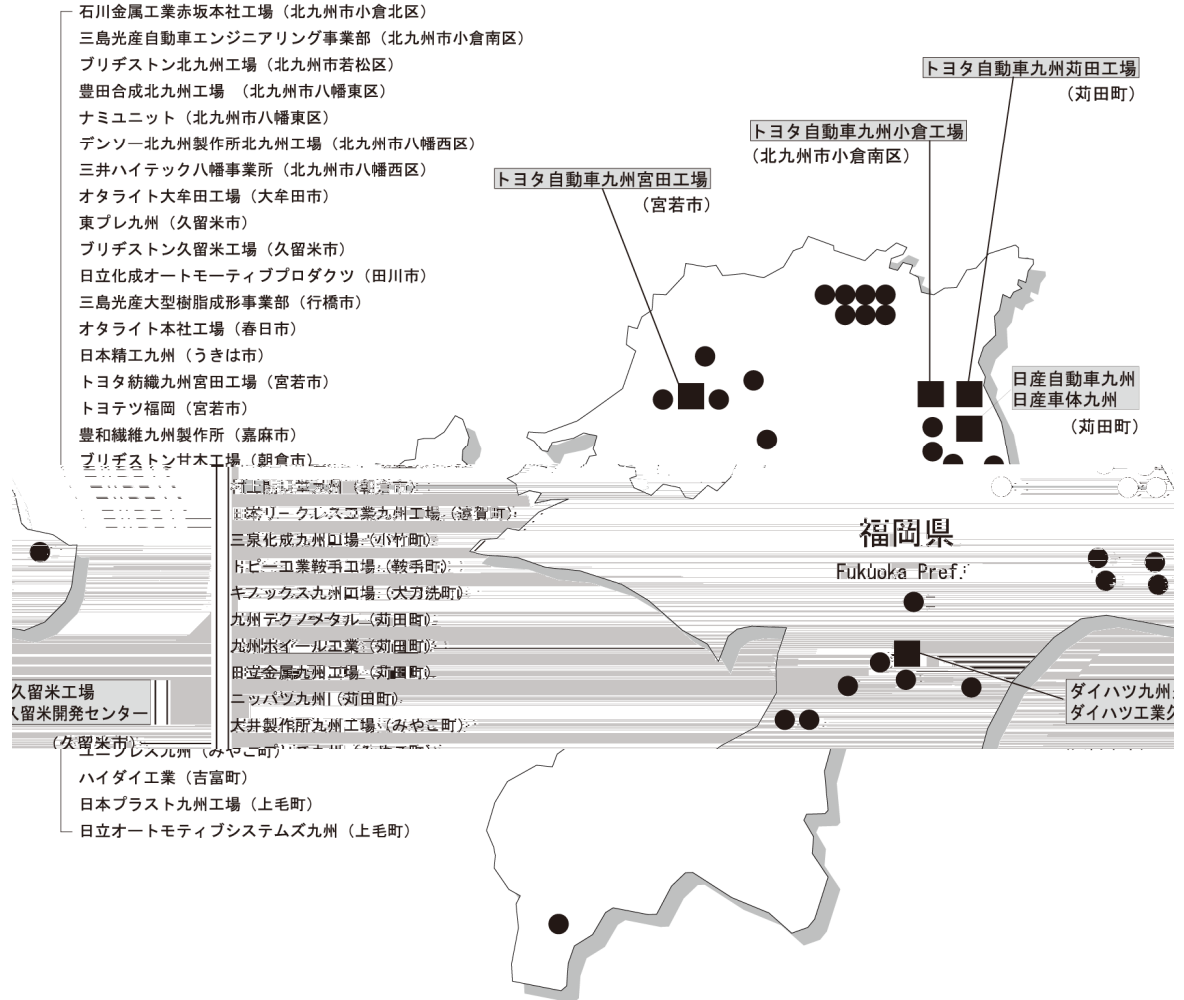
												120	
												115	
												110	
												105	
												100	
												95	
												90	
(平成16年)	(平成17年)	(平成18年)	(平成19年)	(平成20年)	(平成21年)	(平成22年)	(平成23年)	(平成24年)	(平成25年)	(平成26年)	(平成27年)	福岡県	GDP各目録
17.9	18.0	18.1	18.3	17.6	17.6	17.8	17.9	17.9	18.2	489.6		福岡県	GDP各目録
502.8	505.3	509.1	513.0	489.5	473.9	480.2	473.9	474.5	483.1	489.6		全 国	(兆円、年度)
<p>福岡市の人口を抜き全国5位に 八幡製鉄所、三池炭鉱など世界遺産登録 博多港にクルーズセンター開設 福岡ソフトバンクホークス2年連続日本一、アビスパ福岡J1昇格 「ラグビーワールドカップ2019」の開催都市に決定</p> <p>FCV販売開始、水素・燃料電池次の局面に 「グリーンアジア国際戦略総合特区」投 額1,000億突破 福岡市国家戦略特区に選出 NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」放送開始</p> <p>KLMオランダ航空福岡ーアムステルダム便就航 北九州市 市制50周年 JR九州「ななつ星 in九州」運行開始</p> <p>福岡都市高速環状線が全線開通 福岡アジアビジネスセンター開設</p> <p>キャナルシティ博多イーストビルオープン グリーンアジア国際戦略総合特区が国から指定 九州新幹線全線開業 JR博多シティオープン</p> <p>福岡市天神に「福岡バルコ」オープン 「シーホテル」運営がヒルトン、ワールドワイド(米)に</p> <p>岩田屋、三越伊勢丹ホールディングスの完全子会社に 九州北部、記録的な大雨 ベトナム総領事館が開設 井筒屋(北九州)が久留米井筒屋を閉店</p> <p>太宰府市で日中韓3カ国首脳会議開催 九州新幹線長崎ルート着工 「コレット井筒屋」へ 小倉伊勢丹閉店、井筒屋が店舗を引き継ぎ</p> <p>光化学スモッグ警報続く 福岡市天神に「天神ロフト」オープン 九州親和HD、ふくおかFGと経営統合 「ふくおかFG」を設立 福岡銀行と熊本フアミリー銀行、新会社</p> <p>福岡市天神にVIORO(ヴィオロ)開業 フタタ、コナカの完全子会社化を決定 新北九州空港開港 福岡市中央に複合商業施設「ゲイツ」開業</p> <p>福岡市営地下鉄七隈線開業 スペースワールド、民事再生法適用申請 福岡ソフトバンクホークス誕生 福岡県西方沖地震発生</p> <p>シティ銀行が誕生 西日本銀行、福岡シティ銀行が合併、西日本 九州新幹線(鹿児島中央ー新八代)部分開業 岩田屋新館開業 小倉伊勢丹開業</p>												福岡県の主な出来事	
<p>日銀、初のマイナス金利政策の導入 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定大筋合意 東芝、不正会計問題発覚 国内航空大手スカイマーク経営破綻</p> <p>富岡製鉄所世界遺産登録 消費税5%から8%に増税 ソチオリンピックが開催</p> <p>2020年東京五輪開催決定 「アベノミクス」が始動 重粒子線がん治療施設「サガハイマット」開設</p> <p>政権交代、安倍政権誕生 ロンドンオリンピック開業 東京スカイツリー開業 九州北部豪雨災害</p> <p>テレビ放送が地デジに移行 円、戦後最高値を更新 東日本大震災発生 霧島山・新燃岳噴火</p> <p>宮崎県で口蹄疫発生 高速道路無料化社会実験開始 日銀が約6年半ぶりの円売り単独介入実施 子ども手当支給開始</p> <p>円急騰、約14年ぶりに1ドル84円台 衆院選で民主党政権誕生、歴史的政権交代で鳩山内閣発足 新型インフルエンザ流行 日経平均、バブル後最高値更新(7054円98銭)</p> <p>東京・日比谷公園に「年越し派遣村」開村 三越と伊勢丹が経営統合 後期高齢者医療制度開始</p> <p>民営郵政スタート 大丸と松阪屋、共同持株会社を設立し経営統合 改正容器包装リサイクル法が施行 新潟県中越沖地震</p> <p>携帯電話の番号ポータビリティ制度が開始 たばこ増税開始 日本銀行、量的金融緩和と政策の解除を決定 神戸空港開港</p> <p>三菱東京UFJ銀行誕生 三愛東京UFJ銀行誕生 衆議院議員選挙で、自民党が歴史的大勝 ベイオフ全面解禁 愛知万博(愛・地球博)開催 中部国際空港開港</p> <p>年金制度改革法施行 ダイエー、産業再生機構の支援決定 労働者派遣法改正(製造業務の派遣解禁など) イラクへの自衛隊派遣、先遣隊到着 鳥インフルエンザが発生</p>												全国の主な出来事等	
												(円/米ドル)	
												150	
												125	
												100	
												75	
												日経平均終値(円)	
11,488.76	16,111.43	17,225.83	15,307.78	8,859.56	10,546.44	10,228.92	8,455.35	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71		
小泉純一郎		安倍晋三	福田康夫	麻生太郎	鳩山由紀夫	菅直人	野田佳彦	安倍晋三		首相			

マップ① 主要工場



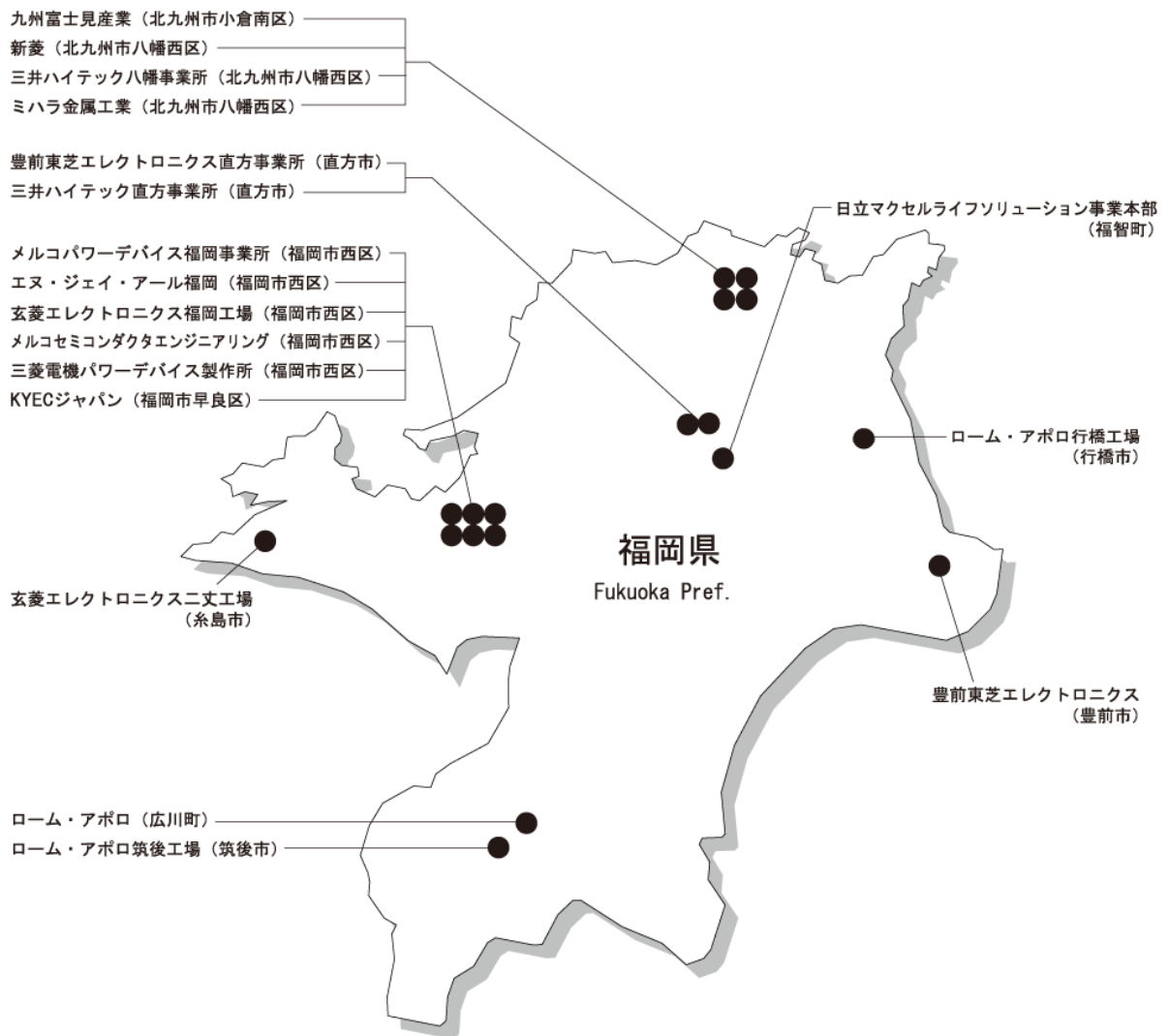
資料) 福岡県ホームページ、新聞記事などより作成

マップ② 主要自動車関連事業所



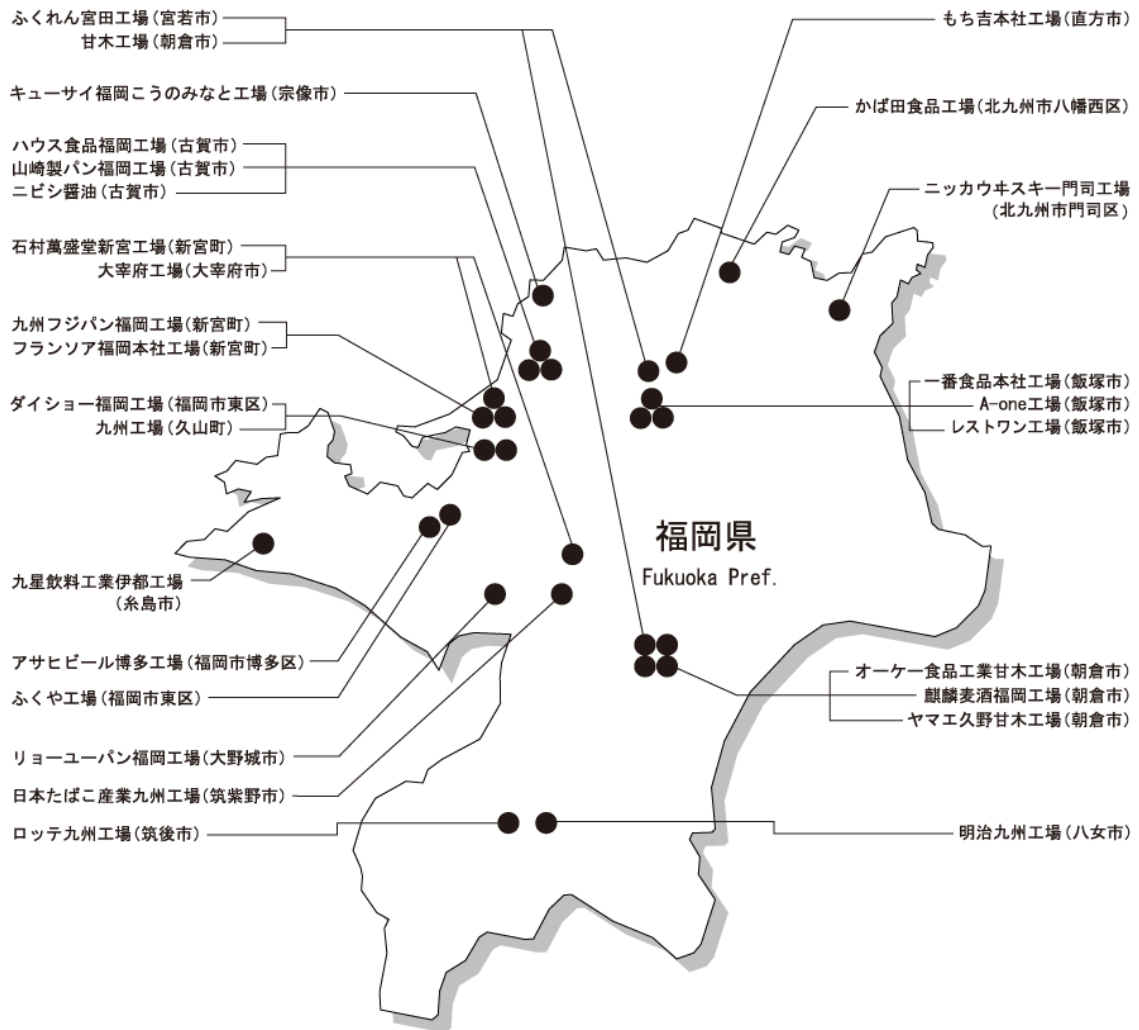
資料)九州経済調査協会「図説九州経済 2016」など

マップ③ 主要半導体関連事業所



資料)九州経済調査協会「図説九州経済 2016」など

マップ④ 主要食料品・たばこ関連事業所



資料) 日本政策投資銀行「九州ハンドブック」、日本たばこ産業ホームページなど

【参考資料 2】

福岡県中小企業振興条例

平成27年10月16日

福岡県条例第45号

福岡県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業の機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を担っている。

また、小規模企業は、地域に根差し、地域の需要に対応した商品や役務の提供等を通じ、地域社会の担い手となっている。

しかしながら、経済のグローバル化や情報化の進展等による企業間競争の激化、人口減少や高齢化の進展等による市場規模の縮小など、本県の中小企業は厳しい経営環境に直面している。

このような中、地域の活性化に向けて、中小企業の多様で活力ある成長発展を図っていくためには、中小企業者の自主的な取組を基本としつつ、中小企業に関係する全ての者が連携、協力し、社会全体で中小企業を育て、支援していく必要がある。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、中小企業が本県経済において重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興について、基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本県経済の健全な発展及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和三十八年法律第一百五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 小規模企業者 中小企業基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 四 金融機関等 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融機関であって県内に事務所等を有するもの及び福岡県信用保証協会をいう。
- 五 大学等及び研究機関 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 六 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

(基本理念)

第三条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。
- 二 県、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関並びに県民が相互に連携し、協力することにより推進されること。
- 三 多様な産業の集積、豊富な人材、高品質な農林水産物その他の本県の有する特性が活かされること。
- 四 小規模企業の振興については、その事業の持続的な発展が図られるよう十分な配慮がなされること。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関と連携して取り組むものとする。
- 3 県は、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第五条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

- 2 中小企業者は、地域における雇用の機会の創出に努めるとともに、その事業活動を通じて、地域の活性化に資するよう努めるものとする。

(中小企業支援団体の役割)

第六条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、中小企業者の経営の改善及び向上を図るための取組を積極的に支援するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(金融機関等の役割)

第七条 金融機関等は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上に協力するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大学等及び研究機関の役割)

第八条 大学等及び研究機関は、基本理念にのっとり、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及を通じて、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第九条 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業の振興に配慮するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市町村の役割)

第十条 市町村は、基本理念にのっとり、当該市町村の地域の特性を活かして、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の理解と協力)

第十一条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、本県経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(基本的施策)

第十二条 県は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を実施するものとする。

一 中小企業の創業の促進を図るための施策

- イ 創業希望者の確保及び育成
- ロ 創業者による事業計画策定の促進
- ハ 創業に必要な資金の円滑な供給
- ニ その他中小企業の創業の促進を図るために必要な施策

二 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による経営基盤の強化に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 事業活動に必要な資金の円滑な供給
- ニ 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
- ホ 事業承継の円滑化の促進
- ヘ その他中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

三 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による新たな事業展開に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 中小企業者の技術の高度化の促進
- ニ 新たな商品及び役務の開発の促進
- ホ アジアをはじめとする海外展開の促進
- ヘ その他中小企業者の新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

四 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

- イ 小規模企業者による事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
- ロ 小規模企業者の生産性の向上の促進
- ハ その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

2 県は、前項に掲げる施策を効果的に推進するため、地域において支援体制を整備し、中小企業支援団体、金融機関等、市町村その他の関係機関と緊密に連携して支援を行うものとする。

(基本計画の策定)

第十三条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中小企業の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

- 2 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ福岡県中小企業対策審議会の意見を聴かなければならない。
- 3 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。
- 4 知事は、中小企業をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね三年ごとに基本計画を見直すものとする。
- 5 第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

(施策の実施状況等の公表)

第十四条 知事は、毎年、中小企業の動向及び中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

中小企業の動向及び中小企業振興施策の実施状況

—平成 27 年度福岡県中小企業振興基本計画年次報告—

発行日／平成 29 年 2 月
編集／福岡県商工部商工政策課

〒812-8577
福岡市博多区東公園 7 - 7
TEL : 092-643-3451
FAX : 092-643-3417
E-mail : shosei@pref.fukuoka.lg.jp

福岡県行政資料

分類記号
QD

所属コード
0602005

登録年度
28

登録番号
0001